

小諸市都市計画基礎調査報告書

（概要版）

令和4年3月
長野県 小諸市

目 次

① 人 口

C0101	人口規模	1
1)	人口総数及び増加数	1
2)	年齢・性別人口	2
C0102	DID（人口集中地区）	4
C0103	将来人口	6
C0104	人口増減	9
C0105	通勤・通学移動	10
1)	通 勤	10
2)	通 学	12

② 産 業

C0201	産業・職業大分類別就業者数	15
C0201-1	産業大分類別就業者数	15
C0201-2	職業大分類別就業者数	20
C0202	事業所数・従業者数・売上金額	23
C0202-1	事業所数・従業者数・売上金額	23
C0202-2	産業中分類別工業出荷額	26
C0202-3	産業中分類別商業販売額	32

③ 土地利用

C0302	土地利用現況	36
C0304	宅地開発状況	38
C0305	農地転用状況	39
C0307	新築動向	40
C0308	条例・協定	41

④ 建 物

C0401	建物用途別現況	44
C0401-1	建物用途別現況	44
C0401-3	地区別建ぺい率現況	44
C0401-4	地区別容積率現況	44
C0401-5	地区別、用途別の建物延べ床面積現況	46
C0401-6	建物年齢別現況	46
C0402	大規模小売店舗等の立地状況	47

⑤ 都市施設

C0501	都市施設の位置、内容等	48
-------	-------------	----

⑥ 交通

C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	50
C0603	鉄道・路面電車等の状況	53
C0604	バスの状況	53

⑦ 地価

C0701	地価の状況	54
-------	-------	----

⑧ 自然的環境等

C0802	気象状況	56
C0803	緑の状況	57

⑨ 公害及び災害

C0901	災害の発生状況	58
C0902	防災拠点・避難場所	59

参考資料

資料-1	将来人口の推計	資料- 1
資料-2	将来就業者人口の推計	資料-10
資料-3	工業出荷額の推計	資料-13
資料-4	商業販売額の推計	資料-15

①人 口

C0101 人口規模

1) 人口総数及び増加数

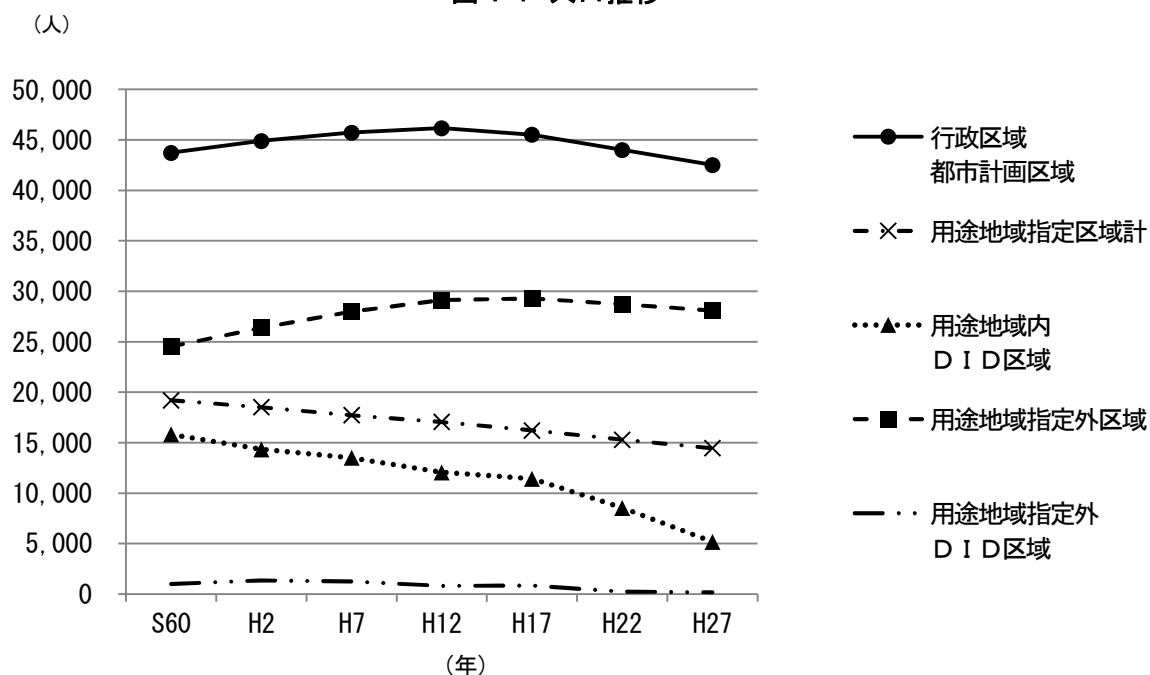
平成 27(2015)年の小諸市の総人口は 42,512 人（平成 27(2015)年国勢調査）となっており、平成 12(2000)年の 46,158 人をピークに減少傾向にある。区域別の人口構成をみると用途地域人口は 14,444 人（全人口の 34.0%）、用途地域指定外区域人口は 28,068 人（全人口の 66.0%）である。これを平成 22(2010)年と比較すると、用途地域指定区域では 5.5%減少、用途地域指定外区域では 2.2%減少となっている。

表 1-1 人口推移

区 域	平成 7 年 (1995)	平成 7 年～12 年 の増減		平成12年 (2000)	平成 12 年～17 年 の増減		平成17年 (2005)	平成 17 年～22 年 の増減		平成22年 (2010)	平成 22 年～27 年 の増減		平成27年 (2015)
	人 口 (人)	人 口 (人)	率 (%)	人 口 (人)	人 口 (人)	率 (%)	人 口 (人)	人 口 (人)	率 (%)	人 口 (人)	人 口 (人)	率 (%)	人 口 (人)
行政区域	45,710	448	1.0	46,158	-659	-1.4	45,499	-1,502	-3.3	43,997	-1,485	-3.4	42,512
都市計画区域	45,710	448	1.0	46,158	-659	-1.4	45,499	-1,502	-3.3	43,997	-1,485	-3.4	42,512
用途地域指定区域計	17,719	-675	-3.8	17,044	-836	-4.9	16,208	-920	-5.7	15,288	-844	-5.5	14,444
うち D I D 区域	13,496	-1,434	-10.6	12,062	-638	-5.3	11,424	-2,887	-25.3	8,537	-3,368	-39.5	5,169
用途地域指定外区域	27,991	1,123	4.0	29,114	177	0.6	29,291	-582	-2.0	28,709	-641	-2.2	28,068
うち D I D 区域	1,238	-424	-34.2	814	25	3.1	839	-609	-72.6	230	-54	-23.5	176

資料：国勢調査

図 1-1 人口推移



2) 年齢・性別人口

年齢（3区分）別人口みると年少人口、生産年齢人口は平成7（1995）年から平成27（2015）年にかけて減少傾向にあり、老年人口は増加傾向にあることから少子高齢化の進行がうかがえる。（平成27（2015）年：年少人口比12.6%、老齢人口比30.2%）

平成27（2015）年の5歳階級別性別人口では、65～69歳が男女ともに最も多く、この年齢層を中心として壺形の人口構成となっており、30歳以下の若年層が少ない構造にある中、特に20代前半の人口が最も少ない。

表 1-2 5歳階級別年齢・性別人口推移

単位：人

年 階層	平成7年(1995)			平成12年(2000)			平成17年(2005)			平成22年(2010)			平成27年(2015)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
0～4	2,569	1,332	1,237	2,281	1,202	1,079	1,970	998	972	1,853	965	888	1,595	772	823
5～9	2,504	1,268	1,236	2,374	1,240	1,134	2,127	1,095	1,032	1,908	975	933	1,842	963	879
10～14	2,828	1,460	1,368	2,405	1,202	1,203	2,356	1,224	1,132	2,096	1,085	1,011	1,934	982	952
年少人口	7,901	4,060	3,841	7,060	3,644	3,416	6,453	3,317	3,136	5,857	3,025	2,832	5,371	2,717	2,654
15～19	2,883	1,516	1,367	2,540	1,316	1,224	2,235	1,107	1,128	2,187	1,140	1,047	1,917	961	956
20～24	2,617	1,349	1,268	2,450	1,257	1,193	2,128	1,090	1,038	1,721	820	901	1,508	770	738
25～29	2,798	1,408	1,390	3,260	1,737	1,523	2,754	1,391	1,363	2,097	1,092	1,005	1,787	887	900
30～34	2,864	1,460	1,404	2,912	1,485	1,427	3,023	1,603	1,420	2,771	1,404	1,367	2,117	1,071	1,046
35～39	2,909	1,508	1,401	2,820	1,479	1,341	2,690	1,336	1,354	2,979	1,560	1,419	2,709	1,390	1,319
40～44	3,346	1,726	1,620	2,766	1,440	1,326	2,710	1,368	1,342	2,737	1,356	1,381	2,948	1,507	1,441
45～49	3,686	1,913	1,773	3,316	1,720	1,596	2,761	1,424	1,337	2,670	1,360	1,310	2,693	1,335	1,358
50～54	3,049	1,556	1,493	3,667	1,921	1,746	3,208	1,637	1,571	2,677	1,385	1,292	2,631	1,353	1,278
55～59	2,540	1,259	1,281	3,033	1,568	1,465	3,642	1,858	1,784	3,173	1,591	1,582	2,651	1,346	1,305
60～64	2,767	1,303	1,464	2,533	1,227	1,306	3,008	1,531	1,477	3,605	1,794	1,811	3,138	1,551	1,587
生産年齢人口	29,459	14,998	14,461	29,297	15,150	14,147	28,159	14,345	13,814	26,617	13,502	13,115	24,099	12,171	11,928
65～69	2,818	1,306	1,512	2,701	1,272	1,429	2,445	1,163	1,282	2,936	1,469	1,467	3,571	1,773	1,798
70～74	2,217	899	1,318	2,643	1,188	1,455	2,525	1,139	1,386	2,361	1,106	1,255	2,803	1,372	1,431
75～79	1,493	605	888	1,983	785	1,198	2,355	1,011	1,344	2,258	987	1,271	2,157	989	1,168
80～84	1,078	401	677	1,225	469	756	1,630	584	1,046	2,002	790	1,212	1,911	782	1,129
85～89	563	185	378	747	236	511	866	298	568	1,262	390	872	1,517	514	1,003
90～	182	52	130	324	73	251	547	132	415	687	177	510	898	205	693
老齢人口	8,351	3,448	4,903	9,623	4,023	5,600	10,368	4,327	6,041	11,506	4,919	6,587	12,857	5,635	7,222
年齢不詳	0	-	-	178	129	49	519	342	177	17	17	-	185	100	85
合計	45,711	22,506	23,205	46,158	22,946	23,212	45,499	22,331	23,168	43,997	21,463	22,534	42,512	20,623	21,889

資料：国勢調査

図 1-2 年齢区分別人口構成比の推移

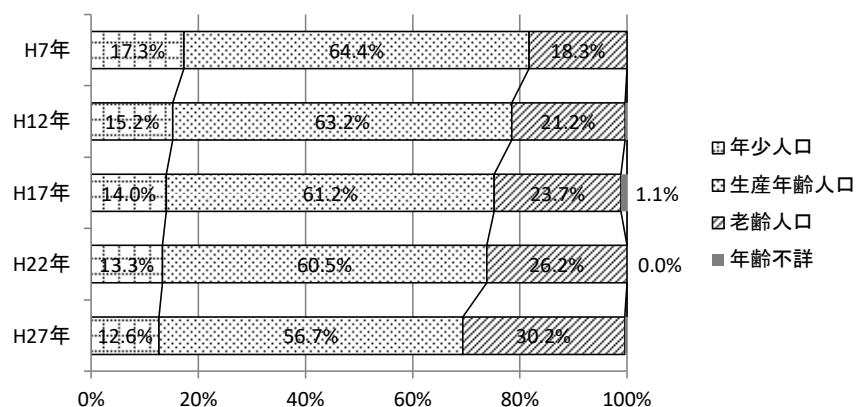


図 1-3 年齢・性別人口の推移

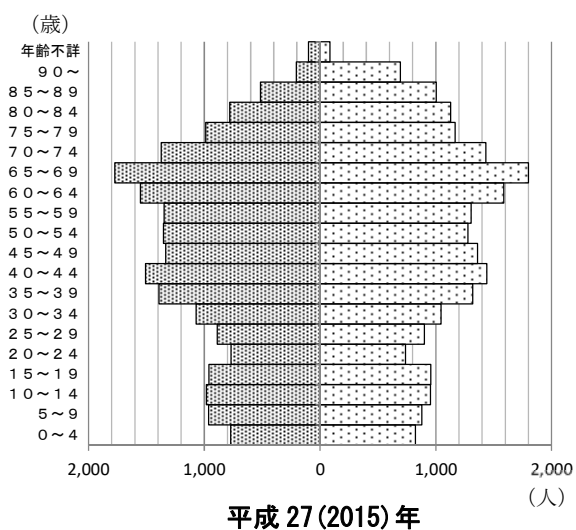
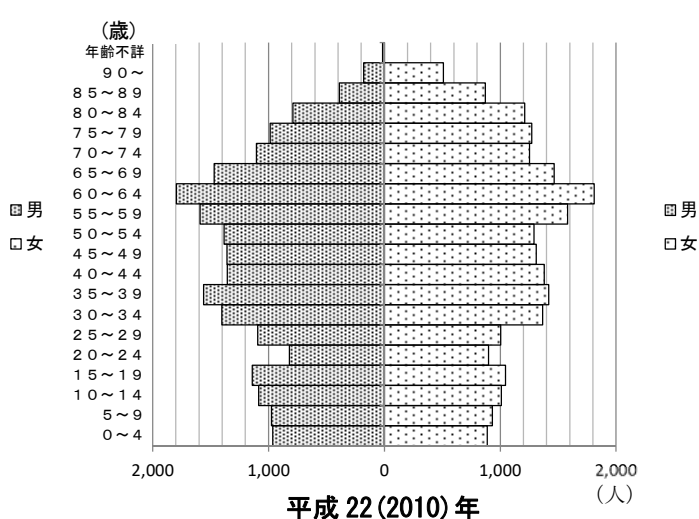
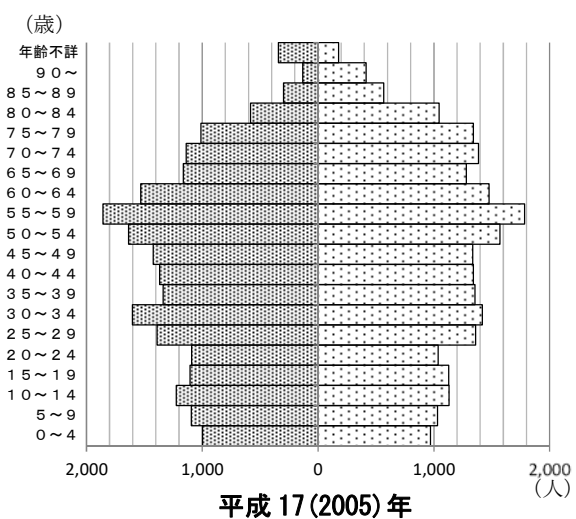
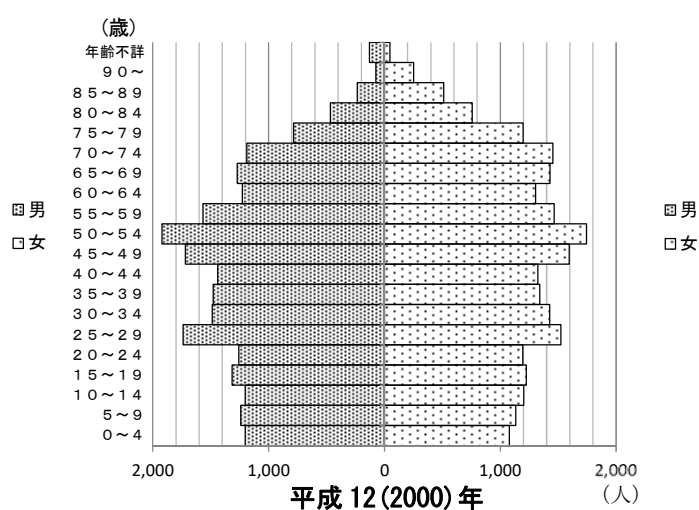
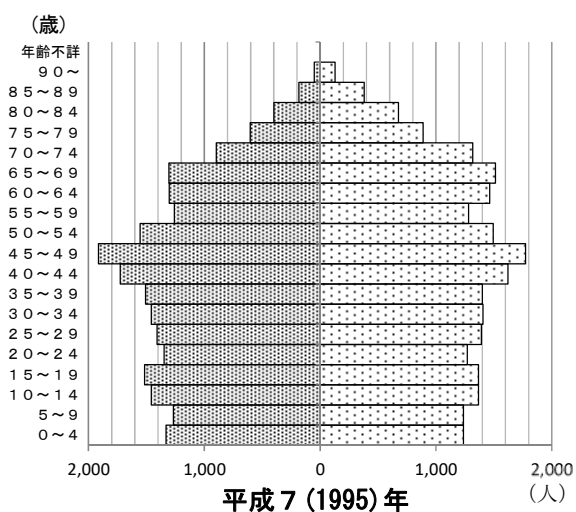


表 1-3 年齢構成指数の推移

単位：％

年	年少人口 指 数	老年人口 指 数	従属人口 指 数	老 齢 化 指 数
H7 (1995) 年	26.8	28.3	55.2	105.7
H12 (2000) 年	24.1	33.5	57.6	138.8
H17 (2005) 年	22.9	38.7	61.6	168.7
H22 (2010) 年	22.0	43.2	65.2	196.4
H27 (2015) 年	22.3	53.4	75.6	239.4

年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+高齢人口)/生産年齢人口×100

高齢化指数=老年人口/総人口×100

00102 DID(人口集中地区)

本市の DID（人口集中地区）※は小諸駅周辺を中心としたエリアが設定されており、平成 27(2015)年の DID（人口集中地区）の面積は 199.0ha で人口は 5,345 人、人口密度は 27 人/ha となっている。DID の推移をみると面積は平成 2（1990）年（420.7ha）をピークに縮小の一途をたどっており、平成 2（1990）年と比較すると平成 22(2010)年には 7 割（297.7ha）、平成 27(2015)年には半分以下（199.0ha）まで縮小している。人口は昭和 60(1985)年(16,827 人)をピークに減少が続き、平成 27(2015)年にはピーク時の 31.8%(5,345 人)となっている。

※DID(人口集中地区)：市町村の区域内で人口密度が高い調査区が互いに隣接してその人口が 5,000 人以上となる地区

表 1-4 DID の推移

	人口集中地区			用途地域指定区域		用途地域指定区域に対する比率	
	面積 (ha)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)	面積 (ha)	人口 (人)	面積ベース (%)	人口ベース (%)
昭和 55 年 (1980)	318.3	15,333	48	300.6	14,733	94.4	96.1
昭和 60 年 (1985)	393.6	16,827	43	361.1	15,818	91.7	94.0
平成 2 年 (1990)	420.7	15,671	37	368.9	14,335	87.7	91.5
平成 7 年 (1995)	394.6	14,734	37	359.1	13,496	91.0	91.6
平成 12 年 (2000)	377.4	12,876	34	347.0	12,062	91.9	93.7
平成 17 年 (2005)	370.8	12,263	33	339.5	11,424	91.6	93.2
平成 22 年 (2010)	297.7	8,767	29	278.8	8,537	93.7	97.4
平成 27 年 (2015)	199.0	5,345	27	193.6	5,169	97.3	96.7

資料：国勢調査

図 1-4 DID の推移

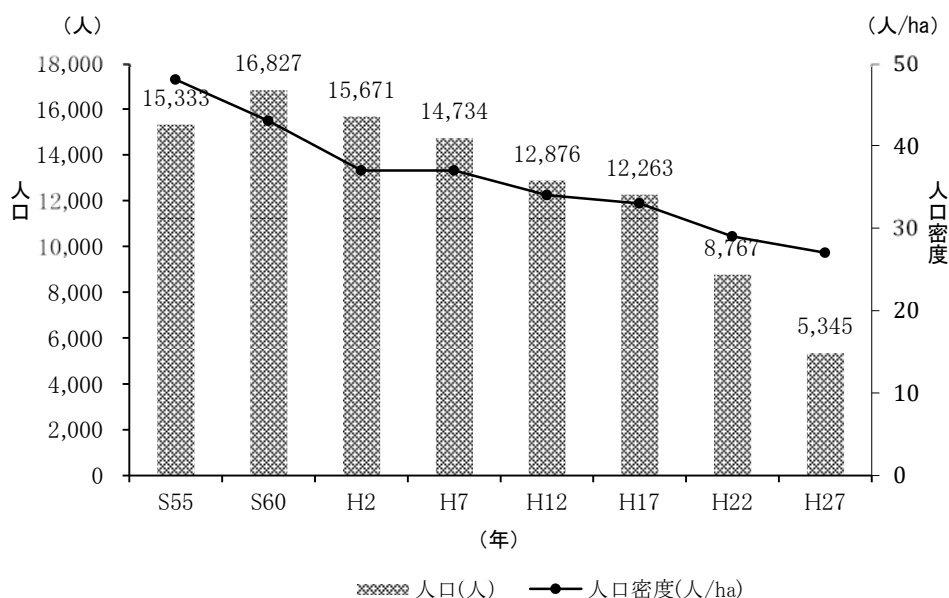
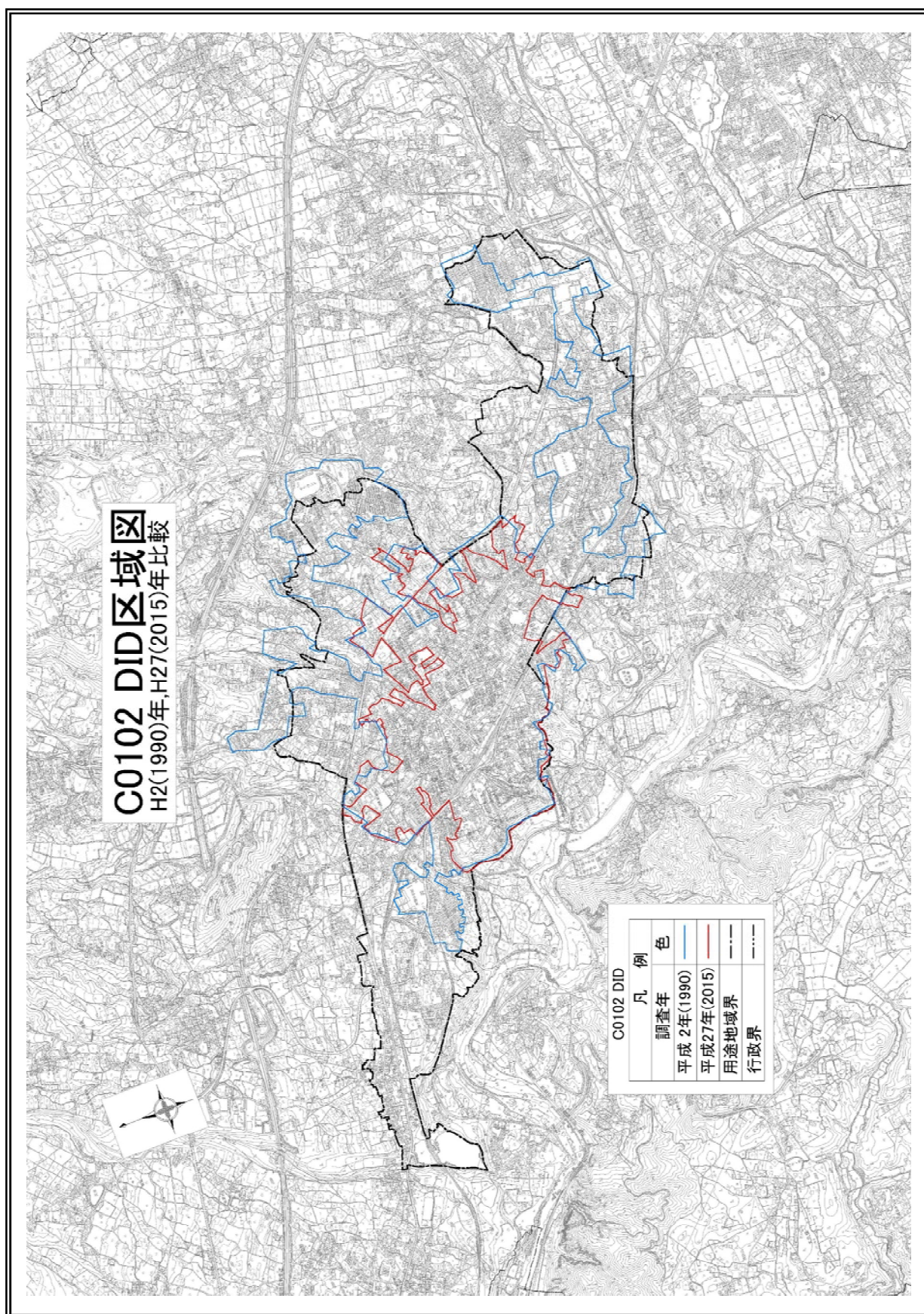


図 1-5 DID の区域図(平成 2(1990)年-平成 27(2015)年比較)



00103 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所による小諸市の推計人口は平成 27(2015)年から令和 27(2045)年まで減少傾向が続き、令和 27(2045)年には 30,326 人となると推計されている。年齢（3 区分）別人口でみると平成 27(2015)年から令和 27(2045)年の増減は年少人口が 2,385 人減（44.4%減）、生産年齢人口が 10,622 人減（43.9%減）、高齢人口が 821 人増（6.3%増）となっている。

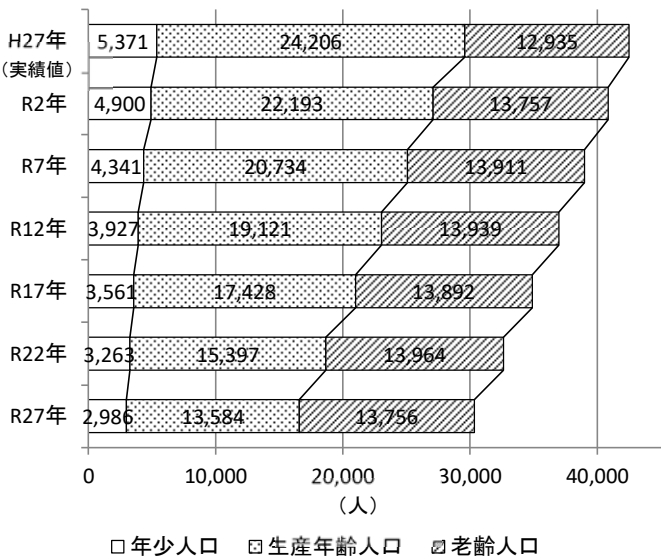
表 1-5 5 歳階級別人口推計

単位：人

年 階層	平成27年（2015） 実績値			令和2年（2020）			令和7年（2025）			令和12年（2030）			令和17年（2035）		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
0～4	1,595	772	823	1,455	746	709	1,287	660	627	1,174	602	572	1,085	556	529
5～9	1,842	963	879	1,585	769	816	1,449	745	704	1,284	660	624	1,173	603	570
10～14	1,934	982	952	1,860	965	895	1,605	773	832	1,469	750	719	1,303	665	638
15～19	1,917	961	956	1,757	865	892	1,688	850	838	1,459	681	778	1,333	660	673
20～24	1,517	775	742	1,338	656	682	1,227	590	637	1,176	579	597	1,018	464	554
25～29	1,796	893	903	1,617	860	757	1,432	734	698	1,316	662	654	1,263	650	613
30～34	2,124	1,076	1,048	1,832	888	944	1,661	860	801	1,477	737	740	1,362	666	696
35～39	2,719	1,398	1,321	2,085	1,071	1,014	1,805	887	918	1,643	862	781	1,462	740	722
40～44	2,963	1,516	1,447	2,689	1,353	1,336	2,081	1,043	1,038	1,808	865	943	1,646	842	804
45～49	2,702	1,341	1,361	2,922	1,497	1,425	2,654	1,336	1,318	2,058	1,033	1,025	1,790	858	932
50～54	2,645	1,362	1,283	2,674	1,341	1,333	2,893	1,497	1,396	2,631	1,339	1,292	2,042	1,036	1,006
55～59	2,666	1,356	1,310	2,632	1,332	1,300	2,669	1,314	1,355	2,886	1,468	1,418	2,628	1,314	1,314
60～64	3,157	1,562	1,595	2,647	1,329	1,318	2,624	1,312	1,312	2,667	1,297	1,370	2,884	1,449	1,435
65～69	3,596	1,786	1,810	3,117	1,531	1,586	2,625	1,310	1,315	2,610	1,298	1,312	2,659	1,287	1,372
70～74	2,816	1,377	1,439	3,450	1,682	1,768	2,994	1,444	1,550	2,531	1,240	1,291	2,523	1,233	1,290
75～79	2,170	994	1,176	2,582	1,239	1,343	3,181	1,525	1,656	2,766	1,312	1,454	2,348	1,133	1,215
80～84	1,925	787	1,138	1,850	798	1,052	2,213	1,003	1,210	2,760	1,254	1,506	2,406	1,081	1,325
85～89	1,527	517	1,010	1,503	534	969	1,459	551	908	1,759	703	1,056	2,232	899	1,333
90～	901	205	696	1,255	298	957	1,439	348	1,091	1,513	378	1,135	1,724	461	1,263
年齢不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	42,512	20,623	21,889	40,850	19,754	21,096	38,986	18,782	20,204	36,987	17,720	19,267	34,881	16,597	18,284

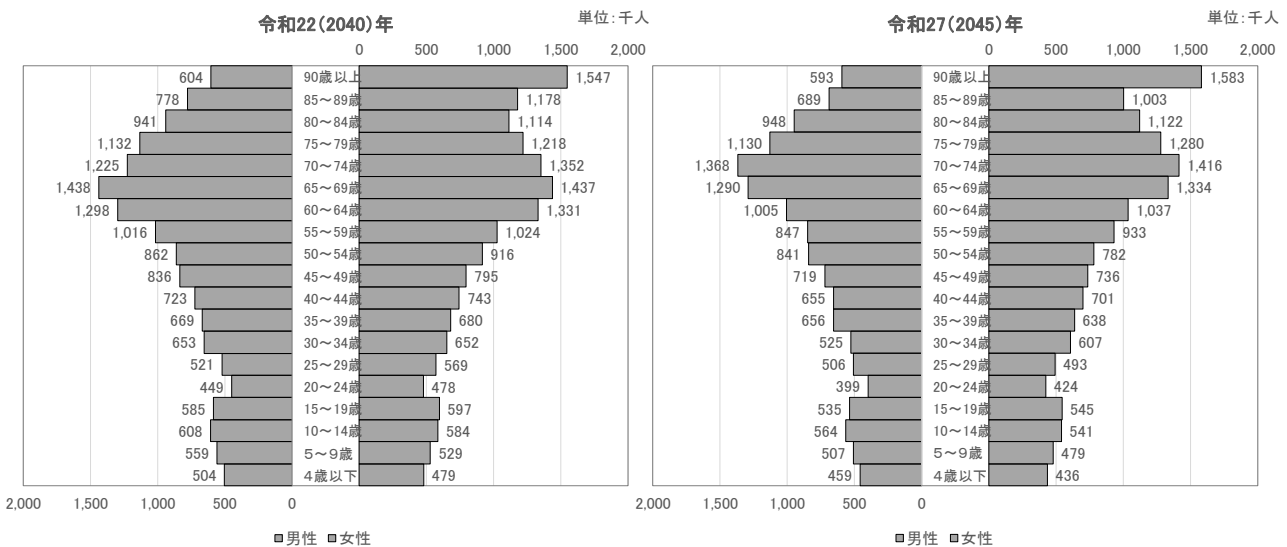
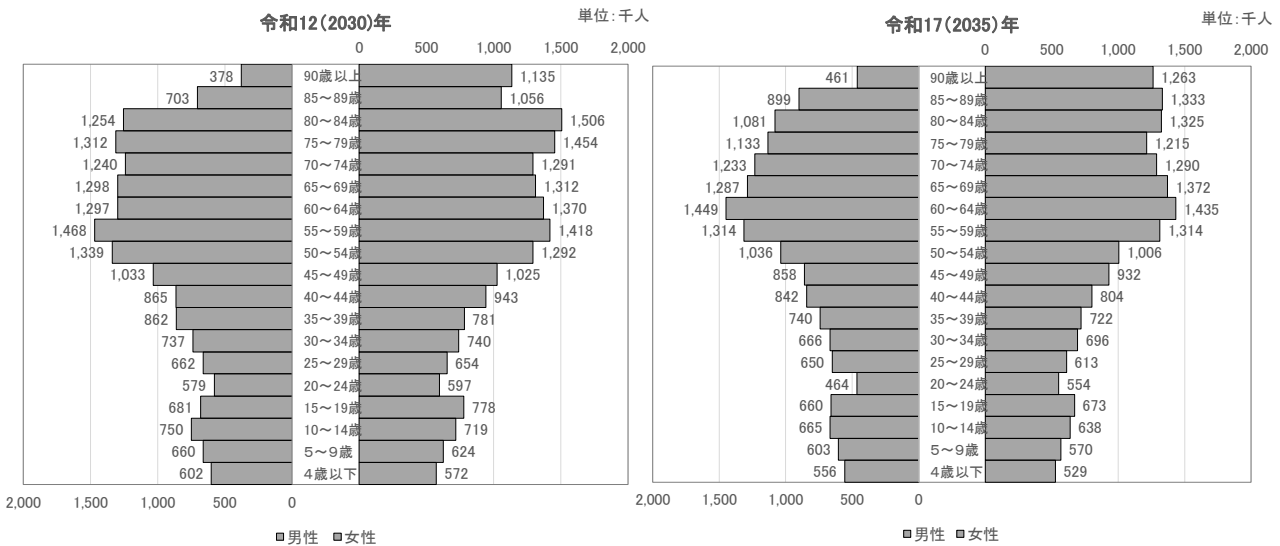
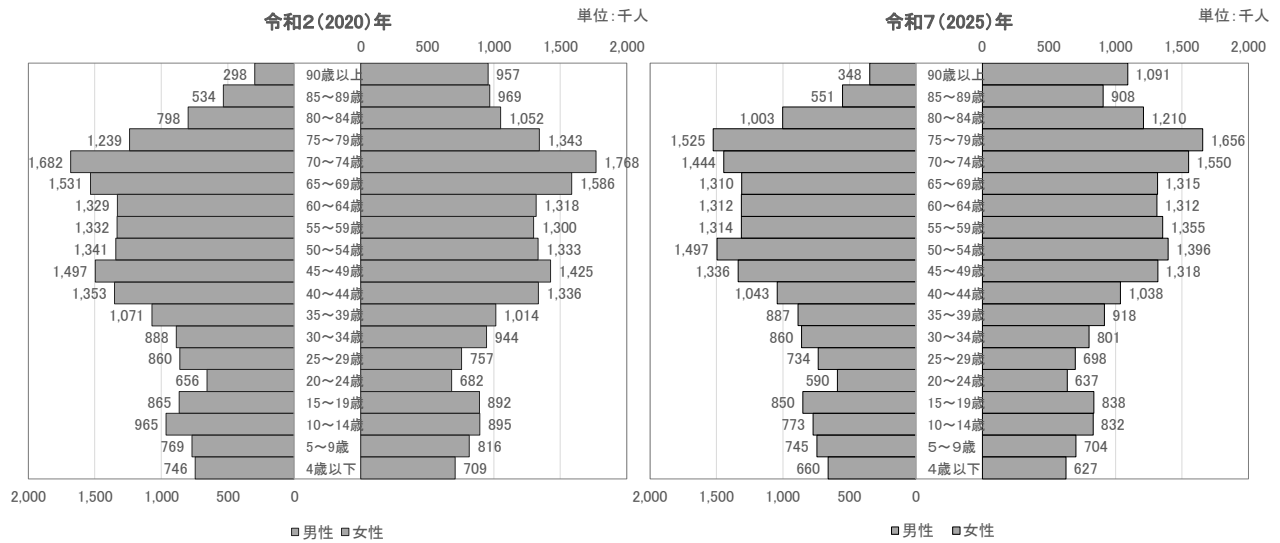
年 階層	令和22年（2040）			令和27年（2045）		
	計	男	女	計	男	女
0～4	983	504	479	895	459	436
5～9	1,088	559	529	986	507	479
10～14	1,192	608	584	1,105	564	541
15～19	1,182	585	597	1,080	535	545
20～24	927	449	478	823	399	424
25～29	1,090	521	569	999	506	493
30～34	1,305	653	652	1,132	525	607
35～39	1,349	669	680	1,294	656	638
40～44	1,466	723	743	1,356	655	701
45～49	1,631	836	795	1,455	719	736
50～54	1,778	862	916	1,623	841	782
55～59	2,040	1,016	1,024	1,780	847	933
60～64	2,629	1,298	1,331	2,042	1,005	1,037
65～69	2,875	1,438	1,437	2,624	1,290	1,334
70～74	2,577	1,225	1,352	2,784	1,368	1,416
75～79	2,350	1,132	1,218	2,410	1,130	1,280
80～84	2,055	941	1,114	2,070	948	1,122
85～89	1,956	778	1,178	1,692	689	1,003
90～	2,151	604	1,547	2,176	593	1,583
年齢不詳	0	0	0	0	0	0
合 計	32,624	15,401	17,223	30,326	14,236	16,090

図 1-6 年齢 3 区分別将来推計人口



資料：男女・年齢（5 歳）階級別データ「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月推計）国立社会保障・人口問題研究所

図 1-7 年齢別人口の将来推計



小諸市の人口推計は最小二乗法 1 次式・2 次式・ロジスティック曲線及びコーホートモデルによる推計をおこなった。（参考資料— 1 参照）

なお、コーホートモデルは国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（平成 30(2018)年 3 月推計）」に依った。

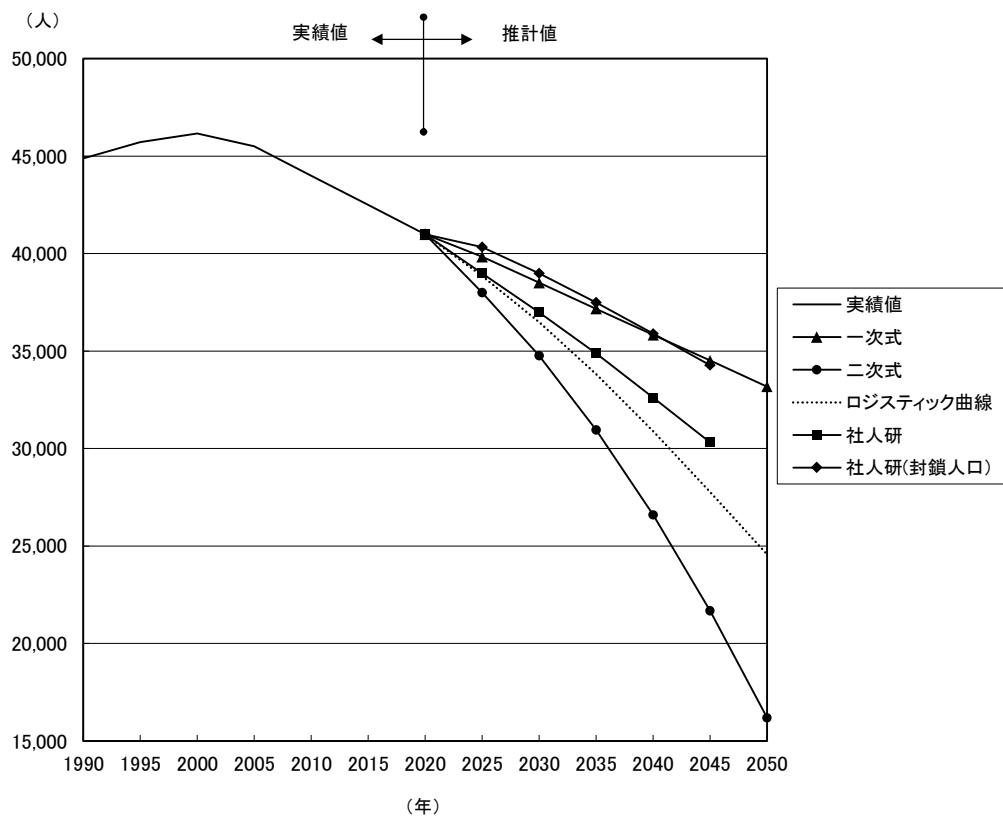
以下に、その結果を小諸市 総合計画（第 5 次基本構想）の推計値も併記して示す。

表 1-6 人口推計

		平成 27 年 (2015 年)	令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2025 年) (10 年後)	令和 9 年 (2027 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 17 年 (2035 年) (20 年後)	令和 22 年 (2040 年)	令和 27 年 (2045 年) (30 年後)	令和 32 年 (2050 年)	備 考
行政 区域	実 績 値	人 42,512	人 40,991								
	一 次 式			39,835		38,503	37,171	35,839	34,507	33,175	
	二 次 式			38,009		34,767	30,964	26,599	21,674	16,187	
	ロジスティック曲線			38,853		36,485	33,817	30,894	27,785	24,583	
	国立社会保障・人口問題研究所推計			38,986		36,987	34,881	32,624	30,326		
	国立社会保障・人口問題研究所推計 (封鎖人口)			40,336		38,986	37,498	35,896	34,275		
	小 諸 市 総 合 計 画 (第 5 次基本構想)				38,279			33,705			

資料：国勢調査

図 1-8 人口の推移と将来推計



C0104 人口増減

行政区域の平成 7 (1995) 年から令和 2 (2020) 年までの約 25 年間における人口動態の推移をみると、平成 11 (1999) 年(累計 459 人)をピークに減少が続き、令和 2 (2020) 年では、-3,722 人となっている。

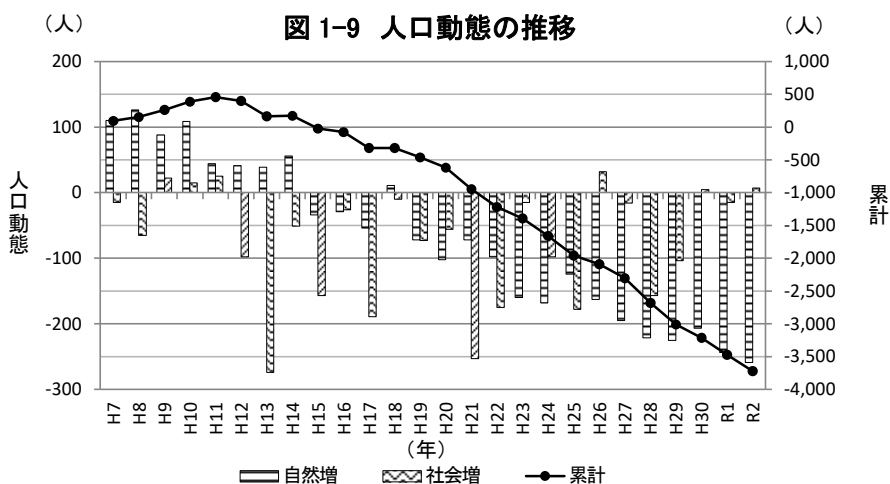
自然動態においては平成 15 (2003) 年以降、出生者数が死亡者数を下回ることにより減少が続いている。社会動態においては平成 12 (2000) 年以降、転出者数が転入者数を上回っていたが、平成 26 (2014) 年および平成 27 (2015) 年、平成 30 (2018) 年以降においては、転入者・転出者は同程度となっている。

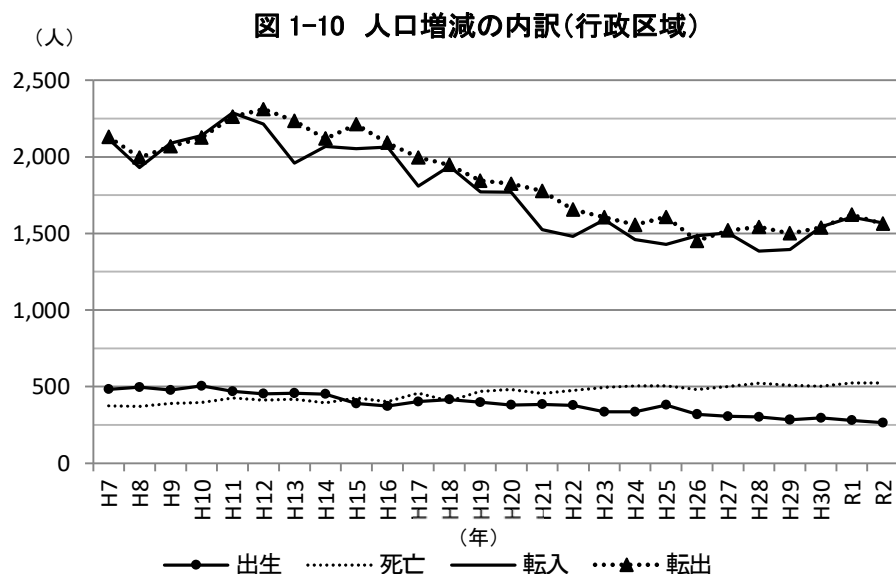
表 1-7 人口増減の内訳(行政区域)

単位：人

年	累計	増加数	自然増	出生	死亡	社会増	転入	転出
平成7年(1995)		95	110	484	374	-15	2,115	2,130
平成8年(1996)	156	61	126	497	371	-65	1,931	1,996
平成9年(1997)	266	110	88	478	390	22	2,090	2,068
平成10年(1998)	390	124	109	505	396	15	2,140	2,125
平成11年(1999)	459	69	44	469	425	25	2,287	2,262
平成12年(2000)	402	-57	41	453	412	-98	2,213	2,311
平成13年(2001)	167	-235	39	458	419	-274	1,960	2,234
平成14年(2002)	172	5	56	451	395	-51	2,068	2,119
平成15年(2003)	-19	-191	-34	391	425	-157	2,054	2,211
平成16年(2004)	-74	-55	-29	373	402	-26	2,065	2,091
平成17年(2005)	-317	-243	-54	403	457	-189	1,807	1,996
平成18年(2006)	-316	1	11	417	406	-10	1,937	1,947
平成19年(2007)	-461	-145	-72	398	470	-73	1,771	1,844
平成20年(2008)	-619	-158	-102	380	482	-56	1,768	1,824
平成21年(2009)	-944	-325	-72	384	456	-253	1,524	1,777
平成22年(2010)	-1,217	-273	-98	378	476	-175	1,481	1,656
平成23年(2011)	-1,392	-175	-160	335	495	-15	1,590	1,605
平成24年(2012)	-1,658	-266	-168	336	504	-98	1,458	1,556
平成25年(2013)	-1,960	-302	-124	380	504	-178	1,429	1,607
平成26年(2014)	-2,091	-131	-163	319	482	32	1,484	1,452
平成27年(2015)	-2,302	-211	-195	305	500	-16	1,504	1,520
平成28年(2016)	-2,680	-378	-221	302	523	-157	1,385	1,542
平成29年(2017)	-3,009	-329	-225	284	509	-104	1,396	1,500
平成30年(2018)	-3,211	-202	-207	296	503	5	1,543	1,538
令和元年(2019)	-3,470	-259	-244	281	525	-15	1,607	1,622
令和2年(2020)	-3,722	-252	-259	265	524	7	1,570	1,563

資料：市民課





C0105 通勤・通学移動

1) 通勤

通勤者の動きを平成 7 (1995) 年から平成 27 (2015) 年でみると、常驻地では平成 7 (1995) 年以降減少傾向が続いており、従業地では平成 22 (2010) 年まで減少傾向が続いていたが、平成 27 (2015) 年には増加に転じた。

平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の 5 年間では流出人口が 761 人、流出率では 0.8pt 増加し、流入人口は 10 人増加、流入率では 1.0pt 減少している。

平成 27 (2015) 年における常住比率は 92.6%と 7.4%の流出超過である。

平成 27 (2016) 年における流出先の内訳は、佐久市 (3,504 人)、軽井沢町 (1,415 人)、上田市 (1,264 人)、東御市 (1,144 人)、御代田町 (944 人) の順となっている。流入先の内訳は、佐久市 (3,507 人)、東御市 (955 人)、上田市 (991 人)、御代田町 (788 人)、軽井沢町 (327 人) の順となっている。

表 1-8 流出・流入別人口推移(通勤)

年	常驻地による 就業者数	流 出		従業地による 就業者数	流 入		従/常 就業者比率
		就業者数	流出率		就業者数	流入率	
	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)
平成7年 (1995)	24,469	6,966	28.5	24,709	7,206	29.2	101.0
平成12年 (2000)	23,874	8,013	33.6	23,380	7,519	32.2	97.9
平成17年 (2005)	22,571	8,234	36.5	21,620	7,283	33.7	95.8
平成22年 (2010)	20,266	8,474	41.8	19,528	7,536	38.6	96.4
平成27年 (2015)	21,687	9,235	42.6	20,087	7,546	37.6	92.6

資料：国勢調査

表 1-9 市町村別流出・流入先人口(通勤)

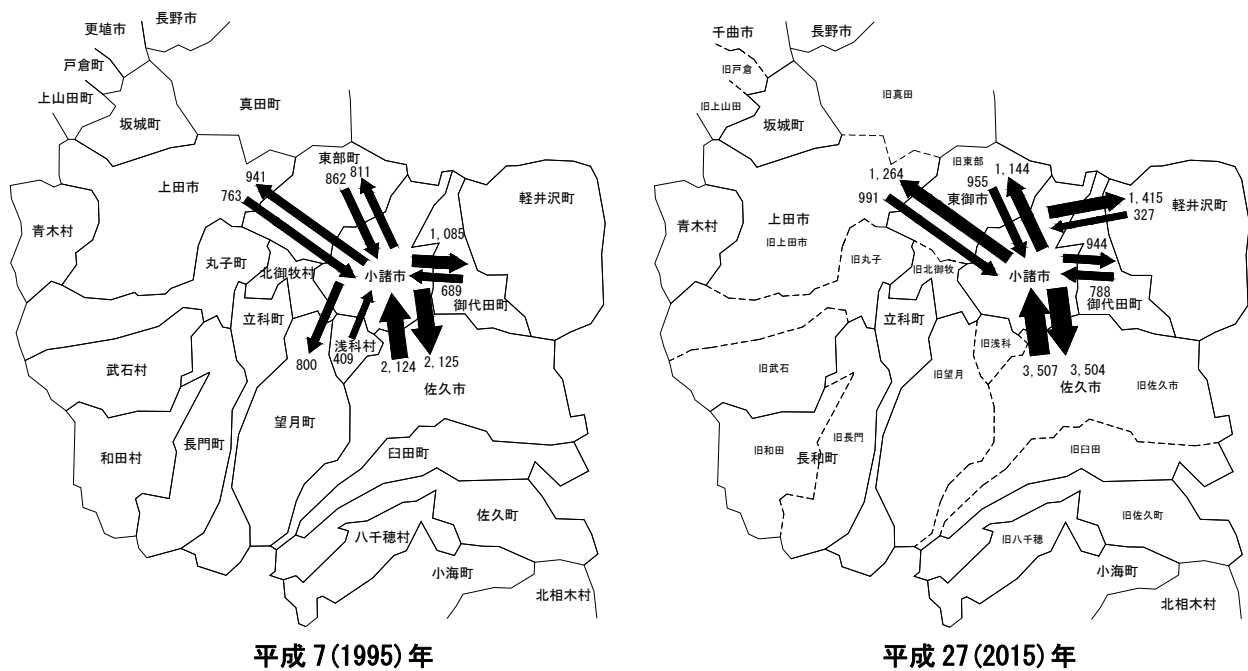
年	流 出 先								
	流出率第 1 位			第 2 位			第 3 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
平成7年 (1995)	佐久市	2,125	8.7	御代田町	1,085	4.4	上田市	941	3.8
平成12年 (2000)	佐久市	2,627	11.0	御代田町	1,092	4.6	上田市	978	4.1
平成17年 (2005)	佐久市	3,168	14.0	軽井沢町	1,160	5.1	御代田町	1,005	4.5
平成22年 (2010)	佐久市	3,221	15.9	軽井沢町	1,216	6.0	上田市	1,168	5.8
平成27年 (2015)	佐久市	3,504	16.2	軽井沢町	1,415	6.5	上田市	1,264	5.8
年	流 出 先								
	流出率第 4 位			第 5 位					
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率			
		(人)	(%)		(人)	(%)			
平成7年 (1995)	東部町	811	3.3	軽井沢町	800	3.3			
平成12年 (2000)	軽井沢町	926	3.9	東部町	833	3.5			
平成17年 (2005)	上田市	940	4.2	東御市	917	4.1			
平成22年 (2010)	御代田町	967	4.8	東御市	953	4.7			
平成27年 (2015)	東御市	1,144	5.3	御代田町	944	4.4			

年	流 入 先								
	流入率第 1 位			第 2 位			第 3 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
平成7年 (1995)	佐久市	2,124	8.6	東部町	862	3.5	上田市	763	3.1
平成12年 (2000)	佐久市	2,245	9.6	東部町	908	3.9	上田市	750	3.2
平成17年 (2005)	佐久市	3,283	15.2	東御市	1,065	4.9	御代田町	714	3.3
平成22年 (2010)	佐久市	3,497	17.9	東御市	1,060	5.4	上田市	971	5.0
平成27年 (2015)	佐久市	3,507	17.5	東御市	955	4.8	上田市	991	4.9
年	流 入 先								
	流入率第 4 位			第 5 位					
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率			
		(人)	(%)		(人)	(%)			
平成7年 (1995)	御代田町	689	2.8	浅科村	409	1.7			
平成12年 (2000)	御代田町	726	3.1	浅科村	423	1.8			
平成17年 (2005)	上田市	681	3.1	軽井沢町	363	1.7			
平成22年 (2010)	御代田町	752	3.9	軽井沢町	356	1.8			
平成27年 (2015)	御代田町	788	3.9	軽井沢町	327	1.6			

資料：国勢調査

- 注 1) 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）就業者数を言う。
 従業地による就業者数とは、当該都市に従業する（昼間人口ベース）就業者数を言う。
 2) 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100
 流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100
 3) (従／常)就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100

図 1-11 流出入状況図(通勤)



2) 通学

通学者の動きを平成 7(1995)年から平成 27(2015)年でみると、常住地では平成 7(1995)年以降減少傾向が続いており、通学地では平成 17(2005)年まで減少傾向が続き、平成 22(2010)年には僅かではあるが増加に転じたが、平成 27(2015)年では減少傾向となっている。

平成 22(2010)年から平成 27(2015)年までの 5 年間で流出人口が 303 人減少、流出率で 4.6pt 減少し、流入人口は 24 人減少、流入率で 2.2pt 増加している。

平成 27(2015)年における常住比率は 93.5%と 6.5%の流出超過である。

平成 27(2015)年における流出先の内訳は、佐久市(421 人)、上田市(264 人)、長野市(68 人)、軽井沢町(57 人)、立科町(17 人)の順である。流入先の内訳は、佐久市(303 人)、御代田町(114 人)、東御市(104 人)、上田市(92 人)、軽井沢町(84 人)の順となっている。

表 1-10 流出・流入別人口推移(通学)

年	常住地による 就学者数	流 出		通学地による 就学者数	流 入		従/常 就学者比率
		通学者数	流出率		就学者数	流入率	
	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)
平成7年 (1995)	2,508	1,222	48.7	2,093	807	38.6	83.5
平成12年 (2000)	2,331	1,309	56.2	1,831	809	44.2	78.5
平成17年 (2005)	2,206	1,306	59.2	1,704	804	47.2	77.2
平成22年 (2010)	2,136	1,247	58.4	1,763	847	48.0	82.5
平成27年 (2015)	1,756	944	53.8	1,641	823	50.2	93.5

資料：国勢調査

表 1-11 市町村別流出・流入先人口(通学)

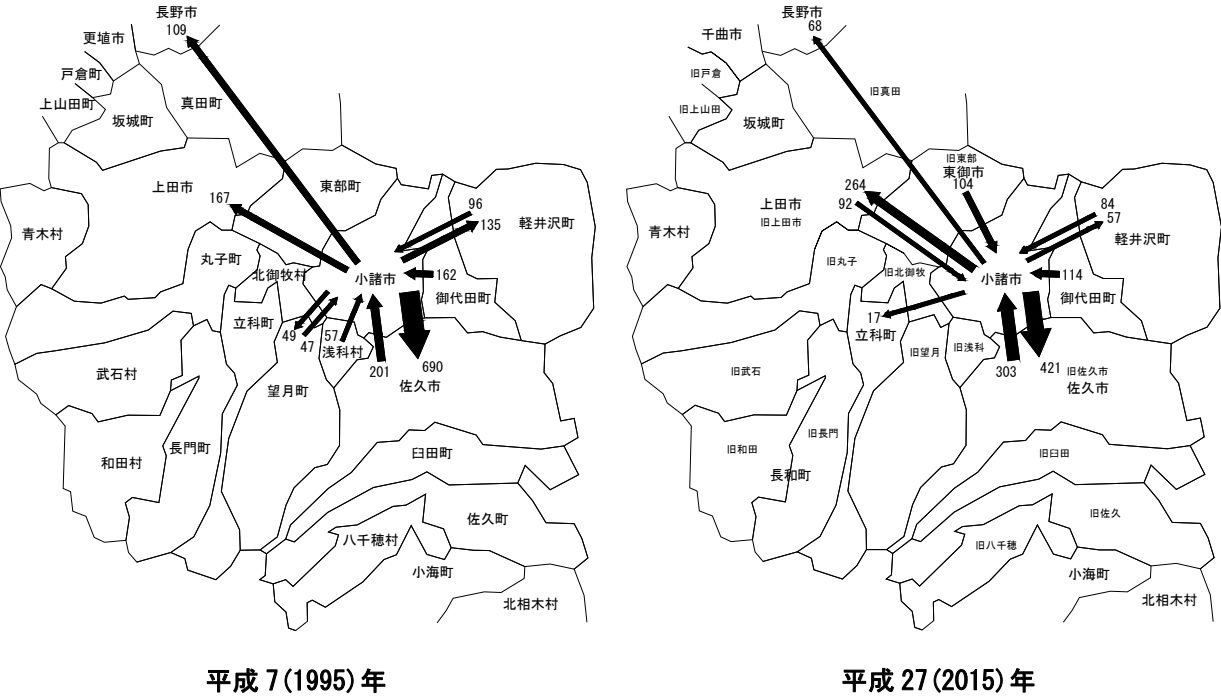
年	流 出 先								
	流出率第 1 位			第 2 位			第 3 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成7年 (1995)	佐久市	(人) 690	(%) 27.5	上田市	(人) 167	(%) 6.7	軽井沢町	(人) 135	(%) 5.4
平成12年 (2000)	佐久市	659	28.3	上田市	217	9.3	長野市	160	6.9
平成17年 (2005)	佐久市	533	24.2	上田市	317	14.4	長野市	139	6.3
平成22年 (2010)	佐久市	522	24.4	上田市	327	15.3	長野市	132	6.2
平成27年 (2015)	佐久市	421	24.0	上田市	264	15.0	長野市	68	3.9
年	流 出 先								
	流出率第 4 位			第 5 位					
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率			
平成7年 (1995)	軽井沢町	(人) 135	(%) 5.4	長野市	(人) 109	(%) 4.3			
平成12年 (2000)	長野市	160	6.9	軽井沢町	93	4.0			
平成17年 (2005)	長野市	139	6.3	軽井沢町	82	3.7			
平成22年 (2010)	長野市	132	6.2	軽井沢町	64	3.0			
平成27年 (2015)	軽井沢町	57	3.2	立科町	17	1.0			

年	流 入 先								
	流入率第 1 位			第 2 位			第 3 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成7年 (1995)	佐久市	(人) 201	(%) 9.6	御代田町	(人) 162	(%) 7.7	軽井沢町	(人) 96	(%) 4.6
平成12年 (2000)	佐久市	158	8.6	御代田町	121	6.6	軽井沢町	120	6.6
平成17年 (2005)	佐久市	254	14.9	東御市	120	7.0	御代田町	95	5.6
平成22年 (2010)	佐久市	309	17.5	東御市	128	7.3	御代田町	119	6.7
平成27年 (2015)	佐久市	303	18.5	御代田町	114	6.9	東御市	104	6.3
年	流 入 先								
	流入率第 4 位			第 5 位					
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率			
平成7年 (1995)	浅科村	(人) 57	(%) 2.7	望月町	(人) 47	(%) 2.2			
平成12年 (2000)	望月町	59	3.2	浅科村	51	2.8			
平成17年 (2005)	軽井沢町	89	5.2	上田市	43	2.5			
平成22年 (2010)	軽井沢町	87	4.9	上田市	64	3.6			
平成27年 (2015)	上田市	92	5.6	軽井沢町	84	5.1			

資料：国勢調査

- 注 1) 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）就業者数を言う。
 従業地による就業者数とは、当該都市に従業する（昼間人口ベース）就業者数を言う。
 2) 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100
 流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100
 3) （従／常）就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100

図 1-12 流出入状況図(通学)



②産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

平成 27(2015)年の常住地による就業者数は 21,687 人で、総人口(42,512 人)に対する就業率は 51.0%である。産業別就業人口の構成比は、第 1 次産業 9.1%(1,975 人)、第 2 次産業 28.3%(6,138 人)、第 3 次産業 58.2%(12,626 人)となっており、第 3 次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では製造業 20.7%、卸売業・小売業 14.9%、医療、福祉 11.0%などとなっており、この 3 業種で 5 割近くを占めている。

平成 7(1995)年から平成 27(2015)年にかけての産業別就業人口の推移をみると、第 1 次産業人口は 1,155 人減、構成比で 3.7pt 減少、第 2 次産業人口は 3,124 人減、構成比で 9.6pt 減少、第 3 次産業人口は、557 人増、構成では 8.9pt 増加した。

平成 27(2015)年の従業地による就業者数は 20,087 人で産業別就業人口の構成比は、第 1 次産業 9.6%、第 2 次産業 27.6%、第 3 次産業 58.4%となっており、第 3 次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では、製造業 21.0%、卸売・小売業 14.1%、医療、福祉 12.7%などとなっている。

表 2-1-1 産業大分類別人口推移(常住地)

産 業 大 分 類	平成 7 年 (1995)		平成 1 2 年 (2000)		平成 1 7 年 (2005)		平成 2 2 年 (2010)		平成 2 7 年 (2015)	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業、林業	3,129	12.8	2,519	10.6	2,684	11.9	1,800	8.9	1,975	9.1
旧分類 : A. 農業	3,110	12.7	2,489	10.4	2,666	11.8	-	-	-	-
旧分類 : B. 林業	19	0.1	30	0.1	18	0.1	-	-	-	-
B. 漁業	1	0.0	1	0.0	-	-	-	-	-	-
第 1 次産業合計	3,130	12.8	2,520	10.6	2,684	11.9	1,800	8.9	1,975	9.1
C. 鉱業	11	0.0	9	0.0	-	-	1	0.0	6	0.0
D. 建設業	2,948	12.0	2,672	11.2	2,199	9.7	1,667	8.2	1,639	7.6
E. 製造業	6,303	25.8	6,184	25.9	5,050	22.4	4,499	22.2	4,493	20.7
第 2 次産業合計	9,262	37.9	8,865	37.1	7,249	32.1	6,167	30.4	6,138	28.3
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	252	1.0	215	0.9	144	0.6	115	0.6	126	0.6
G. 情報通信業	1,055	4.3	996	4.2	205	0.9	169	0.8	169	0.8
H. 運輸業・郵便業		0.0		0.0	759	3.4	749	3.7	736	3.4
I. 卸売業・小売業	4,463	18.2	4,543	19.0	3,584	15.9	3,137	15.5	3,236	14.9
J. 金融業・保険業	508	2.1	402	1.7	344	1.5	303	1.5	291	1.3
K. 不動産業、物品賃貸業	145	0.6	126	0.5	152	0.7	205	1.0	244	1.1
L. 学術研究、専門・技術サービス業	5,144	21.0	5,646	23.6	1,397	6.2	402	2.0	405	1.9
M. 宿泊業・飲食サービス業		0.0		0.0			1,499	7.4	1,525	7.0
N. 生活関連サービス業、娯楽業		0.0		0.0			916	4.5	845	3.9
O. 教育、学習支援業		0.0		0.0	756	3.3	724	3.6	720	3.3
P. 医療、福祉		0.0		0.0	1,774	7.9	2,030	10.0	2,394	11.0
Q. 複合サービス事業	5,144	0.0	5,646	0.0	338	1.5	216	1.1	267	1.2
R. サービス業		0.0		0.0	2,583	11.4	1,014	5.0	1,094	5.0
S. 公務	502	2.1	536	2.2	545	2.4	527	2.6	574	2.6
第 3 次産業合計	12,069	49.3	12,464	52.2	12,581	55.7	12,006	59.3	12,626	58.2
T. 分類不能の産業	8	0.0	25	0.1	57	0.3	293	1.4	948	4.4
合 計	24,469	100.0	23,874	100.0	22,571	100.0	20,266	100.0	21,687	100.0

資料：国勢調査

図 2-1-1 常住地による産業3区分別人口推移

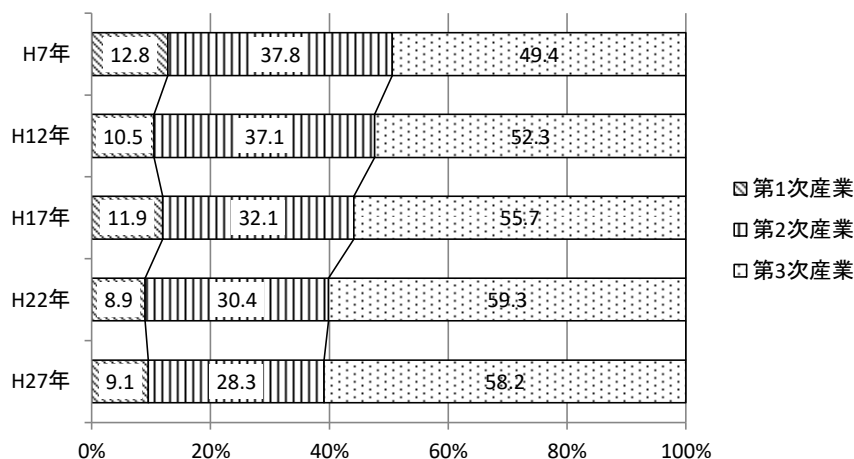
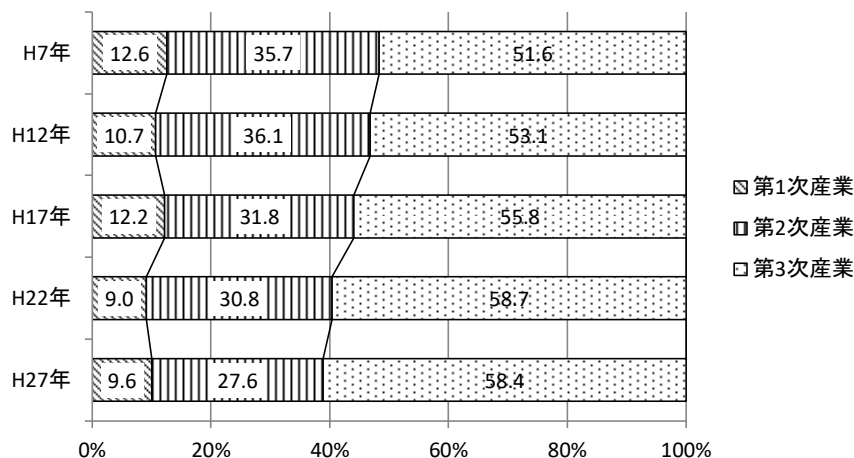


表 2-1-2 産業大分類別人口推移(従業地)

産 業 大 分 類	平成 7 年 (1995)		平成 1 2 年 (2000)		平成 1 7 年 (2005)		平成 2 2 年 (2010)		平成 2 7 年 (2015)	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業、林業	3,120	12.6	2,504	10.7	2,644	12.2	1,753	9.0	1,929	9.6
旧分類：A. 農業	3,100	12.5	2,471	10.6	2,632	12.2	-	-	-	-
旧分類：B. 林業	20	0.1	33	0.1	12	0.1	-	-	-	-
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第 1 次産業合計	3,120	12.6	2,504	10.7	2,644	12.2	1,753	9.0	1,929	9.6
C. 鉱業	10	0.0	5	0.0	2	0	1	0.0	2	0.0
D. 建設業	2,759	11.2	2,303	9.9	1,892	8.8	1,380	7.1	1,328	6.6
E. 製造業	6,046	24.5	6,123	26.2	4,971	23.0	4,629	23.7	4,217	21.0
第 2 次産業合計	8,815	35.7	8,431	36.1	6,865	31.8	6,010	30.8	5,547	27.6
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	336	1.4	265	1.1	176	0.8	194	1.0	161	0.8
G. 情報通信業	1,242	5.0	1,084	4.6	110	0.5	103	0.5	97	0.5
H. 運輸業・郵便業		0.0		0.0	771	3.6	860	4.4	772	3.8
I. 卸売業・小売業	4,638	18.8	4,363	18.7	3,295	15.2	2,754	14.1	2,835	14.1
J. 金融業・保険業	655	2.7	504	2.2	388	1.8	354	1.8	300	1.5
K. 不動産業、物品賃貸業	135	0.5	117	0.5	117	0.5	157	0.8	172	0.9
L. 学術研究・専門・技術サービス業	5,312	21.5	5,629	24.1			351	1.8	331	1.6
M. 宿泊業・飲食サービス業		0.0		0.0	1,019	4.7	1,105	5.7	1,053	5.2
N. 生活関連サービス業、娯楽業		0.0		0.0			753	3.9	711	3.5
O. 教育、学習支援業		0.0		0.0	883	4.1	858	4.4	849	4.2
P. 医療、福祉		0.0		0.0	2,081	9.6	2,297	11.8	2,558	12.7
Q. 複合サービス事業		0.0		0.0	353	1.6	205	1.0	290	1.4
R. サービス業		0.0		0.0	2,402	11.1	982	5.0	1,084	5.4
S. 公務	442	1.8	455	1.9	465	2.2	496	2.5	524	2.6
第 3 次産業合計	12,760	51.6	12,417	53.1	12,060	55.8	11,469	58.7	11,737	58.4
T. 分類不能の産業	14	0.1	28	0.1	51	0.2	296	1.5	874	4.4
合 計	24,709	100.0	23,380	100.0	21,620	100.0	19,528	100.0	20,087	100.0

資料：国勢調査

図 2-1-2 従業地による産業3区分別人口推移



産業3区分別人口推計

産業3区分別人口推計はコーホートモデル（日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年3月）を基に行った。推計によると就業人口は平成27(2015)年以降減少傾向が続き、令和22(2040)年には17,527人と見込まれる。

第1次産業就業人口、第2次産業就業人口とも緩やかではあるが減少傾向が続き、令和22(2040)年には各々、770人、4,259人を見込まれる。

第3次産業は令和2(2020)年に僅かに増加したのち、ほぼ横ばいに近いが減少傾向に転じると見込まれる。（詳細は参考資料－2参照）

表 2-2 産業3区分別人口推計

年	小諸市就業人口	第1次産業就業人口	第2次産業就業人口	第3次産業就業人口
平成7年(1995)	24,469	3,130	9,262	12,069
平成12年(2000)	23,874	2,520	8,865	12,464
平成17年(2005)	22,571	2,684	7,249	12,581
平成22年(2010)	20,266	1,800	6,167	12,006
平成27年(2015)	21,687	1,975	6,138	12,626
令和2年(2020)	20,614	1,574	5,620	13,420
令和7年(2025)	20,070	1,393	5,377	13,300
令和12年(2030)	19,476	1,172	5,079	13,225
令和17年(2035)	18,573	945	4,668	12,960
令和22年(2040)	17,527	770	4,259	12,497

※太枠内(令和2年以降)は推計値

図 2-2 産業3区分別人口推計

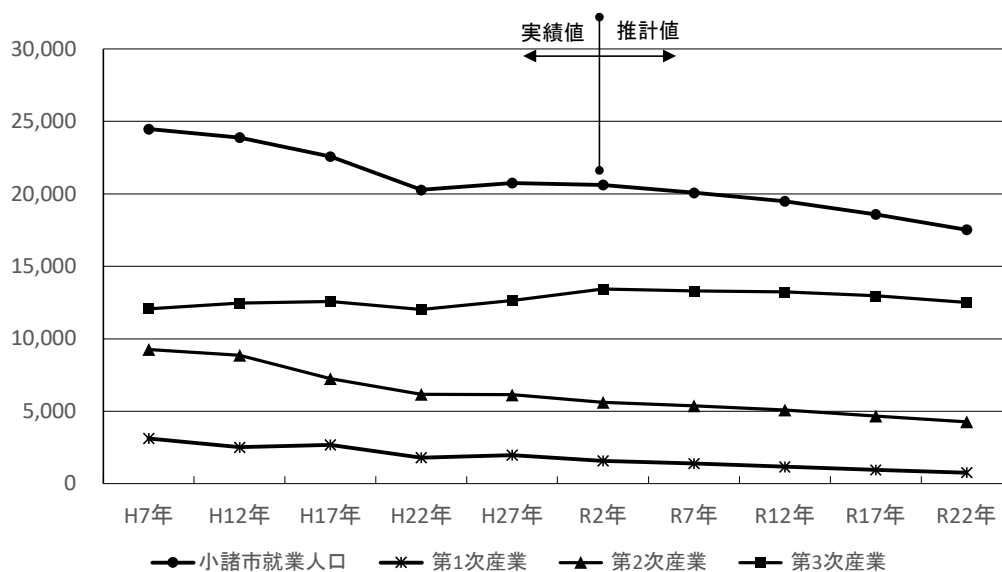
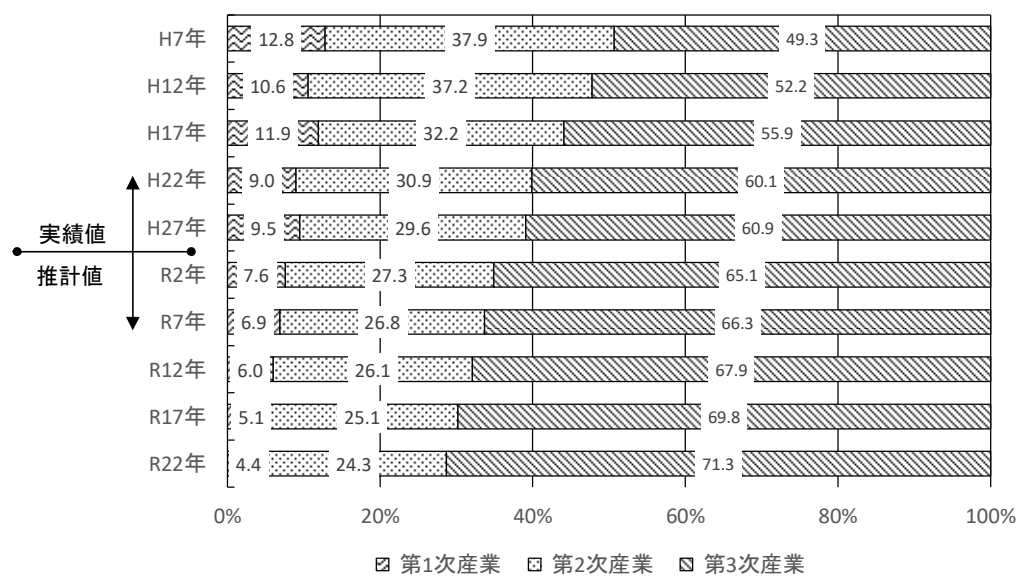


図 2-3 産業3区分別人口推計構成比



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27(2015)年の常住地による職業大分類別人口の構成比は生産工程従事者が 17.8%と最も高くなっており、続いて事務従事者が 14.5%、サービス職業従事者が 13.1%、専門的・技術的職業従事者が 12.5%、農林漁業従事者が 9.0%の順となっている。

平成 7(1995)年から平成 27(2015)年までの推移を見ると、平成 22(2010)年より職業分類が変更されているため一概に比較することは難しいが、概ね傾向は維持されているとみられる。その中で、農林漁業従事者は 1,199 人、構成比で 3.9pt 減少、サービス職業従事者が 964 人、構成比で 5.4pt 増加となっている。

平成 27(2015)年の従業地による職業大分類別人口の構成比は生産工程従事者が 18.1%と最も高くなっており、続いて事務従事者が 14.8%、専門的・技術的職業従事者が 14.2%、サービス職業従事者が 11.4%、販売従事者が 9.8%の順となっている。

表 2-3-1 職業大分類別就業人口推移

職 業 大 分 類	平成 7 年 (1995)				平成 1 2 年 (2000)				平成 1 7 年 (2005)			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 専門的・技術的職業従事者	2,417	9.9	2,592	10.5	2,419	10.1	2,701	11.6	2,442	10.8	2,653	12.3
B 管理的職業従事者	831	3.4	885	3.6	655	2.7	621	2.7	493	2.2	501	2.3
C 事務従事者	3,743	15.3	3,727	15.1	3,598	15.1	3,491	14.9	3,317	14.7	3,115	14.4
D 販売従事者	2,773	11.3	2,975	12.0	2,834	11.9	2,683	11.5	2,735	12.1	2,362	10.9
E サービス職業従事者	1,885	7.7	1,742	7.1	2,131	8.9	1,880	8.0	2,348	10.4	2,031	9.4
F 保安職業従事者	121	0.5	170	0.7	161	0.7	197	0.8	175	0.8	204	0.9
G 農林漁業作業従事者	3,150	12.9	3,142	12.7	2,503	10.5	2,497	10.7	2,694	11.9	2,653	12.3
H 運輸・通信従事者	777	3.2	874	3.5	755	3.2	777	3.3	633	2.8	656	3.0
I 技能工、採掘・製造・建設作業従事者及び労務作業従事者	8,764	35.8	8,593	34.8	8,789	36.8	8,503	36.4	7,679	34.1	7,395	34.3
J 分類不能の職業	8	0.0	9	0.0	29	0.1	30	0.1	55	0.2	50	0.2
合 計	24,469	100.0	24,709	100.0	23,874	100.0	23,380	100.0	22,571	100.0	21,620	100.0

資料：国勢調査

表 2-3-2 職業大分類別就業人口推移

職 業 大 分 類	平成 2 2 年 (2010)				平成 2 7 年 (2015)			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
B 専門的・技術的職業 従事者	2,427	12.0	2,639	13.5	2,711	12.5	2,846	14.2
A 管理的職業従事者	476	2.3	476	2.4	408	1.9	446	2.2
C 事務従事者	3,099	15.3	2,950	15.1	3,140	14.5	2,972	14.8
D 販売従事者	2,356	11.6	1,937	9.9	2,398	11.0	1,963	9.8
E サービス職業従事者	2,696	13.3	2,256	11.6	2,849	13.1	2,281	11.4
F 保安職業従事者	192	0.9	176	0.9	216	1.0	222	1.1
G 農林漁業従事者	1,795	8.9	1,745	8.9	1,951	9.0	1,897	9.5
H 生産工程従事者	3,819	18.9	4,071	20.9	3,864	17.8	3,640	18.1
I 輸送・機械運転従事者	628	3.1	741	3.8	620	2.9	648	3.2
J 建設・採掘従事者	1,103	5.4	958	4.9	1,090	5.0	909	4.5
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,392	6.9	1,290	6.6	1,489	6.9	1,391	6.9
L 分類不能の職業	283	1.4	289	1.5	951	4.4	872	4.3
合 計	20,266	100.0	19,528	100.0	21,687	100.0	20,087	100.0

資料：国勢調査

注 1) 平成 22 年以降の項目名は平成 19 年の分類改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものと合致しない。

図 2-4 常住地による職業大分類別人口構成比(平成 27(2015)年)

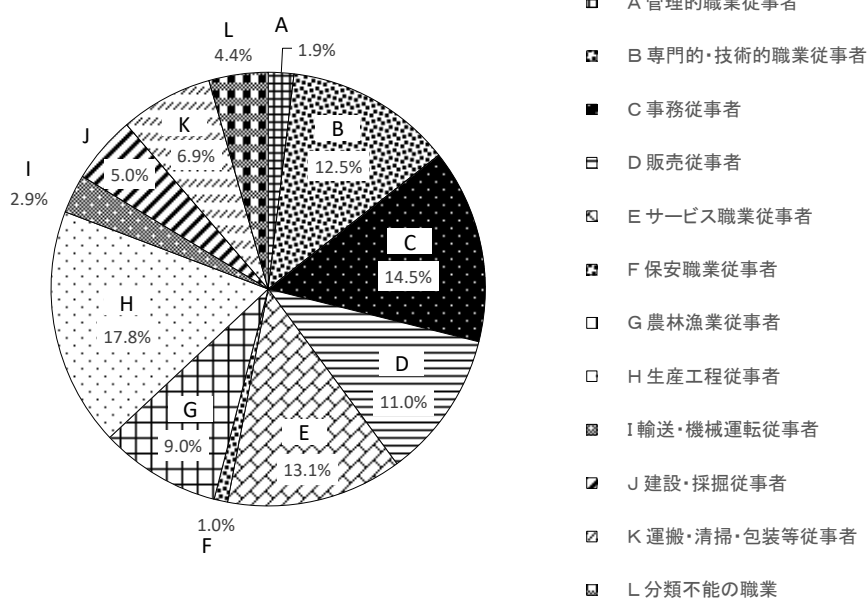
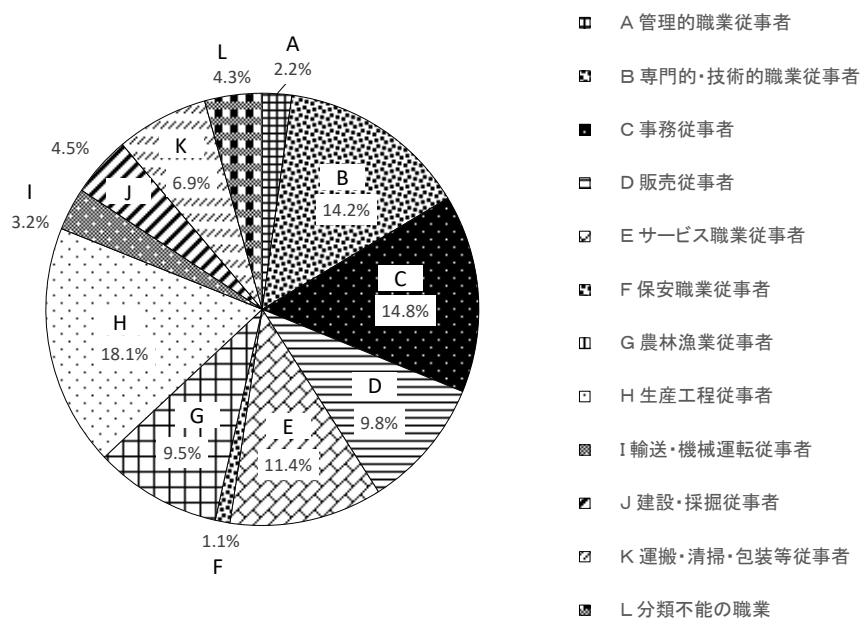


図 2-5 従業地による職業大分類別人口構成比(平成 27(2015)年)



C0202 事業所数・従業者数・売上金額

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成 28(2016)年における事業所数（民営事業所のみ）は 2,004 事業所であり、そのうち卸売業・小売業が 453 事業所（22.6%）、宿泊業・飲食サービス業 293 事業所（14.6%）、建設業 254 事業所（12.7%）が上位を占めている。従業者規模別では従業者 1～4 人以下の事業所が 1,256 事業所で 62.7%を占めており、従業者数 30 人以上の事業所は 104 事業所（5.2%）となっている。

従業者数は 17,919 人であり、製造業が 4,042 人、卸売業・小売業が 3,883 人、医療・福祉が 2,529 人、宿泊業・飲食サービス業が 1,637 人の順となっている。売上金額については製造業が 1,458 億円、卸売業・小売業が 963 億円、医療・福祉が 185 億円となっている。

平成 8(2006)年から平成 28(2016)年までの事業所数と従業者数（全事業所）の推移をみると、ともに平成 8(2006)年をピークに減少・増加を繰り返しながら僅かずつではあるが減少してきている。

表 2-4-1 産業大分類別事業所数・従業者数推移

産 業 大 分 類	平成 8 年 (1996)		平成 1 1 年 (1999)		平成 1 3 年 (2001)		平成 1 6 年 (2004)		平成 1 8 年 (2006)		平成 2 1 年 (2009)	
	事 業 所 数	従 業 員 数 (人)	事 業 所 数	従 業 員 数 (人)	事 業 所 数	従 業 員 数 (人)	事 業 所 数	従 業 員 数 (人)	事 業 所 数	従 業 員 数 (人)	事 業 所 数	従 業 員 数 (人)
A. B. 農林漁業	10	130	7	48	10	78	7	85	11	87	17	158
C. 鉱業、採石業、 砂利採取業	2	17	-	-	0	-	-	-	-	-	2	7
D. 建設業	427	2,451	394	2,118	388	1,979	347	1,693	322	1,527	299	1,380
E. 製造業	342	5,693	297	5,361	286	5,219	276	5,114	267	4,773	248	4,737
F. 電気・ガス・熱供給 ・水道業	8	283	4	233	9	232	3	155	7	164	9	265
G. 情報通信業	18	170	21	174	23	111	17	82	16	74	19	100
H. 運輸業、郵便業	56	945	49	866	50	805	42	637	44	831	42	987
I. 卸売業、小売業	712	4,846	670	4,509	644	4,395	556	3,736	527	3,674	517	3,948
J. 金融業、保険業	54	597	53	521	50	462	41	372	37	358	38	382
K. 不動産業、 物品賃貸業	108	241	115	221	104	218	96	173	105	204	125	287
L. 学術研究、専門・ 技術サービス業									82	295	93	340
M. 宿泊業、飲食 サービス業	422	1,670	385	1,487	360	1,480	338	1,344	365	1,471	346	1,775
N. 生活関連サービス 業、娯楽業									170	857	176	1,008
O. 教育・学習支援業	68	909	50	292	74	828	50	283	66	888	65	965
P. 医療・福祉	92	1,619	71	1,369	99	1,875	84	1,559	108	2,187	125	2,398
Q. 複合サービス事業	30	407	21	226	26	316	17	146	22	276	20	150
R. サービス業 (他に分類されないもの)	418	2,222	388	1,991	421	2,400	388	2,005	147	993	145	1,162
S. 公務 (他に分類されないもの)	12	390	-	-	12	395	-	-	12	389	13	804
合 計	2,779	22,590	2,525	19,416	2,556	20,793	2,262	17,384	2,308	19,048	2,299	20,853

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査・活動調査

表 2-4-2 産業大分類別事業所数・従業者数推移および売上金額

産 業 大 分 類	平成 2 4 年 (2012)			平成 2 6 年 (2014)			平成 2 8 年 (2016)		
	事 業 所 数	従 業 員 数 (人)	売 上 金 額 (百 万 円)	事 業 所 数	従 業 員 数 (人)	売 上 金 額 (百 万 円)	事 業 所 数	従 業 員 数 (人)	売 上 金 額 (百 万 円)
A. B. 農林漁業	15	121	803	18	193	1,075	22	274	3,968
C. 鉱業、採石業、 砂利採取業	2	7	X	2	7	x	2	8	x
D. 建設業	269	1,249	...	254	1,201	...	254	1,165	...
E. 製造業	227	4,338	107,409	229	3,901	88,810	223	4,042	145,780
F. 電気・ガス・熱供給 ・水道業	5	153	...	9	197	...	4	211	...
G. 情報通信業	21	126	...	18	109	...	14	98	...
H. 運輸業、郵便業	42	916	...	47	862	...	42	775	...
I. 卸売業、小売業	464	3,587	78,961	456	3,790	80,515	453	3,883	96,259
J. 金融業、保険業	35	357	...	30	336	...	28	351	...
K. 不動産業、 物品賃貸業	108	226	1,695	113	234	2,276	106	214	1,854
L. 学術研究、専門・ 技術サービス業	86	319	2,500	86	327	1,967	82	295	2,439
M. 宿泊業、飲食 サービス業	317	1,662	5,928	318	1,766	5,780	293	1,637	5,493
N. 生活関連サービス 業、娯楽業	168	776	17,523	174	777	14,659	168	742	12,896
O. 教育・学習支援業	42	275	...	70	982	...	46	286	...
P. 医療・福祉	112	2,189	14,343	143	2,577	17,389	128	2,529	18,512
Q. 複合サービス事業	18	144	...	19	219	...	17	201	...
R. サービス業 (他に分類されないもの)	133	1,118	...	132	1,163	...	122	1,208	...
S. 公務 (他に分類されないもの)	-	-	-	13	924	-	-	-	-
合 計	2,064	17,563	229,162	2,131	19,565	212,471	2,004	17,919	287,201

*該当数字がないもの及び分母が0のため計算ができないものなどは「-」または「...」とする。

*「X」は統計法により公表できない数値（総数には含まれている）。

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査・活動調査

図 2-6 事業所数・従業者数推移

(事業所数)

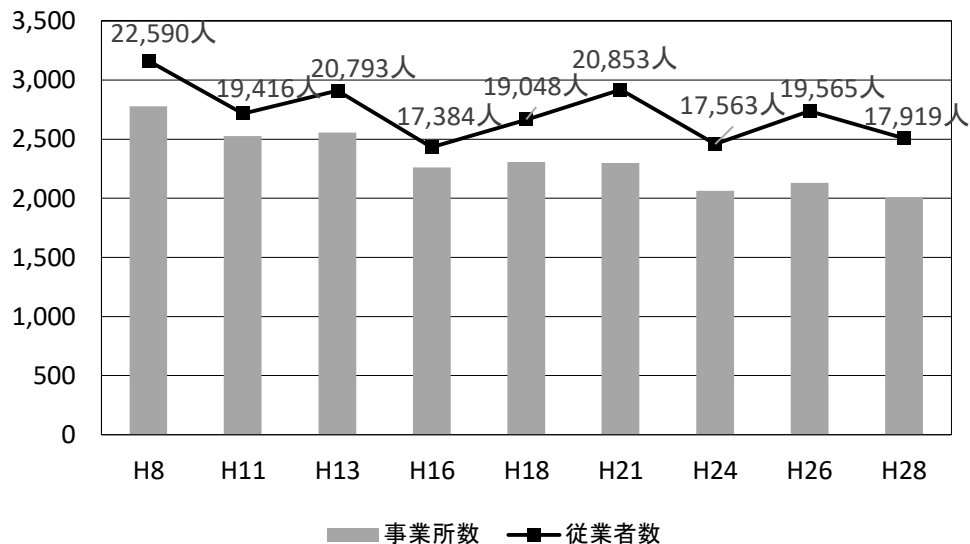


図 2-7 事業所数の規模別構成比(民営)

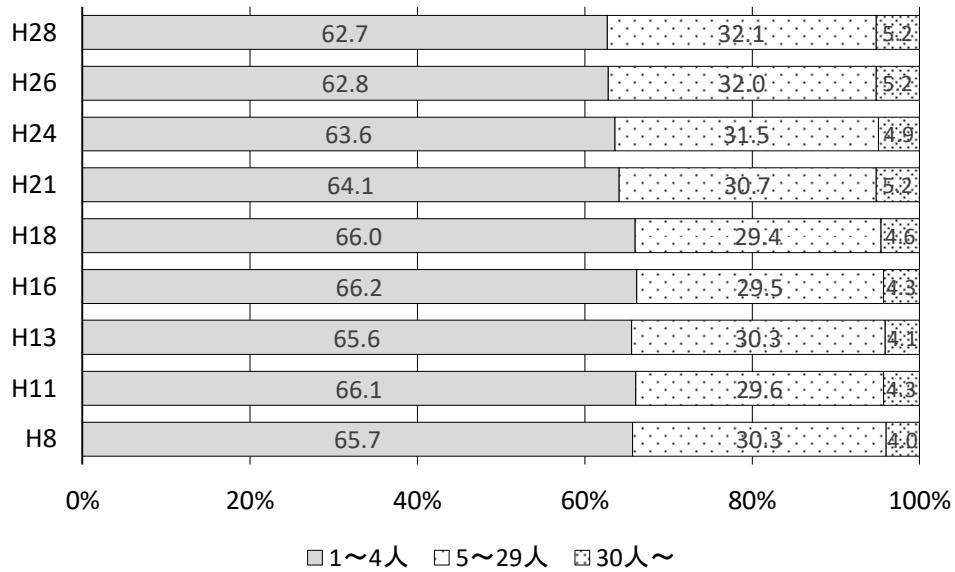
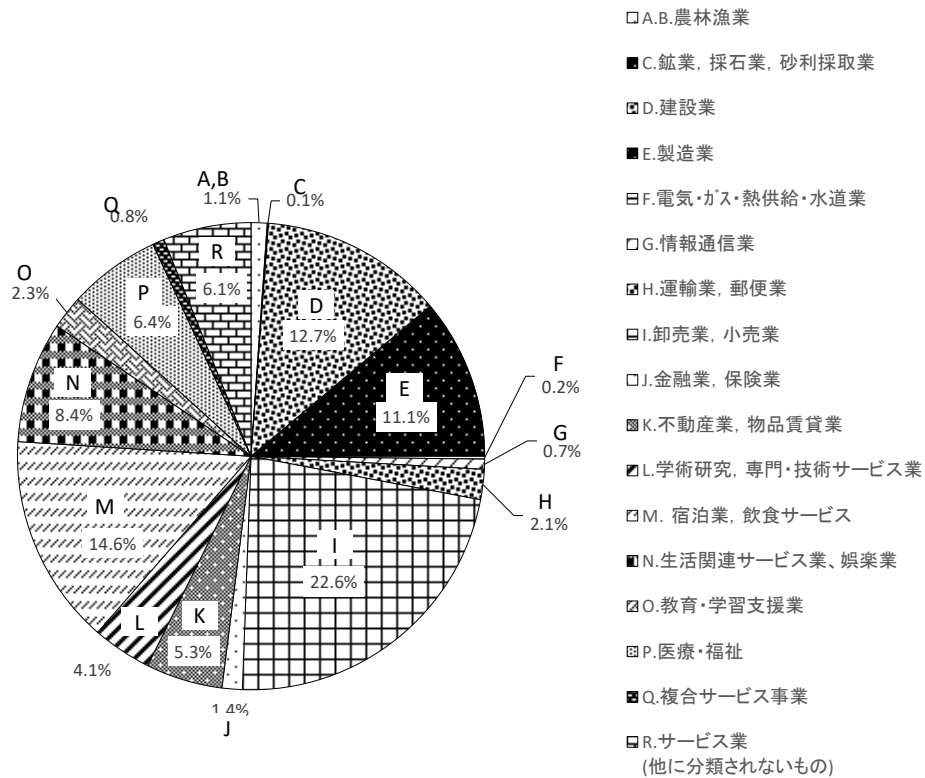


図 2-8 産業大分類別事業所数構成比(平成 28(2016)年)



C0202-2 産業中分類別工業出荷額

令和元(2019)年の工業出荷額は 1,440 億円で、平成 2 (1990) 年から令和元 (2019) 年までの工業出荷額推移をみると、平成 2 (1990) 年から平成 20 (2008) 年までは 1,200 億円から 1,800 億円の間に増減を繰り返しながら推移してきたが、平成 21 (2009) 年以降、減少傾向が続き平成 24 (2012) 年には 1,000 億円を割り込んだ。平成 25 (2013) 年から平成 27 (2015) 年にかけては回復傾向に転じたが、その後は 1,200 億円から 1,500 億円の間に増減している。

令和元 (2019) 年の工業出荷額を中分類別に構成比でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 54.3%、次いで生産用機械器具類製造業が 15.3%でこの 2 業種が全産業の 7 割を占めている。

図 2-9 工業出荷額推移

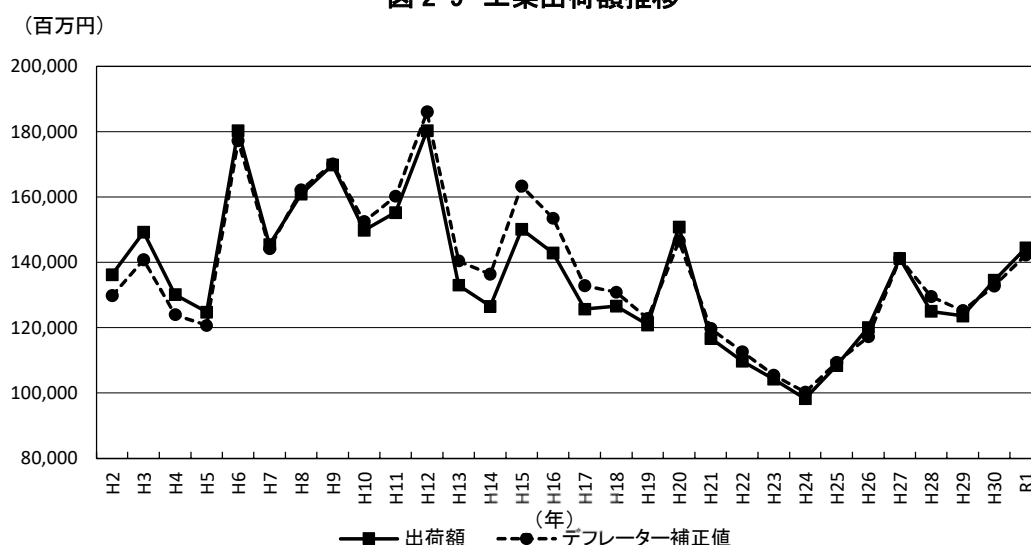


図 2-10 産業中分類別工業出荷額構成比(令和元(2019)年)

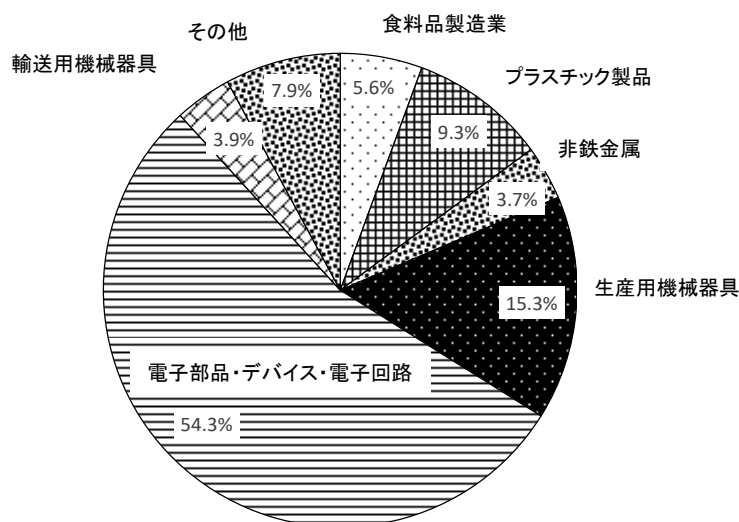


表 2-5-1 産業中分類別工業出荷額推移

(百万円)

産 業 中 分 類	平成 2 年 (1990)		平成 3 年 (1991)		平成 4 年 (1992)		平成 5 年 (1993)		平成 6 年 (1994)	
	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值
合 計	136,147	129,787	149,170	140,726	130,158	123,960	124,765	120,662	180,249	177,236
18.食料品（製造業）	9,530	9,085	9,637	9,092	7,315	6,967	7,437	7,192	6,757	6,644
20.繊維（工業）	103	98	84	79	x	-	x	-	14	14
21.衣服その他の繊維製品	446	425	481	454	453	431	159	154	154	151
22.木材・木製品	1,939	1,848	1,895	1,788	1,310	1,248	1,259	1,218	1,300	1,278
23.家具・装飾品	788	751	799	754	446	425	411	397	387	381
24.パルプ・紙・紙加工品	318	303	482	455	518	493	516	499	314	309
25.出版・印刷・関連連	555	529	500	472	585	557	395	382	490	482
26.化学	x	-	x	-	x	-	x	-	x	-
27.石油製品・石炭製品	x	-	x	-	x	-	x	-	6,096	5,994
28.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29.なめし皮・同製品・毛皮	17	16	48	45	x	-	x	-	15	15
30.窯業・土石製品	3,149	3,002	3,759	3,546	4,437	4,226	4,820	4,662	1,598	1,571
31.鉄鋼	207	197	173	163	136	130	129	125	353	347
32.非鉄金属	2,785	2,655	2,559	2,414	2,594	2,470	2,204	2,132	2,900	2,852
33.金属製品	1,712	1,632	2,159	2,037	1,853	1,765	1,896	1,834	1,468	1,443
34.一般機械器具	16,057	15,307	18,843	17,776	17,302	16,478	16,418	15,878	17,948	17,648
35.電気機械器具	69,106	65,878	77,976	73,562	65,392	62,278	63,818	61,720	120,057	118,050
36.輸送用機械器具	18,284	17,430	17,533	16,541	15,970	15,210	14,719	14,235	16,595	16,318
37.精密機械器具	853	813	1,132	1,068	2,025	1,929	847	819	1,108	1,089
38.武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39.その他の製造業	1,438	1,371	1,564	1,475	1,413	1,346	998	965	56	55

産 業 中 分 類	平成 7 年 (1995)		平成 8 年 (1996)		平成 9 年 (1997)		平成 1 0 年 (1998)		平成 1 1 年 (1999)	
	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值
合 計	145,363	144,209	160,877	162,174	169,747	170,087	149,824	152,415	155,236	160,202
18.食料品（製造業）	6,874	6,819	8,000	8,065	8,297	8,314	8,761	8,913	6,631	6,843
20.繊維（工業）	x	-	19	19	19	19	22	22	14	14
21.衣服その他の繊維製品	160	159	170	171	170	170	x	-	147	152
22.木材・木製品	1,297	1,287	2,029	2,045	1,883	1,887	1,548	1,575	1,416	1,461
23.家具・装飾品	382	379	544	548	510	511	479	487	407	420
24.パルプ・紙・紙加工品	525	521	433	436	439	440	354	360	362	374
25.出版・印刷・関連連	386	383	5,557	5,602	555	556	538	547	530	547
26.化学	x	-	x	-	x	-	2,070	2,106	x	-
27.石油製品・石炭製品	x	-	5,975	6,023	6,551	6,564	6,171	6,278	5,729	5,912
28.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	13	13	10	10	19	19	x	-
30.窯業・土石製品	4,406	4,371	3,555	3,584	2,731	2,736	1,393	1,417	1,469	1,516
31.鉄鋼	110	109	340	343	333	334	383	390	356	367
32.非鉄金属	2,682	2,661	x	-	x	-	2,602	2,647	2,925	3,019
33.金属製品	1,433	1,422	1,652	1,665	1,709	1,712	1,370	1,394	1,339	1,382
34.一般機械器具	16,107	15,979	18,192	18,339	21,119	21,161	23,017	23,415	20,052	20,693
35.電気機械器具	83,660	82,996	95,504	96,274	99,301	99,500	81,022	82,423	92,488	95,447
36.輸送用機械器具	15,903	15,777	16,720	16,855	19,225	19,264	17,431	17,732	16,657	17,190
37.精密機械器具	920	913	1,099	1,108	1,250	1,253	1,084	1,103	1,183	1,221
38.武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39.その他の製造業	859	852	988	996	916	918	804	818	926	956

産 業 中 分 類	平成 1 2 年 (2000)	
	出荷額	デフレート補正值
合 計	180,249	186,015
18.食料品（製造業）	6,757	6,973
20.繊維（工業）	14	14
21.衣服その他の繊維製品	154	159
22.木材・木製品	1,300	1,342
23.家具・装飾品	387	399
24.パルプ・紙・紙加工品	314	324
25.出版・印刷・関連連	490	506
26.化学	x	x
27.石油製品・石炭製品	6,096	6,291
28.ゴム製品	-	-
29.なめし皮・同製品・毛皮	15	15
30.窯業・土石製品	1,598	1,649
31.鉄鋼	353	364
32.非鉄金属	2,900	2,993
33.金属製品	1,468	1,515
34.一般機械器具	17,948	18,522
35.電気機械器具	120,057	123,898
36.輸送用機械器具	16,595	17,126
37.精密機械器具	1,108	1,143
38.武器	-	-
39.その他の製造業	56	58

産 業 中 分 類	平成 1 3 年 (2001)	
	出荷額	デフレート補正值
合 計	132,966	140,408
12.食料品（製造業）	5,819	6,145
13.飲料・たばこ・肥料	841	888
14.繊維工業	-	-
15.衣服	x	x
16.木材・木製品	949	1,002
17.家具・装飾品	205	216
18.パルプ・紙・紙加工品	x	x
19.出版・印刷・関連連	399	421
20.化学	1,916	2,023
21.石油製品・石炭製品	x	x
22.プラスチック製品	5,045	5,327
23.ゴム製品	-	-
24.なめし皮・同製品・毛皮	x	x
25.窯業・土石製品	1,565	1,653
26.鉄鋼	x	x
27.非鉄金属	x	x
28.金属製品	929	981
29.一般機械器具	16,736	17,673
30.電気機械器具	76,136	80,397
31.輸送用機械器具	16,847	17,790
32.精密機械器具	963	1,017
33.武器	-	-
34.その他の製造業	723	763

資料：工業統計調査（経済産業省）
（各年 12 月 31 日時点）

表 2-5-2 産業中分類別工業出荷額推移

(百万円)

産業中分類	平成14年(2002)		平成15年(2003)		平成16年(2004)		平成17年(2005)		平成18年(2006)	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	126,486	136,300	150,107	163,337	142,830	153,416	125,656	132,829	126,533	130,851
09.食料品(製造業)	5,836	6,289	5,496	5,980	5,251	5,640	5,100	5,391	5,467	5,654
10.飲料・たばこ・肥料	871	939	842	916	708	760	745	788	701	725
11.繊維工業	-	-	-	-	X	X	-	-	-	-
12.衣服	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13.木材・木製品	843	908	806	877	845	908	787	832	636	658
14.家具・装備品	124	134	125	136	117	126	81	86	X	X
15.パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16.出版・印刷・同関連	X	X	275	299	248	266	238	252	239	247
17.化学	1,847	1,990	1,727	1,879	X	X	184	195	X	X
18.石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19.プラスチック製品	2,676	2,884	5,369	5,842	6,239	6,701	5,817	6,149	6,579	6,804
20.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
22.窯業・土石製品	879	947	830	903	583	626	614	649	536	554
23.鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24.非鉄金属	2,525	2,721	2,563	2,789	3,112	3,343	3,153	3,333	4,549	4,704
25.金属製品	922	994	832	905	678	728	655	692	626	647
26.一般機械器具	16,266	17,528	17,141	18,652	16,146	17,343	16,944	17,911	19,023	19,672
27.電気機械器具	675	727	740	805	932	1,001	149	158	1,000	1,034
28.情報通信機械器具	10,821	11,661	15,409	16,767	18,170	19,517	13,886	14,679	21,849	22,595
29.電子部品・デバイス	62,038	66,851	79,043	86,010	68,579	73,662	54,647	57,766	44,931	46,464
30.輸送用機械器具	17,595	18,960	16,576	18,037	17,124	18,393	20,050	21,195	17,857	18,466
31.精密機械器具	906	976	680	740	737	792	724	765	X	X
32.その他の製造業	X	X	680	740	X	X	X	X	X	X

産業中分類	平成19年(2007)	
	出荷額	デフレータ補正值
合 計	120,841	122,806
09.食料品(製造業)	5,470	5,559
10.飲料・たばこ・肥料	X	X
11.繊維工業	-	-
12.衣服	-	-
13.木材・木製品	X	X
14.家具・装備品	798	811
15.パルプ・紙・紙加工品	X	X
16.出版・印刷・同関連	X	X
17.化学	232	236
18.石油製品・石炭製品	-	-
19.プラスチック製品	8,101	8,233
20.ゴム製品	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	-	-
22.窯業・土石製品	866	880
23.鉄鋼	X	X
24.非鉄金属	5,175	5,259
25.金属製品	691	702
26.一般機械器具	21,334	21,681
27.電気機械器具	1,723	1,751
28.情報通信機械器具	15,886	16,144
29.電子部品・デバイス	36,522	37,116
30.輸送用機械器具	21,123	21,466
31.精密機械器具	X	X
32.その他の製造業	X	X

資料：工業統計調査（経済産業省）（各年12月31日時点）

※「X」は統計法により公表できない数値（総数には含まれている）。 「-」は該当数値なし。

デフレータ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）で補正した数値。

販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

産業大分類の項目名・定義は日本標準産業分類の各改訂直後のものを適用しているため、それ以前のものと合致しない。

表 2-5-3 産業中分類別工業出荷額推移

(百万円)

産 業 中 分 類	平成 2 0 年 (2008)		平成 2 1 年 (2009)		平成 2 2 年 (2010)		平成 2 3 年 (2011)		平成 2 4 年 (2012)	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	150,749	146,500	116,727	119,720	109,705	112,633	104,213	105,479	98,228	100,233
09. 食料品製造業	7,257	7,052	7,307	7,494	7,220	7,413	6,661	6,742	7,239	7,387
10. 飲料・たばこ・飼料	659	640	751	770	728	747	619	627	X	X
12. 木材・木製品	946	919	1,093	1,121	1,193	1,225	535	541	1,450	1,480
13. 家具・装備品	140	136	113	116	96	99	167	169	127	130
14. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	931	942	714	729
15. 印刷・同関連	213	207	204	209	195	200	369	373	163	166
16. 化学	-	-	X	X	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品	6,662	6,474	5,876	6,027	8,057	8,272	8,981	9,090	8,902	9,084
21. 窯業・土石製品	939	913	892	915	579	594	259	262	454	463
22. 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	932	943	255	260
23. 非鉄金属	5,844	5,679	2,661	2,729	4,734	4,860	4,748	4,806	4,321	4,409
24. 金属製品	7,239	7,035	525	538	1,938	1,990	1,410	1,427	1,419	1,448
25. はん用機械器具	2,288	2,224	1,927	1,976	1,361	1,397	1,223	1,238	1,242	1,267
26. 生産用機械器具	23,927	23,253	14,737	15,115	18,341	18,831	18,644	18,870	18,762	19,145
27. 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X	812	822	858	876
28. 電子部品・デバイス・電子回路	56,624	55,028	50,627	51,925	35,537	36,486	43,948	44,482	37,422	38,186
29. 電気機械器具	713	693	689	707	740	760	262	265	430	439
30. 情報通信機械器具	14,117	13,719	9,390	9,631	X	X	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	21,308	20,707	18,276	18,745	15,491	15,905	12,825	12,981	13,082	13,349
32. その他の製造業	682	663	X	X	X	X	X	X	X	X

産 業 中 分 類	平成 2 5 年 (2013)		平成 2 6 年 (2014)		平成 2 7 年 (2015)		平成 2 8 年 (2016)		平成 2 9 年 (2017)	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	108,478	109,353	120,021	117,208	141,168	141,168	124,942	129,474	123,566	125,194
09. 食料品製造業	7,741	7,803	7,326	7,154	7,329	7,329	8,465	8,772	8,397	8,508
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	801	782	925	925	955	990	867	878
11. 繊維工業	X	X	-	-	-	-	X	X	X	X
12. 木材・木製品	1,597	1,610	1,708	1,668	1,467	1,467	2,267	2,349	2,435	2,467
13. 家具・装備品	119	120	115	112	X	X	199	206	204	207
14. パルプ・紙・紙加工品	562	567	543	530	566	566	495	513	533	540
15. 印刷・同関連	156	157	X	X	340	340	X	X	X	X
16. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X
18. プラスチック製品	7,657	7,719	8,086	7,896	6,032	6,032	11,276	11,685	13,292	13,467
19. ゴム製品	X	X	X	X	-	-	-	-	0	0
21. 窯業・土石製品	630	635	466	455	X	X	X	X	X	X
22. 鉄鋼業	475	479	504	492	465	465	579	600	531	538
23. 非鉄金属	4,438	4,474	5,074	4,955	4,017	4,017	4,555	4,720	5,180	5,248
24. 金属製品	1,505	1,517	1,619	1,581	2,484	2,484	2,183	2,262	2,485	2,518
25. はん用機械器具	1,123	1,132	2,234	2,182	X	X	2,398	2,485	2,155	2,183
26. 生産用機械器具	21,140	21,310	22,657	22,126	22,642	22,642	24,487	25,375	29,897	30,291
27. 業務用機械器具	651	656	806	787	X	X	846	877	1,022	1,035
28. 電子部品・デバイス・電子回路	49,177	49,574	57,327	55,983	83,833	83,833	59,161	61,307	47,882	48,513
29. 電気機械器具	449	453	394	385	558	558	313	324	515	522
30. 情報通信機械器具	X	X	-	-	-	-	-	-	X	X
31. 輸送用機械器具	9,439	9,515	9,449	9,228	6,567	6,567	5,561	5,763	6,597	6,684
32. その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

資料：工業統計調査（経済産業省）、平成 23 年、平成 27 年は経済センサス-活動調査（総務省）（各年 12 月 31 日時点）

※「X」は統計法により公表できない数値（総数には含まれている）。 「-」は該当数値なし。

デフレータ補正值は、平成 27 年を 100 とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）で補正した数値。

販売額は 100 万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

産業大分類の項目名・定義は日本標準産業分類の各改訂直後のものを適用しているため、それ以前のものと合致しない。

表 2-5-4 産業中分類別工業出荷額推移
(百万円)

産 業 中 分 類	平成30年 (2018)		令和元年 (2019)	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	134,487	132,761	144,417	142,283
09.食料品製造業	8,704	8,592	8,015	7,897
10.飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X
11.繊維工業	-	-	-	-
12.木材・木製品	2,549	2,516	2,104	2,073
13.家具・装備品	180	178	203	200
14.パルプ・紙・紙加工品	445	439	462	455
15.印刷・同関連	X	X	X	X
16.化学	-	-	-	-
18.プラスチック製品	12,573	12,412	13,378	13,180
19.ゴム製品	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	X	X	X	X
22.鉄鋼業	X	X	X	X
23.非鉄金属	5,885	5,809	5,398	5,318
24.金属製品	2,606	2,573	2,434	2,398
25.はん用機械器具	2,631	2,597	2,389	2,354
26.生産用機械器具	27,953	27,594	22,121	21,794
27.業務用機械器具	1,052	1,038	914	900
28.電子部品・デバイス・電子回路	59,938	59,169	78,432	77,273
29.電気機械器具	440	434	441	434
30.情報通信機械器具	-	-	-	-
31.輸送用機械器具	7,187	7,095	5,644	5,561
32.その他の製造業	X	X	X	X

資料：工業統計調査（経済産業省）（各年12月31日時点）

※「X」は統計法により公表できない数値（総数には含まれている）。 「-」は該当数値なし。

デフレータ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）で補正した数値。

販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

産業大分類の項目名・定義は日本標準産業分類の各改訂直後のものを適用しているため、それ以前のものと合致しない。

工業出荷額推計

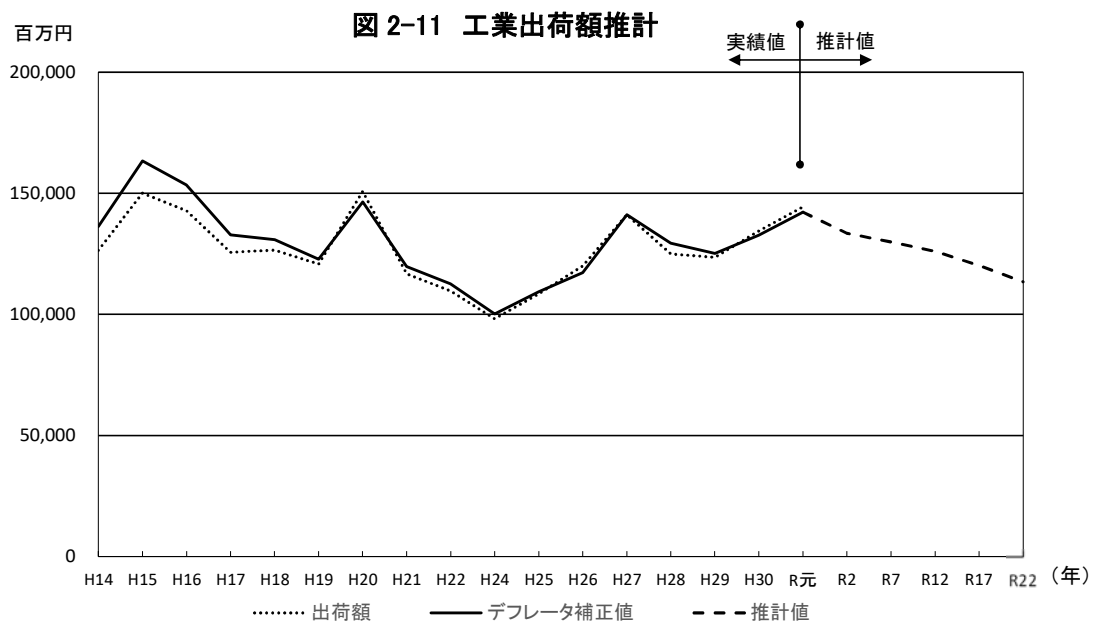
工業出荷額（デフレータ補正值）推計によると減少傾向の可能性が高いと考えられる。
 （推計方法等詳細は参考資料－３を参照）

表 2-6 工業出荷額の推計

（百万円）

年	実績値	デフレータ補正值	推計値
平成14年(2002)	126,486	136,300	
平成15年(2003)	150,107	163,337	
平成16年(2004)	142,830	153,416	
平成17年(2005)	125,656	132,829	
平成18年(2006)	126,533	130,851	
平成19年(2007)	120,841	122,806	
平成20年(2008)	150,749	146,500	
平成21年(2009)	116,727	119,720	
平成22年(2010)	109,705	112,633	
平成24年(2012)	98,228	100,233	
平成25年(2013)	108,478	109,353	
平成26年(2014)	120,021	117,208	
平成27年(2015)	141,168	141,168	
平成28年(2016)	124,942	129,474	
平成29年(2017)	123,566	125,194	
平成30年(2018)	134,487	132,761	
令和元年(2019)	144,417	142,283	142,283
令和2年(2020)			133,512
令和7年(2025)			129,967
令和12年(2030)			126,142
令和17年(2035)			120,295
令和22年(2040)			113,515

※デフレータ補正值：国内企業物価指数(H27(2015)100)により出荷額を割り戻した値



推計に使用した項目	算出根拠	使用した値
A 就業している小諸市民に対する、小諸市で就業している人の比率	H12～H27国勢調査結果による	95.68%
B 就業している小諸市民に対する、製造業についている人の比率	H22、H27国勢調査結果による	21.76%
C 製造業の就業者一人当たりの工業出荷額	H21～R1工業統計による	31.1百万円
将来工業出荷額(推計値) = 小諸市の将来就業人口 × A × B × C		

00202-3 産業中分類別商業販売額

平成 3（1991）年から平成 28（2016）年までの年間商品販売額推移をみると、平成 3（1991）年から平成 14（2002）年まで 1,700 億円から 2,500 億円の間で減少・増加を繰り返していたが、平成 16（2004）年には 7,700 億円台まで減少し、平成 19（2007）年には 1,000 億円まで増加したが、平成 24（2012）年に 700 億円台まで減少した。平成 26（2014）年には 740 億円とほぼ横ばいではあるが上向きとなり、平成 28（2016）年では 890 億円と増加傾向にある。

平成 28（2016）年の産業中分類別商品販売額を構成比でみると、卸売業が 55.0%と最も多く、次いで飲食料品小売業（16.3%）、機械器具小売業（11.3%）となっている。

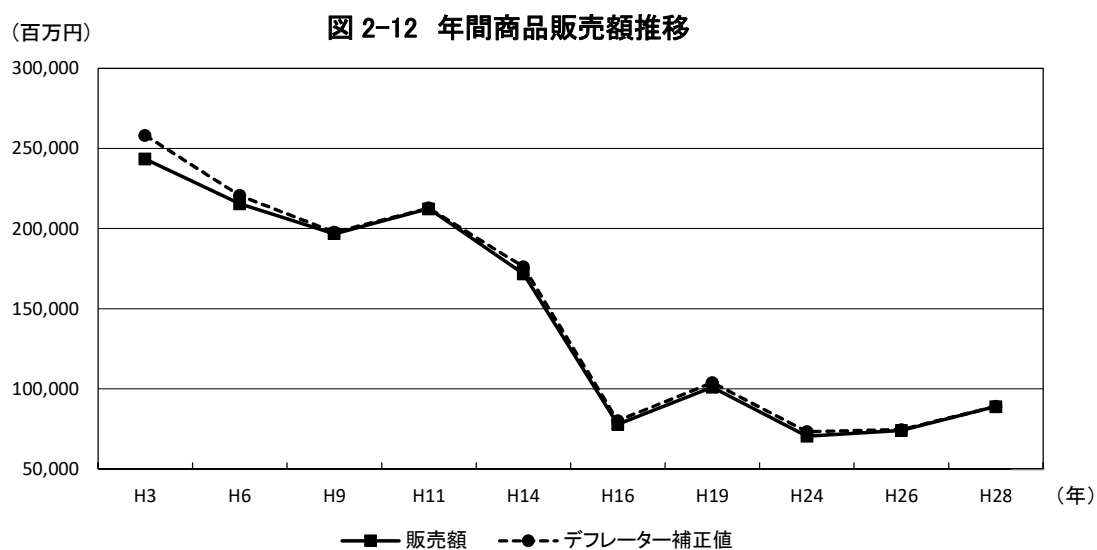


図 2-13 産業中分類別年間商品販売額構成比(平成 28(2016)年)

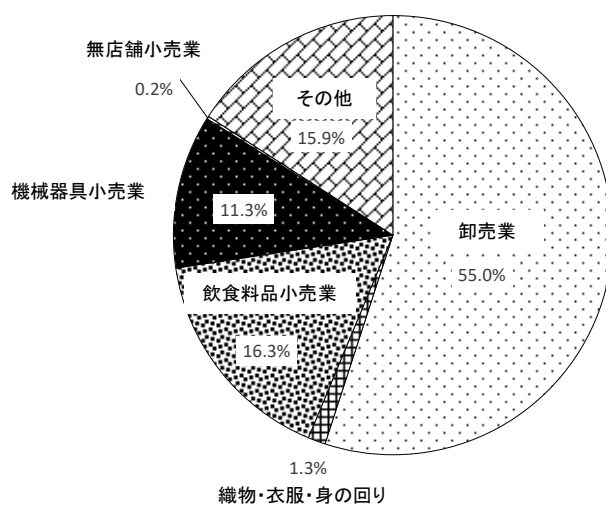


表 2-7-1 年間商品販売額推移

(百万円)

産 業 中 分 類	平成 3 年 (1991)		平成 6 年 (1994)		平成 9 年 (1997)		平成 1 1 年 (1999)		平成 1 4 年 (2002)	
	販売額	デフレート補正值	販売額	デフレート補正值	販売額	デフレート補正值	販売額	デフレート補正值	販売額	デフレート補正值
合 計	243,396	258,108	215,434	220,506	196,680	197,668	212,332	212,758	171,661	176,063
40～41. 卸売業	179,452	190,299	179,696	183,926	137,222	137,912	159,325	159,644	130,893	134,249
42. 代理商・仲立業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 売 業 小 計	63,944	67,809	35,738	36,579	59,458	59,757	53,007	53,113	40,767	41,812
43. 各種商品小売業	9,940	10,541	X	X	X	X	7,410	7,425	—	—
44. 織物・衣服・身の回り品・小売業	4,544	4,819	4,310	4,411	5,109	5,135	5,582	5,593	2,943	3,018
45. 飲食品小売業	13,550	14,369	X	X	15,022	15,097	15,461	15,492	15,167	15,556
46. 飲食店	4,097	4,345	—	—	—	—	—	—	—	—
47. 自動車・自転車小売業	10,951	11,613	8,994	9,206	9,513	9,561	7,753	7,769	X	X
48. 家具・建具・じゅう器小売業	5,012	5,315	3,494	3,576	X	X	3,305	3,312	3,097	3,176
49. その他の小売業	15,850	16,808	18,940	19,386	16,724	16,808	—	—	12,613	12,936

産 業 中 分 類	平成 1 6 年 (2004)		平成 1 9 年 (2007)	
	販売額	デフレート補正值	販売額	デフレート補正值
合 計	77,778	80,019	100,945	103,853
49～54. 卸売業	39,064	40,189	62,256	64,049
小 売 業 小 計	38,713	39,828	38,689	39,803
55. 各種商品小売業	X	X	X	X
56. 織物・衣服・身の回り品・小売業	2,509	2,581	1,919	1,974
57. 飲食品小売業	14,583	15,003	14,326	14,739
58. 自動車・自転車小売業	7,045	7,248	5,927	6,098
59. 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,559	1,604	1,201	1,236
60. その他の小売業	X	X	X	X

資料：商業統計調査（経済産業省）

表 2-7-2 年間商品販売額推移

(百万円)

産 業 中 分 類	平成 2 4 年 (2012)		平成 2 6 年 (2014)		平成 2 8 年 (2016)	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	70,350	73,129	73,907	74,503	88,835	88,924
50～55.卸売業	36,844	38,299	32,178	32,438	48,848	48,897
小 売 業 小 計	33,506	34,830	41,729	42,066	39,986	40,026
56.各種商品小売業	-	-	X	X	-	-
57.織物・衣服・身の回り品 小売業	1,325	1,377	1,664	1,677	1,112	1,113
58.飲食物品小売業	14,242	14,805	15,234	15,357	14,485	14,499
59.機械機器小売業	4,691	4,876	10,196	10,278	10,046	10,056
60.その他小売業	13,165	13,685	X	X	14,153	14,167
61.無店舗小売業	84	87	251	253	191	191

資料：商業統計調査（経済産業省）、平成 24 年、平成 28 年は経済センサス活動調査（総務省）

※「X」は統計法により公表できない数値（総数には含まれている）。「-」は該当数値なし。

デフレータ補正值は、平成 27 年を 100 とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）で補正した数値。

販売額は 100 万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

産業大分類の項目名・定義は日本標準産業分類の各改訂直後のものを適用しているため、それ以前のものと合致しない。

商業販売額推計

商業販売額（デフレータ補正值）推計によると減少傾向の可能性が高いと考えられる。
（推計方法等詳細は参考資料－４を参照）

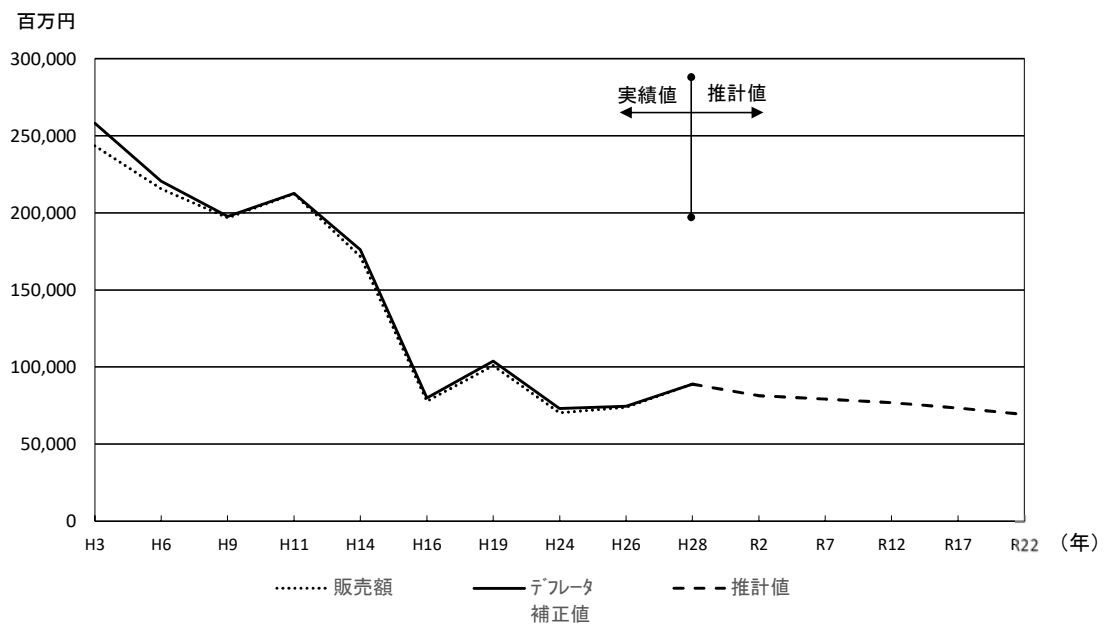
表 2-8 年間商品販売額推計

(百万円)

年	実績値	デフレータ 補正值	推計値
平成3年(1991)	243,396	258,108	
平成6年(1994)	215,434	220,506	
平成9年(1997)	196,680	197,668	
平成11年(1999)	212,332	212,758	
平成14年(2002)	171,661	176,063	
平成16年(2004)	77,778	80,019	
平成19年(2007)	100,945	103,853	
平成24年(2012)	70,350	73,129	
平成26年(2014)	73,907	74,503	
平成28年(2016)	88,835	88,924	
令和2年(2020)			81,406
令和7年(2025)			79,258
令和12年(2030)			76,912
令和17年(2035)			73,346
令和22年(2040)			69,215

※デフレータ補正值：消費者物価指数(H27(2015)100)により販売額を割り戻した値

図 2-14 年間商業販売額推計



推計に使用した項目	算出根拠	使用した値
A 就業している小諸市民に対する、小諸市で就業している人の比率	H12～H27国勢調査結果による	95.68%
B 就業している小諸市民に対する、卸売・小売業についている人の比率	H22、H27国勢調査結果による	16.33%
C 卸売・小売業の就業者一人当たりの商品販売額	H21～R1工業統計による	25.3百万円
将来商品販売額(推計値) = 小諸市の将来就業人口 × A × B × C		

③土地利用

C0302 土地利用現況

都市計画区域内の土地利用状況を利用区分別にみると、都市計画区域面積 7,899ha のうち農地 38.6%、山林 26.1%などとなっており、水面等を含めた自然的土地利用は 72.0%である。残りの 28.0%は都市的土地利用となっており、宅地は 14.1%でそのうち住宅用地が 10.2%を占める。

用地地域指定区域の土地利用の構成は、都市的土地利用が 77.1%を占め、そのうち住宅用地が最も多く 37.3%、商業、工業用地を加えた宅地が 50.5%となっている。

土地利用の分布状況は、小諸駅を中心として比較的コンパクトに市街地が形成されており、商業、公益施設が集積している。周辺部には和田工業団地等の工業団地がまとまって分布しており、近年御影地区では商業施設等の開発が進んでいる。住宅地は市街地部と周辺の集落地によって形成されていたが、佐久平駅に近い南大井地区で宅地化が進んでいる。

図 3-1 土地利用別面積構成(令和2(2020)年)

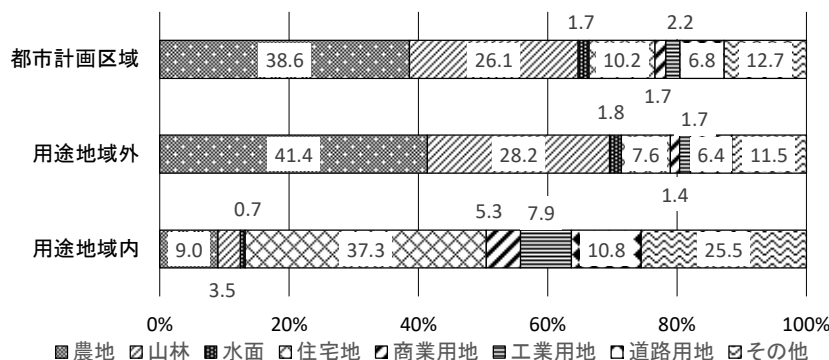


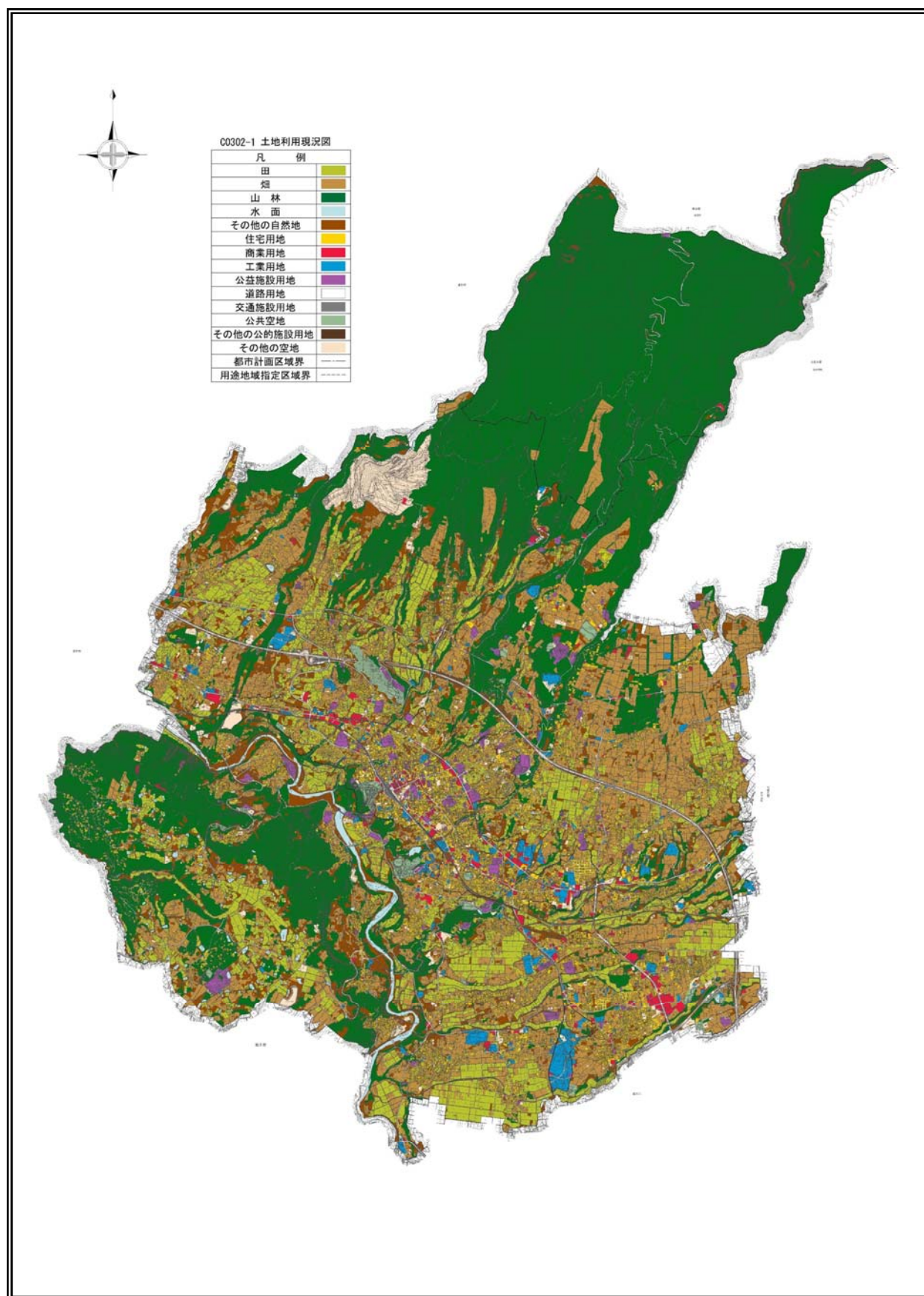
表 3-1 土地利用別面積構成表 (令和2(2020)年)

			用途地域指定区域		用途地域指定外区域		都市計画区域		
			面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	
自然的土地利用	田		38.1	5.6	973.2	13.5	1,011.3	12.8	
		畑	23.4	3.4	2,011.4	27.9	2,034.8	25.8	
	農地		61.5	9.0	2,984.6	41.4	3,046.1	38.6	
	山林		24.0	3.5	2,034.9	28.2	2,058.9	26.1	
	水面		5.0	0.7	127.5	1.8	132.5	1.7	
	その他の自然地		65.5	9.6	384.6	5.3	450.1	5.7	
	自然的土地利用		156.0	22.9	5,531.6	76.6	5,687.6	72.0	
	都市的土地利用	住宅用地		254.6	37.3	549.7	7.6	804.3	10.2
			商業用地	35.9	5.3	99.7	1.4	135.6	1.7
			工業用地	54.1	7.9	122.2	1.7	176.3	2.2
宅地		344.6	50.5	771.6	10.7	1,116.2	14.1		
公共・公益用地		72.8	10.7	154.9	2.1	227.7	2.9		
道路用地		73.8	10.8	463.9	6.4	537.7	6.8		
交通施設用地		11.4	1.7	83.8	1.2	95.2	1.2		
その他公的施設用地		0.2	0.0	2.5	0.0	2.7	0.0		
その他の空き地		23.2	3.4	208.7	2.9	231.9	2.9		
都市的土地利用		526.0	77.1	1,685.4	23.4	2,211.4	28.0		
合計		682.0	100.0	7,217.0	100.0	7,899.0	100.0		
可住地		399.2	58.5	5,877.6	81.2	6,276.8	79.3		
非可住地		282.8	41.5	1,339.4	18.8	1,622.2	20.7		

資料：土地利用現況図

- ※ 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計。
 ※ 非可住地とは「水面」、「その他自然地」、「商業用地」の内で敷地面積 1ha 以上の大規模施設用地、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」。
 これらのほか、土地利用状況に関係なく全ての工業専用地域。

図 3-2 土地利用現況図



C0304 宅地開発状況

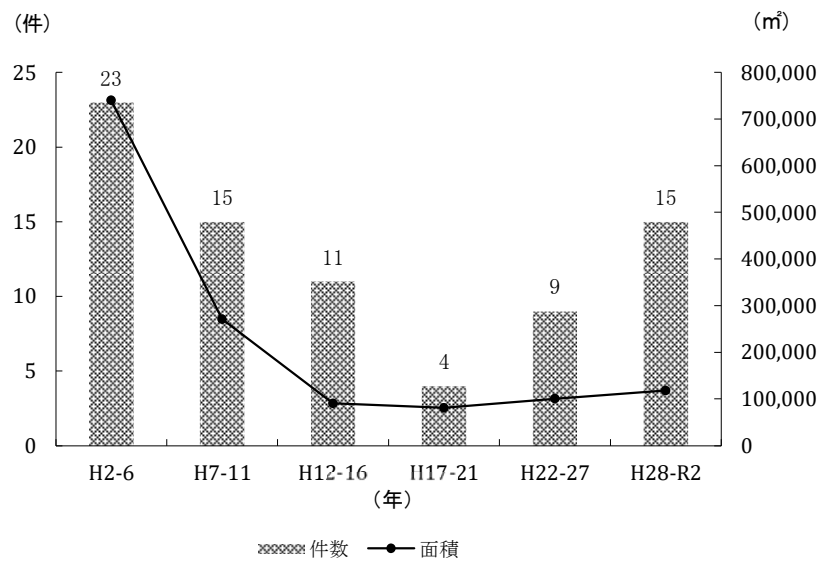
過去5年間（平成28（2016）年～令和2（2021）年）の宅地開発状況は、民間による宅地造成、スポーツ施設等の開発があり、都市計画区域内での開発行為は15件(12ha)であり、その内訳は住宅5件、商業3件、工業3件、その他4件である。

表 3-2 開発行為許可状況

	平成2～平成6年 (1990～1994)		平成7～11年 (1995～1999)		平成12～16年 (2000～2004)		平成17～21年 (2005～2009)		平成22～27年 (2010～2015)		平成28～令和2年 (2016～2020)	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
住宅	7	539,551	4	114,759	7	48,748	0	0	1	7,953	5	18,337
商業	4	44,000	6	89,696	3	24,198	3	74,956	5	51,503	3	27,536
工業	9	112,958	4	61,114	1	18,247	1	6,278	3	41,389	3	41,522
農林漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	43,959	1	5,932	0	0	0	0	0	0	4	30,618
合計	23	740,468	15	271,501	11	91,193	4	81,234	9	100,845	15	118,013

資料：都市計画課

図 3-3 宅地開発の推移



C0305 農地転用状況

令和2(2020)年の農地転用の状況は、用途地域指定区域で25件(1.4ha)、用途地域指定外区域で127件(8.1ha)となっている。平成28(2016)年から令和2(2020)年の5年間では791件(48.4ha)であり、そのうち137件(7.2ha)が用途地域指定区域、654件(41.2ha)が用途地域指定外区域となっている。転用の目的別では、用途地域指定区域・用途地域指定外区域ともに住宅用地への転用が最も多く、次いでその他(商業施設、駐車場等)への転用となっている。

表 3-3 農地転用状況 (令和2(2020)年)

区域区分	件数 (件)	面積 (㎡)	前年度の 農地面積 (㎡)	転用率 (%)
用途地域指定区域	25	13,577	1,406,085	1.0
用途地域指定外区域	127	81,013	34,743,694	0.2
都市計画区域	152	94,590	36,149,779	0.3

資料：農業委員会

表 3-4 用途別農地転用状況 (平成28(2016)年～令和2(2020)年)

区域区分	住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計	
	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
用途地域指定区域	74	25,163	1	410	1	530	61	45,707	137	71,810
用途地域指定外区域	304	93,608	8	7,366	0	0	342	310,955	654	411,929
都市計画区域	378	118,771	9	7,776	1	530	403	356,662	791	483,739

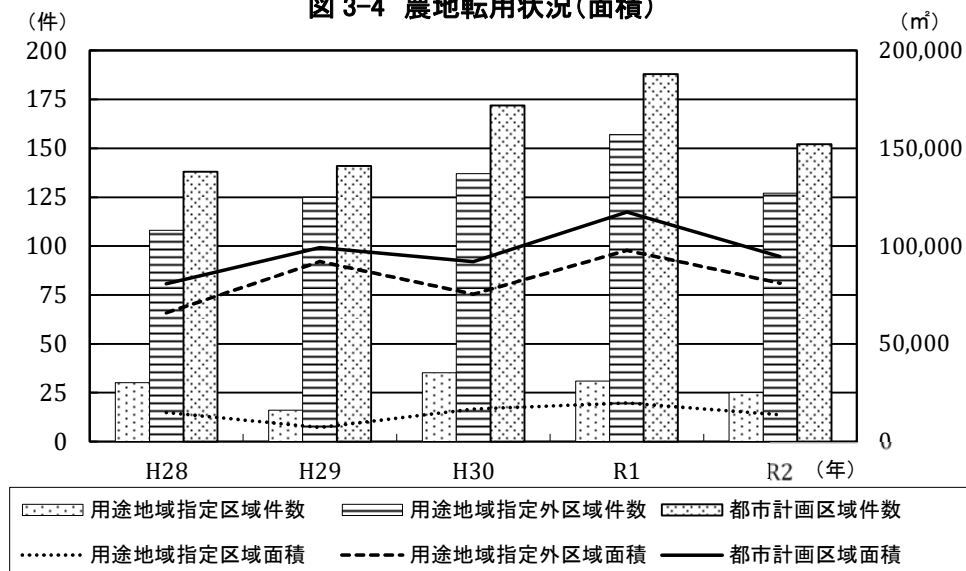
資料：農業委員会

表 3-5 農地転用状況 (平成28(2016)年～令和2(2020)年)

年	用途地域 指定区域		用途地域 指定外区域		都市計画区域	
	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
平成28年(2016)	30	14,850	108	65,762	138	80,612
平成29年(2017)	16	7,086	125	92,074	141	99,160
平成30年(2018)	35	16,611	137	75,386	172	91,997
令和元年(2019)	31	19,686	157	97,694	188	117,380
令和2年(2020)	25	13,577	127	81,013	152	94,590

資料：農業委員会

図 3-4 農地転用状況(面積)



C0307 新築動向

都市計画区域内における平成 28(2016)年から令和 2(2020)年までの新築件数は 964 件で、敷地面積が 599,699 m²、建築面積が 108,697 m²、延床面積が 192,515 m²である。用途地域指定区域での新築件数は 289 件(30.0%)で、敷地面積が 211,324 m²、建築面積 47,567 m²、延床面積が 99,842 m²となっている。用途地域指定外区域では新築件数 675 件(70.0%)、敷地面積 388,375 m²、建築面積 61,130 m²、延床面積 92,673 m²である。

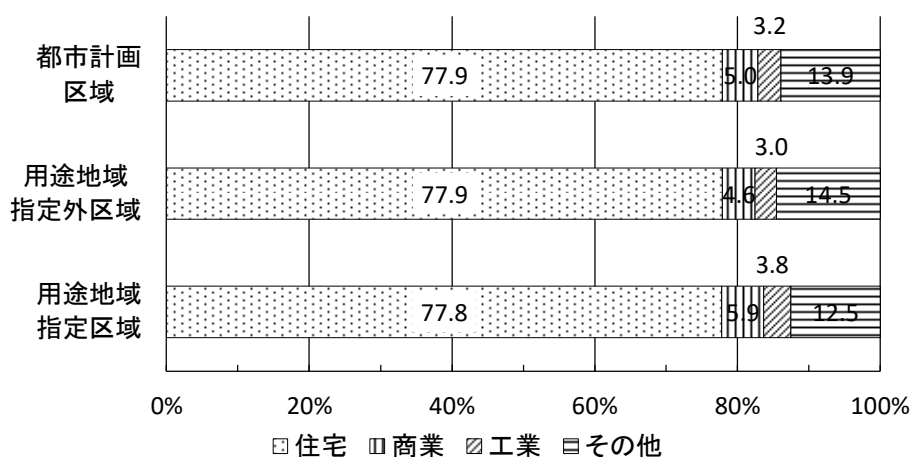
用途別の件数の比率は住宅が 77.9%、商業が 5.0%、工業が 3.2%、その他が 13.9%となっている。

表 3-6 新築件数及び面積（平成 28(2016)年から令和2(2020)年）

			用途地域 指定区域	用途地域 指定外区域	都市計画区域
新築件数（件）	住 宅	件数（件）	225	526	751
		構成率（％）	77.8	77.9	77.9
	商 業	件数（件）	17	31	48
		構成率（％）	5.9	4.6	5.0
	工 業	件数（件）	11	20	31
		構成率（％）	3.8	3.0	3.2
	その他	件数（件）	36	98	134
		構成率（％）	12.5	14.5	13.9
	件数（件）		289	675	964
	構成率（％）		30.0	70.0	100.0
敷地面積合計（㎡）			211,324	388,375	599,699
平均敷地面積（㎡）			731	575	622
建築面積合計（㎡）			47,567	61,130	108,697
平均建ぺい率（％）			22.5	15.7	18.1
延床合計面積（㎡）			99,842	92,673	192,515
平均容積率（％）			47.2	23.9	32.1

資料：建築確認申請

図 3-5 新築構成比(平成 28(2016)年から令和2(2020)年)



C0308 条例・協定

C0308-① 都市計画に関する条例・要綱等

都市計画関連の条例・要綱としては、都市計画審議会条例、都市計画公聴会規則、下水道条例、都市公園条例等がある。

表 3-7 都市計画に関する条例・要綱等

決定 主体	条 例 ・ 要 綱 等 の 名 称	公 布 ・ 決 定 年 月 日		対 象 範 囲
		当 初	最 終 変 更	
小諸市	小諸市都市計画審議会条例	S45.4.1	H30.12.18	都市計画区域内
小諸市	小諸市都市計画審議会運営規則	S45.12.1	H31.3.26	都市計画区域内
小諸市	小諸市都市計画公聴会規則	S48.8.10		都市計画区域内
小諸市	小諸市市街地再開発事業等補助金交付要綱	S61.9.29	S63.3.24	都市計画区域内
小諸市	小諸市都市公園条例	S56.10.2	H30.6.29	都市計画区域内
小諸市	小諸市都市公園条例施行規則	S57.3.19	H25.3.26	都市計画区域内
小諸市	小諸市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	S63.3.24	H24.12.25	都市計画区域内
小諸市	小諸市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例施行規則	S63.3.24	R2.11.19	都市計画区域内
小諸市	小諸市建築物における駐車施設の附置等に関する条例	H4.3.26	H27.9.18	都市計画区域内
小諸市	小諸市建築物における駐車施設の附置等に関する条例施行規則	H4.3.26	R3.3.26	都市計画区域内
小諸市	小諸市開発指導要綱	H2.4.24	H25.3.7	用途区域外
小諸市	小諸市屋外広告物に関する規則	H12.3.23	H29.8.7	屋外広告物規制区域
小諸市	小諸市小諸宿周辺地区まちづくり要綱	H11.3.1		小諸宿周辺地区
小諸市	小諸市小諸宿周辺地区修理修景事業補助金交付要綱	H12.4.1	H21.12.1	小諸宿周辺地区
長野県	長野県附属機関条例	R2.3.19	R3.3.25	都市計画区域内
長野県	市街地再開発事業補助金交付要綱	H25.3.28		都市計画区域内
長野県	長野県景観条例	H4.3.19	H29.3.23	都市計画区域内
長野県	屋外広告物条例	H5.10.18	R2.12.21	屋外広告物規制区域
小諸市	小諸市景観条例	H22.6.30	R2.9.30	小諸市全域
小諸市	小諸市景観条例施行規則	H22.9.1	R1.6.28	小諸市全域
小諸市	小諸市景観形成推進事業補助金交付要綱	H22.12.21	H31.3.20	景観形成重点地域及び 景観形成住民協定地域
小諸市	小諸市景観形成住民協定認定要綱	H22.12.21		小諸市全域
小諸市	小諸市街なみ環境整備事業協議会活動助成事業補助金交付要綱	H14.3.1		小諸宿周辺地区

資料：都市計画課

C0308-② 建築協定・緑地協定

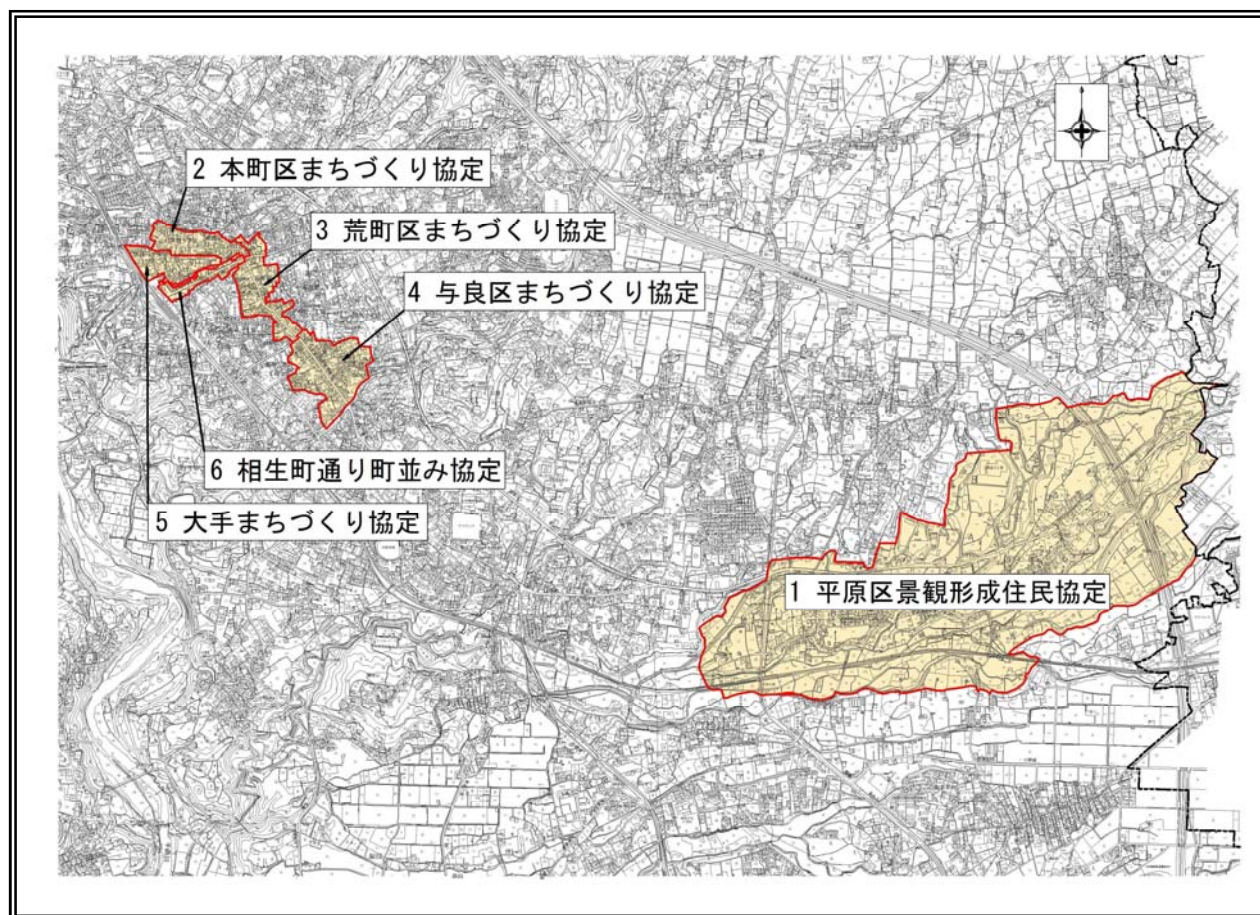
都市計画関連の建築協定・緑地協定としては、平成6(1994)年に決定した景観形成住民協定のほか、各市街地地区のまちづくり協定、街並み協定がある。

表 3-8 建築協定・緑地協定

番号	協定の名称	決定期日	協定の内容
1	平原区景観形成住民協定	平成6年5月14日	緑化、建築物の後退、用水の保全とごみ処理、公園・広場や道路、道路の景観美化、歴史的建築物・文化財の保全、看板と自動販売機の制限についての整備、保全等の景観形成に関する取り決め
2	本町区まちづくり協定	平成12年2月19日	歴史的建築物の保全及び復元、景観に調和した新築、増築、修理及び修景に関する取り決め
3	荒町区まちづくり協定	平成12年9月18日	歴史的建築物の保全及び復元、景観に調和した新築、増築、修理及び修景に関する取り決め
4	与良区まちづくり協定	平成13年1月18日	歴史的建築物の保全及び復元、景観に調和した新築、増築、修理及び修景に関する取り決め
5	大手まちづくり協定	平成13年2月28日	歴史的建築物の保全及び復元、景観に調和した新築、増築、修理及び修景に関する取り決め
6	相生町通り町並み協定	平成22年1月29日	建物のファサード、屋外広告物等に関する取り決め。道路等の美化。

資料：都市計画課

図 3-6 建築協定・緑地協定



C0308-④ 地域地区

都市計画区域の面積は 7,899ha で、そのうち用途地域が 682ha 指定されており、住居系用途が 65%、商業系用途が 7.9%、工業系用途が 27.1%となっている。

また準防火地域が小諸駅前を中心として 61.6ha 指定されている。

表 3-9 用途地域および準防火地域

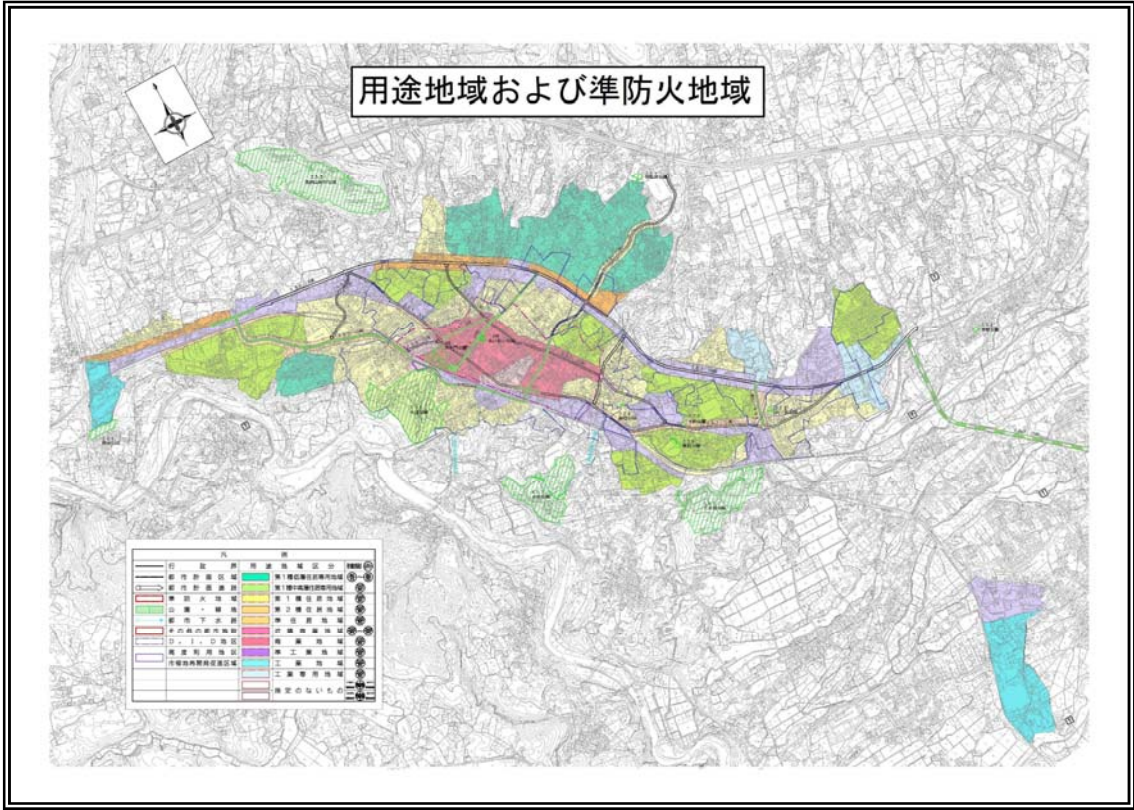
(面積 : ha、構成比:%)

区 分	面積	構成比
用途地域	682.0	100.0
第一種低層住居専用地域	93.0	13.6
第一種中高層住居専用地域	127.0	18.6
第一種住居地域	177.0	26.0
第二種住居地域	23.0	3.4
準住居地域	23.0	3.4
近隣商業地域	11.0	1.6
商業地域	43.0	6.3
準工業地域	123.0	18.0
工業地域	22.0	3.2
工業専用地域	40.0	5.9
都市計画区域	7,899.0	

区 分	面積
準防火地域	61.6

資料 : 都市計画課

図 3-7 用途地域および準防火地域



④建 物

C0401 建物用途別現況

C0401-1 建物用途別現況

都市計画区域における建物用途別現況をみると、住宅系建物が市街地周辺及び佐久平駅に比較的近い三岡地区、南大井地区を中心として集積してきている。商業系建物は中心市街地に集積しているが住宅地の郊外化、周辺道路網の整備に伴い、国道 141 号沿道に大型商業施設の立地が多くなってきている。工業系建物は和田工業団地及び周辺市街地に集積しており、上信越自動車道小諸インター北側に整備されたインター小諸工業団地にも立地している。公共施設は主に中心市街地に集積している。

C0401-3 地区別建ぺい率現況

用途地域指定区域における建ぺい率現況をみるとネット建ぺい率は 25.4%、グロス建ぺい率は 13.5%であった。

表 4-1 建ぺい率現況表(用途地域)

ネット建ぺい率			前回 (H27) 建ぺい率 (B) (%)	建ぺい率の 増 減 (A)-(B) (%)	グロス建ぺい率	
宅地面積 合計 (㎡)	建築面積 合計 (㎡)	建ぺい率 (A) (%)			地区面積 (㎡)	建ぺい率 (%)
3,616,579	920,406	25.4	27.1	-1.7	6,820,000	13.5

※ネット建ぺい率とは建築面積の地区集計を宅地面積の地区集計で除したもの。

資料：建物課税台帳

グロス建ぺい率とは建築面積の地区集計を地図上の地区面積で除したもの。

C0401-4 地区別容積率現況

用途地域指定区域における容積率現況をみるとネット容積率は 47.9%、グロス容積率は 25.4%であった。

表 4-2 容積率現況表(用途地域)

ネット容積率			前回 (H27) 容積率 (B) (%)	容積率の 増 減 (A)-(B) (%)	グロス容積率	
宅地面積 合計 (㎡)	延床面積 合計 (㎡)	容積率 (A) (%)			地区面積 (㎡)	容積率 (%)
3,616,579	1,733,657	47.9	48.3	-0.4	6,820,000	25.4

※ネット容積率とは建築延床面積の地区集計を宅地面積の地区集計で除したもの。

資料：建物課税台帳

グロス容積率とは建築延床面積の地区集計を地図上の地区面積で除したもの。

図 4-1 地区別建ぺい率現況図

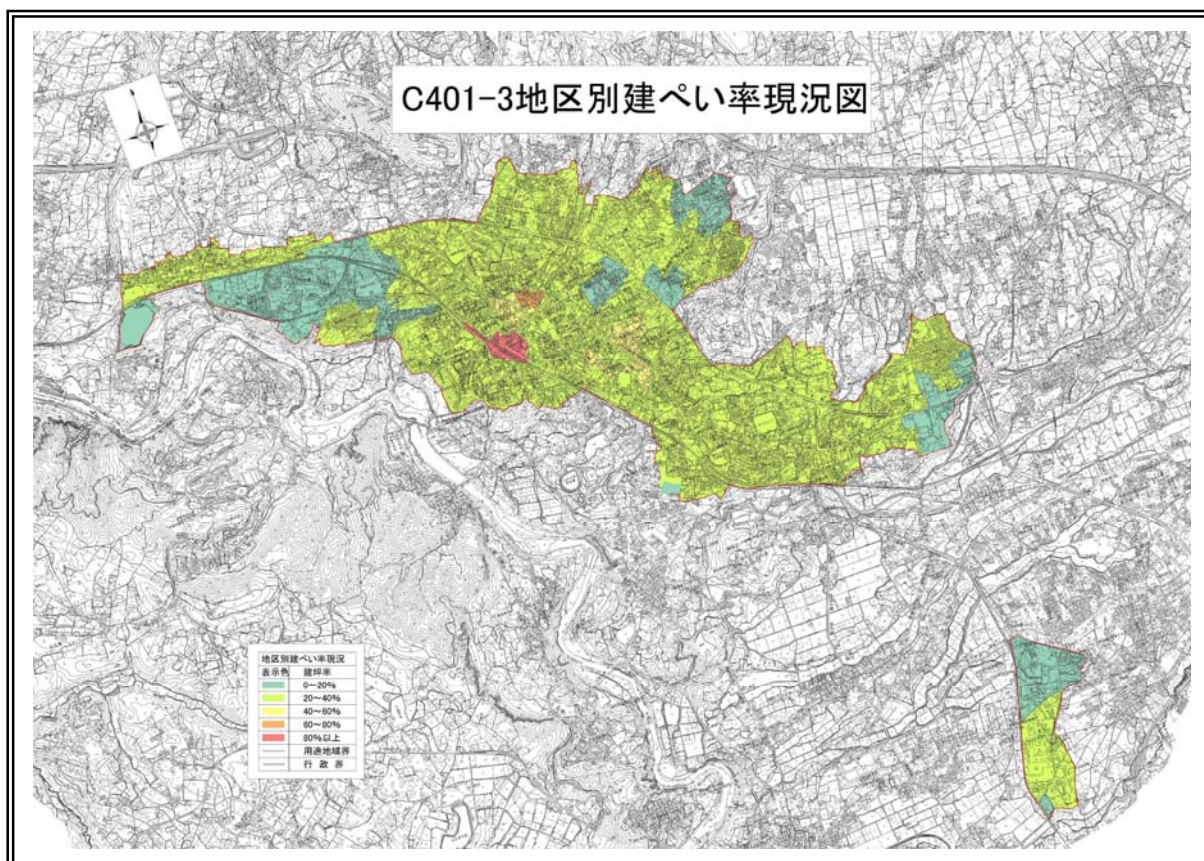
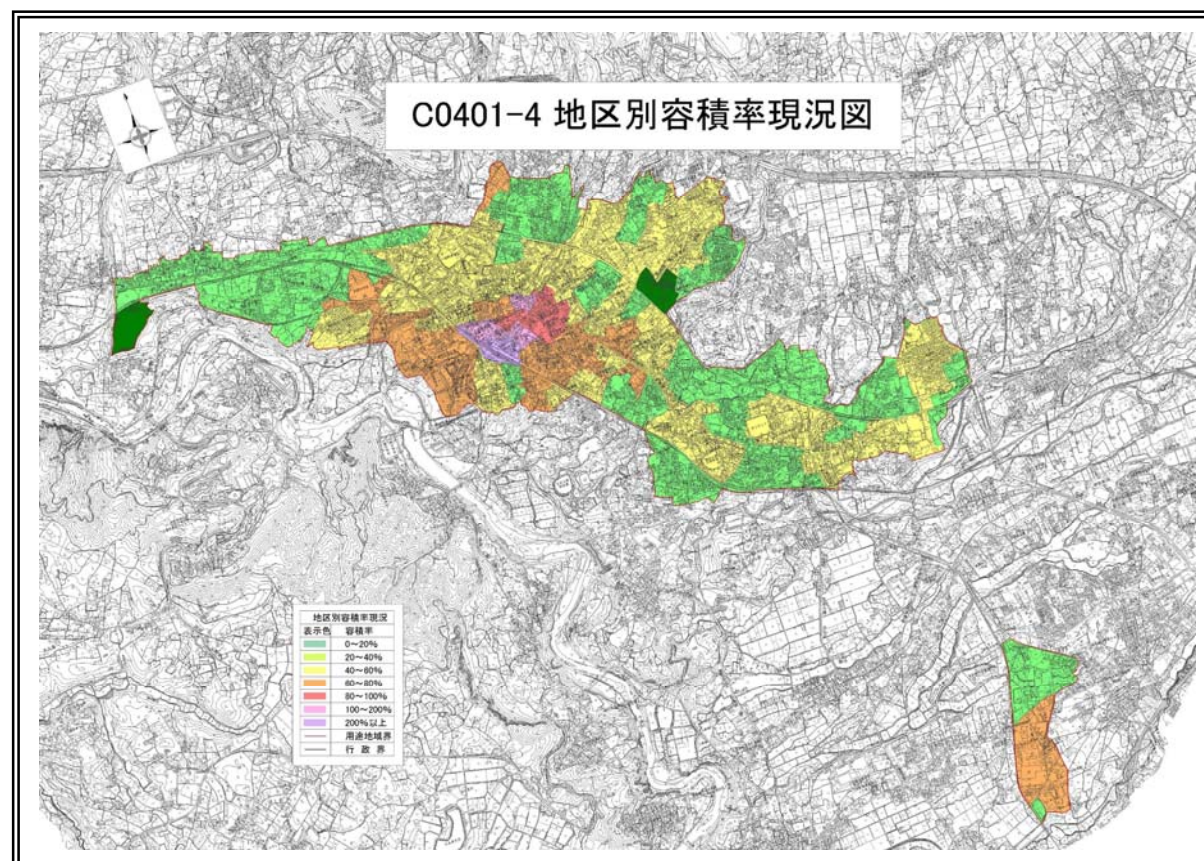


図 4-2 地区別容積率現況図



C0401-5 地区別、用途別の建物延べ床面積現況

用途地域指定区域における総延べ床面積は 1,733,657 m²で、用途別の延床比率は住宅が最も多く、50.9% (881,694 m²) と半数を占めており、次いで専用店舗・事務所 16.1% (279,295 m²)、専用工場・倉庫 15.0% (260,388 m²)、店舗・事務所併用住宅 10.7% (185,524 m²) の順となっている。

表 4-3 用途別建物延べ床面積(令和2(2020)年)

	延床面積 (m ²)	前回 (H27) 延床面積 (m ²)	増減率 (%)	延床比率 (%)	前 回 延床比率 (%)	延 床 比 率 増 減
住 宅	881,694	882,550	-0.1	50.9	51.0	-0.10
工場・倉庫併用住宅	7,166	7,166	0.0	0.4	0.4	0.00
専用工場・倉庫	260,388	254,318	2.4	15.0	14.7	0.30
店舗・事務所併用住宅	185,524	185,313	0.1	10.7	10.7	0.00
専用店舗・事務所	279,295	301,901	-7.5	16.1	17.4	-1.30
そ の 他	119,590	101,129	18.3	6.9	5.8	1.10
合 計	1,733,657	1,732,377	0.1	100.0	100.0	

資料：建物課税台帳

C0401-6 建物年齢別現況

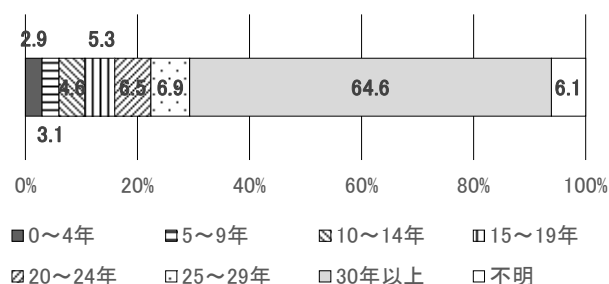
用途地域指定区域の建物総数は 9,878 棟で、建物年齢別に割合の多い順番にみると、建 30 年以上が 6,389 棟(64.6%)と最も多く、次いで 25～30 年が 680 棟(6.9%)、20～24 年が 640 棟(6.5%)、15～19 年が 519 棟(5.3%)となっており、全体の 7 割以上が 25 年以上の建物に占められている。

表 4-4 建物年齢別現況

建物年齢	建物棟数 (棟)	
0～4年	289	2.9
5～9年	310	3.1
10～14年	452	4.6
15～19年	519	5.3
20～24年	640	6.5
25～29年	680	6.9
30年以上	6,389	64.6
不明	599	6.1
合計	9,878	100.0

資料：建物課税台帳

図 4-3 建物年齢別割合



C0402 大規模小売店舗等の立地状況

都市計画区域内における店舗面積が 3,000 m²以上の大規模小売店舗は6店舗あり、主に国道18号線沿いや、国道141号沿線（御影地区）に立地している。

表 4-5 大規模小売店舗の立地状況

番号	所在地	店舗名称	建物設置者	住 所	開店日	業 態	店舗面積	核テナント
①	御影新田字谷地2081-1外	ユーパレット小諸店	㈱デ'リシア	松本市大字今井7155-28	H6.4.22	スーパー	4,878	㈱デ'リシア
②	諸字鳥井辺297-1外	デ'リシア小諸インター店	㈱デ'リシア	松本市今井7155-28	H8.5.30	スーパー	4,676	㈱デ'リシア
③	甲字東原田1648-7外	小諸南ショッピングセンター	㈱コメリ 合同会社西友	新潟県新潟市南区清水4501-1 東京都北区赤羽2-1-1	H11.3.18	スーパー	3,342	㈱コメリ 合同会社西友
④	御影新田2590-1外	ツルヤみかげショッピングパーク	㈱ツルヤ	小諸市御幸町2-1-20	H12.7.19	スーパー	3,897	㈱ツルヤ
⑤	大字滋野甲字金卸1442-2外	カインズホーム小諸店	㈱カインズ	埼玉県本庄市東富田88-2	H14.7.10	専(ホームセンター)	7,014	㈱カインズ
⑥	御影新田2597-1外	アクロスプラザ小諸御影	リコーリース㈱	東京都千代田区紀尾井町4-1	H27.8.19	専(衣料品)	5,954	㈱アルペン ㈱ユニクロ

資料：長野県 HP「大規模小売店舗立地法に基づく届出状況」

⑤都市施設

C0501 都市施設の位置、内容等

都市施設の都市計画決定については、都市計画道路 11 路線、都市計画公園 11 箇所、都市緑地 1 箇所、広場 1 箇所、公共下水道、ごみ処理場、駐車場などがある。

表 5-1-1 都市施設の整備状況 (令和 2 (2020) 年)

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間	備考
都市計画道路				
H 8. 11. 28 H25. 7. 11	1・4・1八千穂佐久線	当初決定 一部区域等を変更、法改正に伴い車線数の決定	H23. 3. 26開通式	幅員20.5m・延長1,900m 自動車専用道路 暫定2車線供用
S57. 7. 26 H 3. 10. 3	3・3・1小諸佐久田線	当初決定 現地形に整合	H 5. 2. 15開通式	幅員25m・延長2,700m
S44. 5. 22 S57. 7. 26	3・4・1国道18号線	当初決定 延長の変更 (5,700m→5,790m)		幅員18m・延長5,790m
S15. 5. 9 S40. 3. 19 S44. 5. 22	3・4・2相生町線	当初決定 幅員、番号の変更 現在の形に変更、起点付近に3,390㎡の広場を設ける	S41. 4～H5. 3	幅員16m・延長940m
H13. 7. 23 S44. 5. 22	3・4・3蛇掘線	当初決定		幅員16m・延長600m
S51. 2. 28 S15. 5. 9	3・5・1国道141号線	当初決定 四ツ谷国道18号線との交差点部変更	H13. 7～H18. 3	幅員12m・延長4,190m
S40. 3. 19 S44. 5. 22	3・5・2六供御幸町線	当初決定 幅員 (一部)、番号の変更 路線名と現在の形に変更		幅員12m・延長2,100m
S44. 5. 22 S47. 3. 3 H 4. 12. 11 H 6. 12. 15 H13. 7. 23 H24. 9. 13	3・5・3東郷土西原線	当初決定 路線名、延長、終点の変更 栃木新町線の交差点部について変更 延長の変更 (4,820m→4,680m) 下幅変更 (変更区間460m) 車線、下幅変更 (変更区間355m)	S48. 8～S57. 3 H2. 12～H9. 3 H5. 2～H9. 3 H11. 2～H12. 3 H13. 7～H18. 3 H20. 4～H30. 3	幅員12～16m・延長4,680m
S44. 5. 22 S52. 2. 28	3・5・4四ツ谷国道18号線	当初決定 国道18号線との交差点部変更	S52. 9～S59. 3	幅員12m・延長330m
S44. 5. 22 H 4. 12. 11	3・5・5栃木新町線	当初決定 東郷土西原線の交差点部について変更		幅員12m・延長610m
S44. 5. 22 H12. 7. 6 H30. 3. 29	3・5・6市町線	当初決定 3・4・3本町線を8・7・1本町線と3・5・6市町線に変更 廃止		幅員12m・延長270m 分割認定
S15. 5. 9 S40. 3. 19 S44. 5. 22 H 4. 12. 11 H12. 7. 6	8・7・1本町線	当初決定 幅員の一部変更 見直し 東郷土西原線の交差点部について変更 3・4・3本町線を8・7・1本町線と3・5・6市町線に変更	H13. 1～	幅員8m・延長380m 分割認定
都市計画公園				
S50. 9. 25	2・2・1中松井公園	当初決定	S50. 9～S51. 3	街区公園 面積0.30ha
S51. 7. 16	2・2・2平原公園	当初決定	S51. 8～S52. 3	街区公園 面積0.12ha
S52. 6. 24	2・2・3平和公園	当初決定	S52. 7～S53. 3	街区公園 面積0.18ha
S53. 7. 1	2・2・4加増公園	当初決定	S53. 7～S54. 3	街区公園 面積0.05ha
S33. 12. 23 S54. 12. 10 S58. 3. 7 H 8. 3. 12	2・2・5唐松公園	当初決定 (一般公園、面積3.50ha) 地区公園、面積3.50ha 児童公園、面積0.26ha 街区公園、面積0.26ha	S35～S37. 3	街区公園 面積0.26ha
S59. 10. 9	2・2・6四ツ谷公園	当初決定	S59. 11～S60. 3	街区公園 面積0.09ha
S52. 6. 30	3・3・1押出公園	当初決定	S52. 7～S55. 3	近隣公園 面積1.10ha
S56. 11. 30 S58. 3. 7 H 3. 12. 12	4・5・2南城公園	当初決定 (面積7.50ha) 面積10.60ha 面積13.60ha	S57. 2～H11. 3	地区公園 面積13.60ha
S31. 12. 17 S51. 10. 4 S54. 12. 10 S61. 10. 30	5・5・1小諸公園	当初決定 (一般公園、面積18.30ha) 一般公園、面積18.70ha 総合公園、面積18.70ha 総合公園、面積18.80ha	S31. 12～S58. 3	総合公園 面積18.80ha
S58. 3. 7 S62. 12. 14 H12. 7. 6	5・5・2乙女湖公園	当初決定 (面積14.00ha) 面積14.90ha 面積15.20ha	S58. 5～H4. 3	総合公園 面積15.20ha
H 6. 10. 3 H10. 1. 8	5・5・3飯綱山公園	当初決定 (面積22.10ha) 面積26.50ha	H6. 12～H22. 3	総合公園 面積26.50ha
都市緑地				
H 4. 10. 15 H19. 3. 15	1 大手門公園	当初決定 (面積0.44ha) 面積1.60ha	H4. 11～H10. 3 H19. 11～H33. 3	都市緑地 面積1.60ha
広場				
H23. 7. 15	1 あいおい公園	当初決定 (面積0.19ha)	H23. 10～H28. 3	広場 0.19ha

資料：都市計画課

表 5-1-2 都市施設の整備状況 (令和 2 (2020) 年)

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間	備考
公共下水道				
S58. 3. 7	小諸市公共下水道 (小諸処理区)	当初決定 (660ha、処理水量22,200m ³ /日、計画人口30,230人)	S59. 2～H31. 3	
H 4. 11. 20		670ha、処理水量25,300m ³ /日、計画人口33,000人		
H 7. 12. 20		824ha、処理水量22,200m ³ /日、計画人口25,400人		
H12. 8. 3		991ha、処理水量18,200m ³ /日、計画人口26,300人		
H13. 8. 27		1,035ha		
H19. 3. 15		1,004ha、処理水量18,200m ³ /日、計画人口26,300人		
H25. 1. 29		971ha、処理水量9,300m ³ /日、計画人口21,600人		
H30. 8. 27		971ha、処理水量9,300m ³ /日、計画人口19,400人		
H13. 8. 27	小諸市公共下水道 (和田西処理区)	当初決定 (44ha、処理水量204≒250m ³ /日、計画人口160人)	H13. 10～H31. 3	
H19. 3. 15		44ha、処理水量239m ³ /日、計画人口190人		
H24. 2. 20		44ha、処理水量228m ³ /日、計画人口210人		
H30. 8. 27		44ha、処理水量107m ³ /日、計画人口230人		
都市下水路				
S39. 7. 31	松井川都市下水路	当初決定 (排水区域359.3ha、延長1,870m)	S39. 7～S62. 3	S58より公共下水道へ移管
S58. 3. 7		廃止		
S53. 9. 18	加増都市下水路	当初決定 (排水区域125.0ha、延長1,810m)	S53. 12～S60. 3	S58より公共下水道へ移管
S58. 3. 7		廃止		
汚物処理場				
S44. 5. 22	浅麓衛生センター	当初決定 (位置：甲字上古宿、面積：1.1ha、処理能力：90kl/日)	S53. 6～S54. 3	
S53. 7. 1		変更 (位置：甲字上古宿、面積：2.0ha、処理能力：140kl/日)		
ごみ焼却場				
S44. 5. 22	浅麓衛生センター	当初決定 (位置：甲字上古宿、面積：1.1ha、処理能力：17 t/日)	S53. 6～S54. 3	
S53. 7. 1		変更 (位置：甲字上古宿、面積：2.0ha、処理能力：17 t/日)		
S58. 12. 10		廃止 (浅麓クリーンセンター決定に伴う、ゴミ焼却場施設の廃止)		
S58. 12. 10	浅麓クリーンセンター	当初決定 (位置：塩野字南ヶ原、面積：1.4ha、処理能力：40 t/日)	S61. 4～S62. 3	
H20. 9. 22		廃止		
ごみ処理場				
S53. 7. 1	小諸市高速堆肥製造工場	当初決定 (位置：柏木字南古屋敷、面積：0.6ha、処理能力：20t/日)	S53. 12～S54. 3	
H19. 3. 15		廃止		
ごみ処理施設				
H24. 1. 24	小諸市ごみ処理施設	当初決定 (位置：菱平字稲荷、面積1.7ha、焼却施設24 t/日、リサイクル施設16 t/日)	H25. 6～H27. 12	
火葬場				
S45. 12. 12	小諸火葬場	当初決定 (位置：己字高峯、面積：1.6ha)	S46. 1～S46. 5	
H29. 1. 10		廃止		
H25. 8. 8	佐久市斎場	当初決定 (位置：佐久市長土呂上北原、面積：1.5ha)	佐久市にて工事	計画決定のみ
と畜場				
S55. 10. 1	佐久広域食肉センター	当初決定 (位置：佐久市大字長土呂字隠、面積：1.4ha)	S56. 1～S57. 3	計画決定のみ
駐車場				
H26. 3. 10	1号 市営中央西側駐車場	当初決定 (位置：相生町二丁目、面積：2,000m ² 、駐車台数：162台)	H26. 6～H29. 3	
H26. 3. 10	2号 市営赤坂駐車場	当初決定 (位置：赤坂一丁目、面積：1,500m ² 、駐車台数：63台)	H26. 6～H28. 3	
H30. 10. 24	3号 市営相生町駐車場	当初決定 (位置：相生町二丁目、面積：5,200m ² 、駐車台数：63台) 立体的な範囲：小諸市相生町二丁目内において立体的な範囲を定める (面積約3,600m ² の区域を対象)	R2. 4～R3. 7	

資料：都市計画課

⑥交 通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

平成 27(2015)年度全国道路・街路交通情勢調査による小諸市の平日 12 時間交通量をみると、上信越自動車道では、佐久～小諸で約 17,000 台/12h、小諸～東部湯の丸で約 19,000 台/12h となっている。また一般道では国道 18 号、国道 141 号、小諸上田線の交通量が多くなっており、国道 18 号が約 8,000 台～12,000 台/12h、国道 141 号が約 13,000～19,000 台/12h、小諸上田線が 13,892 台/12h の交通量となっている。

このほかでは、10,000 台/12h を超えている路線は、借宿小諸線（約 8,000～13,000 台/12h）、下仁田浅科線（11,341 台/12h）、小諸軽井沢線（10,627 台/12h）となっている。

大型車混入率でみると、混入率の高い路線は上信越自動車道で佐久～小諸間が 26.3%、小諸～東部湯の丸で 24.2%となっている。一般道では国道 18 号が 8.5%～11.4%、国道 141 号が 4.7%～11.8%とあまり高くないが、小諸軽井沢線（18.1%）、小諸上田線（16.1%）、下仁田浅科線（11.8%）、耳取三岡停車場線（10.9%）、諏訪白樺湖小諸線（4.2%～14.3%）など県道で比較的高い混入率となっている。

混雑度でみると、三岡耳取停車場線で 1.97 と比較的高い混雑度となっているが、交通量は 6,254 台/12h でそれほど多くはない。このほか、1.50 を超えている路線は国道 141 号（0.60～1.53）となっている。

混雑時の平均旅行速度をそれぞれの路線の最遅値でみると、地域交通の中核をなす国道 18 号で 20.1km/h、国道 141 号で 13.9km/h となっている。

このほか、最遅値が 30km/h 未満の路線は、耳取三岡停車場線（27.9km/h）、借宿小諸線（26.4km/h）、小諸上田線（26.1km/h）、佐久小諸線（25.1km/h）、小諸中込線（21.9km/h）、峰の茶屋小諸線（21.8km/h）、下仁田浅科線（19.2km/h）、馬瀬口小諸線（16.0km/h）、諏訪白樺湖小諸線（14.5km/h）、菱野筒井線（12.4km/h）となっている。

表 6-1-1 主要な幹線の断面交通量・大型混入率・混雑度・旅行速度（平成 27(2015)年）

路線名	観測地点名	平日12時間 交通量 (台)	平日24時間 交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	混雑度	混雑時平均 旅行速度 (km/h)	位置図 対応番号
上信越自動車道	佐久～小諸	17,271	26,243	26.3	0.41	91.5	1
上信越自動車道	小諸～東部湯の丸	19,224	28,467	24.2	0.41	90.7	2
一般国道18号線	小諸市平原1172-1	8,031	10,777	11.4	0.90	38.3	3
一般国道18号線	上田市大屋	11,608	15,671	8.5	1.05	23.8	4
一般国道18号線	上田市大屋	11,608	15,671	8.5	1.00	31.4	5
一般国道18号線	上田市大屋	11,608	15,671	8.5	1.00	26.3	6
一般国道18号線	上田市大屋	11,608	15,671	8.5	1.00	20.1	7
一般国道18号線	上田市大屋	11,608	15,671	8.5	1.00	24.3	8
一般国道18号線	上田市大屋	11,608	15,671	8.5	1.00	29.7	9
一般国道18号線	上田市大屋	11,608	15,671	8.5	1.00	29.2	10
一般国道18号線	上田市大屋	11,608	15,671	8.5	0.93	32.8	11
一般国道141号線	小諸市御影新田	18,785	25,548	8.0	0.66	26.6	12
一般国道141号線	小諸市御影新田	18,785	25,548	8.0	0.60	29.4	13
一般国道141号線	小諸市御影新田	18,785	25,548	8.0	1.47	33.0	14
一般国道141号線		13,835	18,539	11.8	1.25	19.8	15

資料：H27 全国道路・街路交通情勢調査 国土交通省

表 6-1-2 主要な幹線の断面交通量・大型混入率・混雑度・旅行速度 (平成 27(2015) 年)

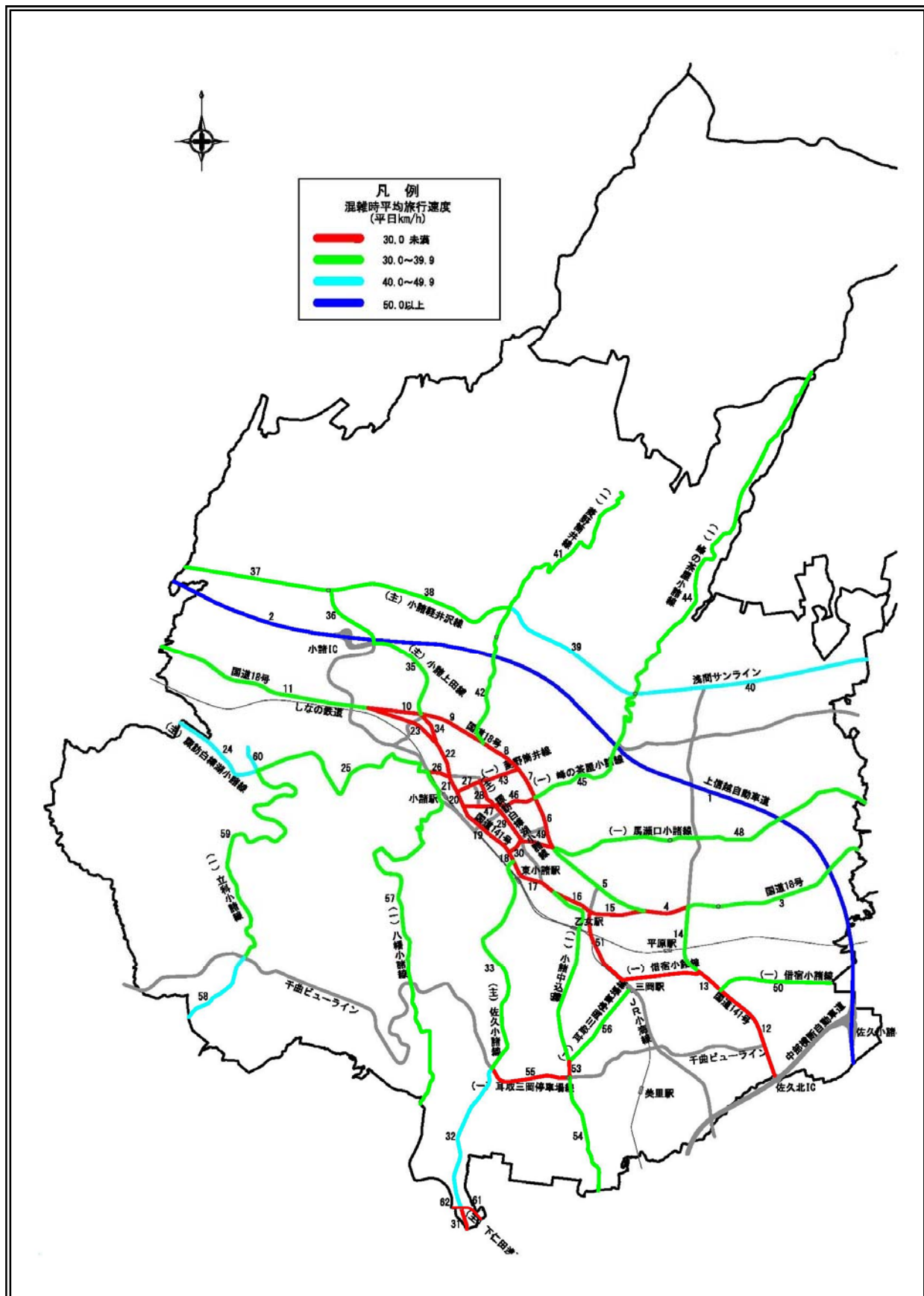
路線名	観測地点名	平日12時間 交通量 (台)	平日24時間 交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	混雑度	混雑時平均 旅行速度 (km/h)	位置図 対応番号
一般国道141号線	小諸市御幸町2-2-26	13,198	17,289	4.7	1.53	18.9	16
一般国道141号線	小諸市御幸町2-2-26	13,198	17,289	4.7	1.53	20.6	17
一般国道141号線	小諸市御幸町2-2-26	13,198	17,289	4.7	1.53	23.9	18
一般国道141号線	小諸市御幸町2-2-26	13,198	17,289	4.7	1.53	14.7	19
一般国道141号線	小諸市御幸町2-2-26	13,198	17,289	4.7	1.53	13.9	20
一般国道141号線	小諸市御幸町2-2-26	13,198	17,289	4.7	1.53	17.6	21
一般国道141号線	小諸市御幸町2-2-26	13,198	17,289	4.7	1.53	24.8	22
一般国道141号線	小諸市御幸町2-2-26	13,198	17,289	4.7	1.53	24.8	23
主要地方道諏訪白樺湖小諸線	北佐久郡立科町芦田431(光徳寺前)	1,329	1,595	14.3	0.22	47.7	24
主要地方道諏訪白樺湖小諸線	北佐久郡立科町芦田431(光徳寺前)	1,329	1,595	14.3	0.22	35.0	25
主要地方道諏訪白樺湖小諸線		2,660	3,272	4.2	0.26	17.8	26
主要地方道諏訪白樺湖小諸線		2,660	3,272	4.2	0.32	18.6	27
主要地方道諏訪白樺湖小諸線		2,660	3,272	4.2	0.32	14.5	28
主要地方道諏訪白樺湖小諸線		2,660	3,272	4.2	0.32	22.2	29
主要地方道諏訪白樺湖小諸線		2,660	3,272	4.2	0.32	14.6	30
主要地方道佐久小諸線	佐久市塩名田	2,919	3,513	9.9	0.52	25.1	31
主要地方道佐久小諸線		7,799	10,139	9.8	1.11	42.0	32
主要地方道佐久小諸線		7,799	10,139	9.8	1.11	32.8	33
主要地方道小諸上田線	小諸市滝原1693-1	13,892	17,620	16.1	1.42	26.1	34
主要地方道小諸上田線	小諸市滝原1693-1	13,892	17,620	16.1	1.42	31.7	35
主要地方道小諸上田線	小諸市滝原1693-1	13,892	17,620	16.1	1.42	35.5	36
主要地方道小諸上田線	小諸市滝原1693-1	13,892	17,620	16.1	1.42	35.3	37
主要地方道小諸軽井沢線	小諸市甲4575-1	10,627	14,028	18.1	1.22	38.7	38
主要地方道小諸軽井沢線	小諸市甲4575-1	10,627	14,028	18.1	1.22	46.0	39
主要地方道小諸軽井沢線	小諸市甲4575-1	10,627	14,028	18.1	1.22	49.3	40
一般県道菱野筒井線	小諸市菱平1185-1	1,412	1,680	5.0	0.15	31.5	41
一般県道菱野筒井線	小諸市菱平1185-1	1,412	1,680	5.0	0.15	38.5	42
一般県道菱野筒井線	小諸市菱平1185-1	1,412	1,680	5.0	0.15	12.4	43
一般県道峰の茶屋小諸線	小諸市甲3358-2	3,462	4,328	3.8	1.23	31.4	44
一般県道峰の茶屋小諸線	小諸市甲3358-2	3,462	4,328	3.8	1.23	35.9	45
一般県道峰の茶屋小諸線	小諸市甲3358-2	3,462	4,328	3.8	1.23	21.8	46
一般県道峰の茶屋小諸線	小諸市甲3358-2	3,462	4,328	3.8	1.23	23.9	47
一般県道馬瀬口小諸線	小諸市柏木543-3	2,885	3,577	2.3	0.30	36.3	48
一般県道馬瀬口小諸線	小諸市柏木543-3	2,885	3,577	2.3	0.86	16.0	49
一般県道借宿小諸線	北佐久郡御代田町御代田777	7,586	9,862	5.2	0.87	32.8	50
一般県道借宿小諸線	小諸市甲13-1	12,608	16,895	7.9	1.07	26.4	51
一般県道小諸中込線	佐久市常田	2,200	2,706	2.4	0.33	39.3	52
一般県道小諸中込線	佐久市常田	2,200	2,706	2.4	0.33	21.9	53
一般県道小諸中込線	佐久市常田	2,200	2,706	2.4	0.33	36.2	54
一般県道耳取三岡停車場線	小諸市耳取373-7	6,254	8,068	10.9	0.79	27.9	55
一般県道耳取三岡停車場線	小諸市耳取373-7	6,254	8,068	10.9	1.97	34.6	56
一般県道八幡小諸線		1,590	1,908	4.4	0.25	36.8	57
一般県道立科小諸線	小諸市大久保614-1	1,498	1,783	4.3	0.20	44.5	58
一般県道立科小諸線	小諸市大久保614-1	1,498	1,783	4.3	0.20	37.5	59
一般県道立科小諸線	小諸市大久保614-1	1,498	1,783	4.3	0.20	48.5	60
主要地方道下仁田浅科線	佐久市甲1821-1	11,341	15,084	11.8	1.14	19.2	61
主要地方道下仁田浅科線	佐久市甲1821-1	11,341	15,084	11.8	1.14	26.6	62

注：混雑度…交通容量に対する実際に通過した交通量の割合

混雑度＝交通量/交通容量

資料：H27 全国道路・街路交通情勢調査 国土交通省

図 6-1 混雑時平均旅行速度分布図 (平成 27(2015) 年)



C0603 鉄道・路面電車等の状況

小諸市内に開設されている鉄道駅は6駅ある。

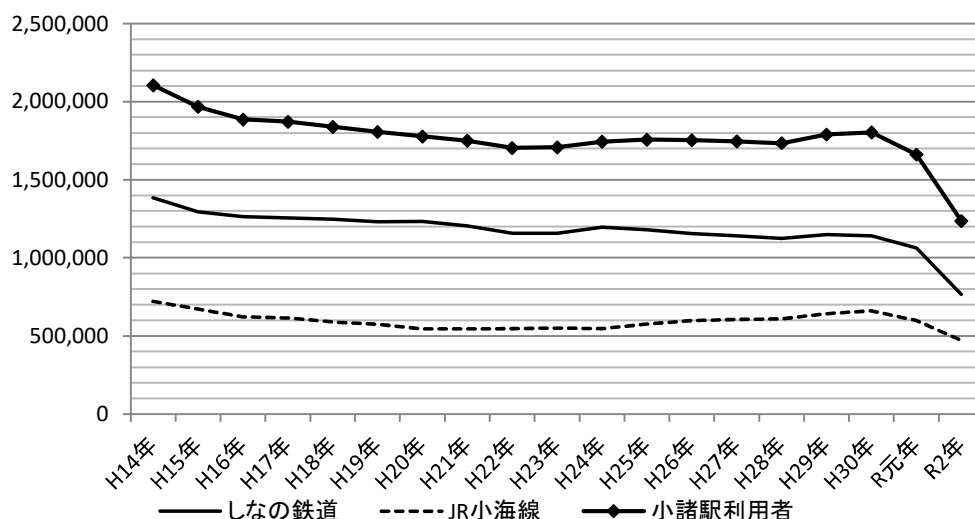
令和2(2020)年の小諸駅乗降人員をみるとしなの鉄道が765,509人(2,097人/日)、JR小海線が471,637人(1,292人/日)である。平成24(2012)年以降、しなの鉄道は減少傾向、JR小海線は増加傾向であったが、平成29(2017)年にしなの鉄道も増加傾向に転じた。その後は平成30(2018)年を境に全体として減少傾向にある。

表 6-2 小諸駅年間乗降人員 (平成14(2002)年から令和2(2020)年)

路線	H14年 (2002)	H15年 (2003)	H16年 (2004)	H17年 (2005)	H18年 (2006)	H19年 (2007)	H20年 (2008)
しなの鉄道	1,383,770	1,294,288	1,264,607	1,256,415	1,248,856	1,232,075	1,233,012
JR小海線	721,956	672,788	621,827	615,731	589,822	575,314	544,763
合計	2,105,726	1,967,076	1,886,434	1,872,146	1,838,678	1,807,389	1,777,775
路線	H21年 (2009)	H22年 (2010)	H23年 (2011)	H24年 (2012)	H25年 (2013)	H26年 (2014)	H27年 (2015)
しなの鉄道	1,204,670	1,158,592	1,158,265	1,197,408	1,180,916	1,155,788	1,141,092
JR小海線	544,753	545,952	549,864	546,802	577,001	598,542	605,123
合計	1,749,423	1,704,544	1,708,129	1,744,210	1,757,917	1,754,330	1,746,215
路線	H28年 (2016)	H29年 (2017)	H30年 (2018)	R元年 (2019)	R2年 (2020)		
しなの鉄道	1,125,108	1,148,030	1,141,256	1,062,271	765,509		
JR小海線	610,047	643,042	661,262	599,103	471,637		
合計	1,735,155	1,791,072	1,802,518	1,661,374	1,237,146		

資料：都市計画課

図 6-2 小諸駅年間乗降人員 (平成14(2002)年から令和2(2020)年)
(人)



C0604 バスの状況

小諸市内で運行しているバス交通はJRバス(1路線)、千曲バス(1路線、令和3(2021)年9月30日運行廃止)、愛のりすみれ号(定期運行の相乗りバス、6路線、令和3(2021)年8月19日より運行休止)、こもろ愛のりくん(予約制相乗りタクシー)がある。バス交通は市街地と地域を結ぶ重要な公共交通となっている。

⑦地 価

C0701 地価の状況

令和2(2020)年における地価の状況は、相生町2丁目113番2の地点が、37,200円/㎡で最も高い値を示している。平成12(2000)年から令和2(2020)年までの地価の変化率をみると、住宅地、商業地ともに下落傾向にあり、特に商業地での下落率が大きい。

表 7-1 地価の状況（平成12(2000)年から令和2(2020)年）

調査地点番号	地 番 ま た は 住 居 表 示	年度	価 格 (円/㎡)	5 年 間 の 価 格 変 化 率 %	土 地 利 用 の 状 況	調 査 種 別
1	小諸市紺屋町1丁目2976番1「紺屋町1-2-6」	H12(2000)	73,200	-	第1種住居地域 ・準防火地域 住宅	地価公示
	小諸市紺屋町1丁目2976番1「紺屋町1-2-6」	H17(2005)	49,300	-32.7		
	小諸市紺屋町1丁目2976番1「紺屋町1-2-6」	H22(2010)	35,000	-29.0		
	小諸市紺屋町1丁目2976番1	H27(2015)	27,400	-21.7		
	小諸市紺屋町1丁目2884番3外「紺屋町1-1-4」	R2(2020)	25,300	-7.7		
2	小諸市古城2丁目344番3「古城2-1-11」	H12(2000)	71,200	-	第1種住居地域 住宅	地価公示
	小諸市古城2丁目344番3「古城2-1-11」	H17(2005)	48,200	-32.3		
	小諸市古城2丁目344番3「古城2-1-11」	H22(2010)	35,100	-27.2		
	小諸市古城2丁目344番3「古城2-1-11」	H27(2015)	27,500	-21.7		
	小諸市古城2丁目344番3「古城2-1-11」	R2(2020)	25,500	-7.3		
3	小諸市相生町2丁目124番1外「相生町2-1-5」	H12(2000)	204,000	-	商業地域 ・準防火地域 店舗	地価公示
	小諸市相生町2丁目124番1外「相生町2-1-5」	H17(2005)	87,200	-57.3		
	小諸市相生町2丁目112番2外「相生町2-2-6」	H22(2010)	54,000	-38.1		
	小諸市相生町2丁目112番2外「相生町2-2-6」	H27(2015)	41,300	-23.5		
	小諸市相生町2丁目113番2「相生町2-2-6」	R2(2020)	37,200	-9.9		
4	小諸市大字加増字濁沢1060-61	H12(2000)	41,100	-	非線引区域 住宅	都道府県調査
	小諸市大字加増字濁沢1060-61	H17(2005)	31,000	-24.6		
	小諸市大字加増字濁沢1060-61	H22(2010)	22,700	-26.8		
	小諸市大字加増字濁沢1060-61	H27(2015)	17,800	-21.6		
	小諸市大字加増字濁沢1060-61	R2(2020)	16,000	-10.1		
5	小諸市己字高峯96番9	H12(2000)	11,800	-	非線引区域 別荘	都道府県調査
	小諸市己字高峯96番9	H17(2005)	7,120	-39.7		
6	小諸市田町1丁目288番21「田町1-9-10」	H12(2000)	62,500	-	第一種中高層 住宅専用地域 住宅	都道府県調査
	小諸市田町1丁目288番21「田町1-9-10」	H17(2005)	38,800	-37.9		
	小諸市田町1丁目288番21「田町1-9-10」	H22(2010)	29,500	-24.0		
	小諸市田町1丁目288番21「田町1-9-10」	H27(2015)	24,300	-17.6		
	小諸市田町1丁目288番21「田町1-9-10」	R2(2020)	22,300	-8.2		
7	小諸市大字御影新田字池の上2121番20	H12(2000)	47,000	-	非線引区域 住宅	都道府県調査
	小諸市大字御影新田字池の上2121番20	H17(2005)	34,200	-27.2		
	小諸市大字御影新田字池の上2121番20	H22(2010)	28,600	-16.4		
	小諸市大字御影新田字池の上2121番20	H27(2015)	22,500	-21.3		
	小諸市大字御影新田字池の上2121番20	R2(2020)	20,500	-8.9		
8	小諸市大字市字五反田797番16	H12(2000)	63,500	-	店舗	都道府県調査
	小諸市大字市字五反田797番16	H17(2005)	37,900	-40.3		
9	小諸市丙字青木442番15	H12(2000)	83,000	-	準工業地 事業所兼作業所	都道府県調査
	小諸市丙字青木442番15	H17(2005)	56,200	-32.3		
	小諸市丙字青木442番15	H22(2010)	38,000	-32.4		
	小諸市丙字青木442番15	H27(2015)	28,400	-25.3		
	小諸市丙字青木442番15	R2(2020)	24,700	-13.0		
10	小諸市南町2丁目2432番地1外1筆「南町2-1-2」	H22(2010)	37,900	-	商業用地 ・準防火地域 店舗兼住宅	都道府県調査
	小諸市南町2丁目2432番地1外1筆「南町2-1-2」	H27(2015)	30,600	-19.3		
	小諸市南町2丁目2432番地1外1筆「南町2-1-2」	R2(2020)	27,500	-10.1		
11	小諸市御幸町1丁目1391番3「御幸町1-16-14」	H12(2000)	54,200	-	第一種中高層 住宅専用地域 住宅	地価公示
	小諸市御幸町1丁目1391番3「御幸町1-16-14」	H17(2005)	37,500	-30.8		
	小諸市御幸町1丁目1391番3「御幸町1-16-14」	H22(2010)	27,300	-27.2		
	小諸市御幸町1丁目1391番3「御幸町1-16-14」	H27(2015)	21,800	-20.1		
	小諸市御幸町1丁目1391番3「御幸町1-16-14」	R2(2020)	20,300	-6.9		
12	小諸市大字市字土橋913番2	H27(2015)	10,300	-	工業専用地域 工場	地価公示
	小諸市大字市字土橋913番2	R2(2020)	10,200	-1.0		

資料：長野県地価調査、国土交通省地価公示

図 7-1 地価の状況（平成 12(2000)年から令和 2(2020)年）

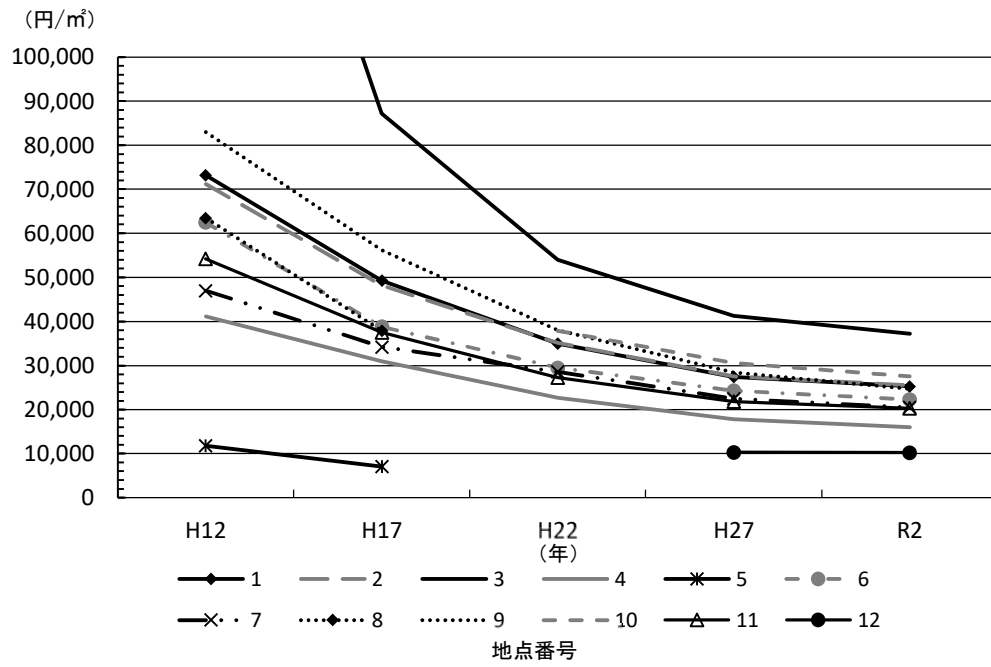
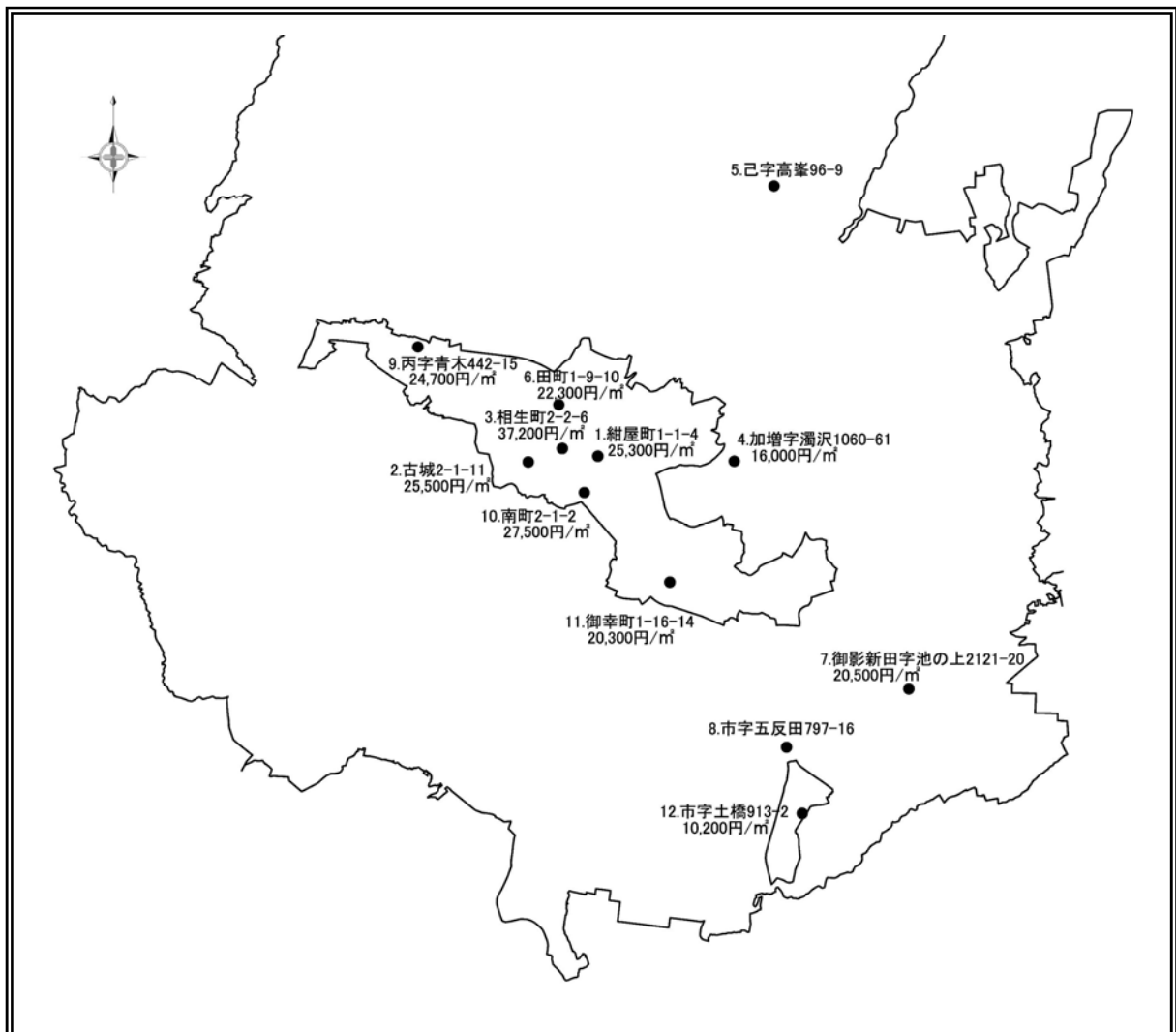


図 7-2 地価の状況（令和 2(2020)年）



⑧自然的環境等

C0802 気象状況

小諸市の過去 25 年間の気象状況は平均気温 11.1℃、最高気温 37.8℃（平成 22（2010）年）、最低気温-14.8℃（平成 13(2001)年）である。令和 2（2020）年は、平均気温 12.0℃、最高気温 36.6℃、最低気温-10.8℃、降水量 896.0mm である。

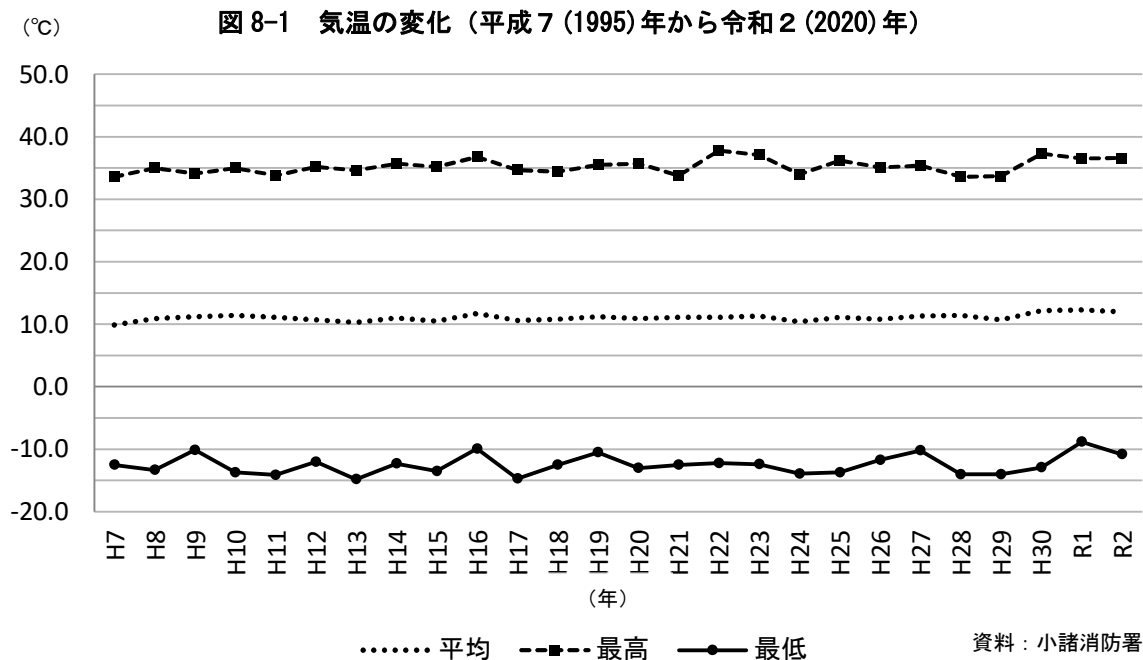
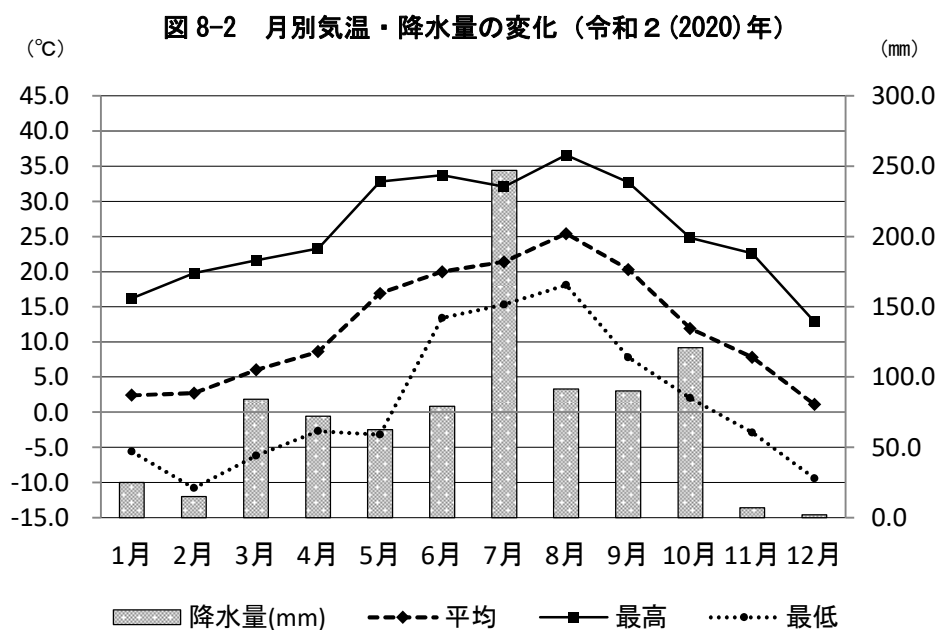


表 8-1 月別気温・降水量の変化（令和 2（2020）年）

月	降 水 量 (mm)			気 温 (°C)			最多風向	最大風速時風向
	総量	日最大降水量	降雪量 (cm)	平均	最高	最低		
1 月	25.0	7.5	—	2.4	16.2	-5.6	西北西	北西
2 月	15.0	5.5	—	2.7	19.8	-10.8	西北西	西
3 月	84.0	32.0	—	6.0	21.6	-6.2	西北西	北西
4 月	72.0	29.0	—	8.6	23.3	-2.7	西北西	西北西
5 月	62.5	25.0	—	16.9	32.8	-3.2	西北西	西北西
6 月	79.0	23.5	—	20.0	33.7	13.4	西北西	東南東
7 月	247.0	36.0	—	21.4	32.1	15.3	東	西
8 月	91.5	69.5	—	25.4	36.6	18.1	東	北
9 月	90.0	32.5	—	20.3	32.7	7.8	東	東北東
10 月	121.0	29.0	—	11.9	24.8	2.0	西	東
11 月	7.0	4.5	—	7.8	22.6	-2.9	西	西北西
12 月	2.0	2.0	—	1.1	12.9	-9.4	西	西

資料：小諸消防署



資料：小諸消防署

C0803 緑の状況

都市計画区域における現存緑地量面積は 5,445.7ha であり、そのうち農地が 3,046.1ha（55.9%）、次いで山林が 2,130.1ha（39.1%）となっており、農地、山林が広く分布している。用途地域指定区域における現存緑地面積は 132.9ha であり、そのうち公共緑地は 21.6ha で全緑地面積の 16.3%であるが、人口集中地区でみると公共緑地は全体緑地面積（75.5ha）の 28.6%となっている。

表 8-2 現存緑地量の計量（令和 2（2020）年）

単位：ha

		用途地域指定区域			用途地域指定外区域	都市計画区域
		人口集中地区	人口集中地区以外	小計		
公共緑地	公園、緑地	20.1	—	20.1	64.3	84.4
	広場、運動場	1.5	—	1.5	6.4	7.9
	墓園	—	—	—	2.5	2.5
	その他	—	—	—	—	—
	計	21.6	—	21.6	73.2	94.8
その他の緑地	水面、水辺	2.4	2.6	5.0	127.5	132.5
	山林、原野	14.1	9.8	23.9	2,106.2	2,130.1
	農地牧草地	26.2	35.1	61.3	2,984.8	3,046.1
	寺社境内地	1.5	—	1.5	2.4	3.9
	供給処理施設等	—	—	—	—	—
	遊園地等	0.2	0.1	0.3	1.0	1.3
	住宅緑地工場緑地	—	3.9	3.9	4.0	7.9
	学校厚生施設等	9.5	5.9	15.4	13.7	29.1
	農林業試験場等	—	—	—	—	—
計		53.9	57.4	111.3	5,239.6	5,350.9
合 計		75.5	57.4	132.9	5,312.8	5,445.7

資料：緑地総括図

⑨公害及び災害

C0901 災害の発生状況

平成 23(2011)年から令和 2(2020)年までの過去 10 年間における災害の発生状況は、水害が 2 回発生しており、床下浸水が 4 戸、浸水田畑が 25.4ha、被災人口が 80 人などとなっている。また土砂災害は表層崩壊など 5 件発生している。

表 9-1 水害被害発生状況 (平成 23(2011)年から令和 2(2020)年)

発 生 年 月 日	床 上 浸 水 (戸)	床 下 浸 水 (戸)	浸 水 田 畑 (ha)	被 災 人 口 (人)	備 考
H24(2012). 7. 29	-	4	24	80	内水被害
R1(2019). 10. 11 ~R1(2019). 10. 13	-	-	0.24	-	浸水被害(耳取字塩川)
	-	-	0.20	-	浸水被害(山浦字大梁)
	-	-	0.28	-	浸水被害(丙字滝ノ窪)
	-	-	0.45	-	内水被害(大久保字上笹沢)
	-	-	0.07	-	内水被害(大久保字上笹沢)
	-	-	0.11	-	浸水被害(大久保字芝原)
	-	-	0.09	-	浸水被害(大久保字十二川原)

資料：危機管理課

表 9-2 土砂災害発生状況 (平成 23(2011)年から令和 2(2020)年)

発 生 年 月 日	被 害 面 積 (ha)	状 況	備 考
H25(2013). 5. 1	0.21	-	場所不明
H29(2017). 10. 23	0.01	がけ崩れ	上ノ平
R元(2019). 10. 11 ~R元(2019). 10. 13	0.40	がけ崩れ	高峯
	0.08	がけ崩れ	諏訪山
	0.02	がけ崩れ	大久保字グシビ

資料：危機管理課

C0902 防災拠点・避難場所

防災拠点・避難場所については、防災拠点が1箇所、避難所が24箇所、緊急避難場所・避難所が70箇所、緊急避難場所が24箇所ある。

表 9-3 防災拠点・避難場所

位置	名称	種別	収容可能 人数	位置	名称	種別	収容可能 人数
1	小諸市役所	防災拠点	－	61	みはらし交流館	緊急避難場所・避難所	50
2	野岸の丘総合福祉センター	避難所	270	62	原村生活改善センター	緊急避難場所・避難所	50
3	野岸小学校 体育館	避難所	300	63	中村農事集会所	緊急避難場所・避難所	30
4	人権センター	避難所	170	64	八代会館	緊急避難場所・避難所	20
5	文化センター	避難所	120	65	西八満生活改善センター	緊急避難場所・避難所	40
6	長野県小諸高等学校 体育館	避難所	690	66	東区公民館	緊急避難場所・避難所	30
7	坂の上小学校 体育館	避難所	190	67	藤塚農村研修センター	緊急避難場所・避難所	30
8	長野県小諸商業高等学校 体育館	避難所	570	68	石峠生活改善センター	緊急避難場所・避難所	20
9	市民交流センター	避難所	170	69	柏木上生活改善センター	緊急避難場所・避難所	40
10	総合体育館（武道館含む）	避難所	1,760	70	柏木下生活改善センター	緊急避難場所・避難所	50
11	芦原中学校 体育館	避難所	640	71	四ツ谷区公民館	緊急避難場所・避難所	70
12	芦原保育園	避難所	130	72	加増公民館	緊急避難場所・避難所	20
13	ひまわり園	避難所	120	73	荒堀会館	緊急避難場所・避難所	90
14	水明小学校 体育館	避難所	190	74	南ヶ原集会所	緊急避難場所・避難所	40
15	クリーンヒルこもろ	避難所	40	75	乗瀬生活改善センター	緊急避難場所・避難所	70
16	西保育園	避難所	130	76	ひばりヶ丘区生活改善センター	緊急避難場所・避難所	40
17	小諸東中学校 体育館	避難所	480	77	大久保公民館	緊急避難場所・避難所	60
18	東小学校 体育館	避難所	160	78	氷区生活改善センター	緊急避難場所・避難所	20
19	東保育園	避難所	200	79	鍋久保集出荷所	緊急避難場所・避難所	60
20	長野県農業大学校 体育館	避難所	210	80	西浦農事集会所	緊急避難場所・避難所	20
21	千曲保育園	避難所	130	81	上ノ平公会場	緊急避難場所・避難所	20
22	美里保育園	避難所	160	82	久保公民館	緊急避難場所・避難所	90
23	和田体育館	避難所	200	83	大杭研修センター	緊急避難場所・避難所	40
24	美南ガ丘小学校 体育館	避難所	370	84	宮沢集出荷センター	緊急避難場所・避難所	60
25	南保育園	避難所	260	85	御牧ヶ原区公民館	緊急避難場所・避難所	20
26	小原研修センター	緊急避難場所・避難所	20	86	諏訪山公民館	緊急避難場所・避難所	20
27	東小諸区集会所	緊急避難場所・避難所	20	87	市区農事集会所	緊急避難場所・避難所	20
28	東山区公民館	緊急避難場所・避難所	20	88	耳取区多目的集会所	緊急避難場所・避難所	80
29	乙女区民会館	緊急避難場所・避難所	20	89	森山多目的共同利用施設	緊急避難場所・避難所	80
30	御幸町区民会館	緊急避難場所・避難所	60	90	御影コミュニティセンター	緊急避難場所・避難所	20
31	与良公会堂	緊急避難場所・避難所	20	91	平原集会所	緊急避難場所・避難所	120
32	鶴巻会館	緊急避難場所・避難所	20	92	和田農村研修センター	緊急避難場所・避難所	90
33	赤坂区民会館	緊急避難場所・避難所	20	93	一ツ谷公民館	緊急避難場所・避難所	60
34	緑ヶ丘区ふれあい館	緊急避難場所・避難所	40	94	谷地原コミュニティセンター	緊急避難場所・避難所	20
35	北国街道荒町館	緊急避難場所・避難所	30	95	池の前公民館	緊急避難場所・避難所	40
36	紺屋町会館	緊急避難場所・避難所	20	96	野岸の丘総合福祉センター 駐車場	緊急避難場所	－
37	八幡町公民館	緊急避難場所・避難所	20	97	野岸小学校 校庭	緊急避難場所	－
38	三和公民館	緊急避難場所・避難所	20	98	人権センター 駐車場	緊急避難場所	－
39	天池区集会所	緊急避難場所・避難所	40	99	乙女湖公園	緊急避難場所	－
40	松井会館	緊急避難場所・避難所	20	100	長野県小諸高等学校 校庭	緊急避難場所	－
41	東雲コミュニティセンター	緊急避難場所・避難所	60	101	坂の上小学校 校庭	緊急避難場所	－
42	大手門公園	緊急避難場所・避難所	－	102	長野県小諸商業高等学校 校庭	緊急避難場所	－
43	相生会館	緊急避難場所・避難所	20	103	総合体育館（武道館含む） 駐車場	緊急避難場所	－
44	北国街道ほんまち町屋館	緊急避難場所・避難所	140	104	芦原中学校 校庭	緊急避難場所	－
45	六供公民館（旧社会福祉会館2階）	緊急避難場所・避難所	20	105	芦原保育園 園庭	緊急避難場所	－
46	大手区公民館	緊急避難場所・避難所	20	106	ひまわり園 園庭	緊急避難場所	－
47	健速会館	緊急避難場所・避難所	20	107	水明小学校 校庭	緊急避難場所	－
48	古城会館	緊急避難場所・避難所	20	108	クリーンヒルこもろ 多目的広場	緊急避難場所	－
49	市町区公民館	緊急避難場所・避難所	20	109	西保育園 園庭	緊急避難場所	－
50	新町区公民館	緊急避難場所・避難所	40	110	小諸東中学校 校庭	緊急避難場所	－
51	押出公民館	緊急避難場所・避難所	30	111	東小学校 校庭	緊急避難場所	－
52	両神会館	緊急避難場所・避難所	20	112	東保育園 園庭	緊急避難場所	－
53	富士見平区集会所	緊急避難場所・避難所	10	113	長野県農業大学校 グラウンド	緊急避難場所	－
54	菱野区公民館	緊急避難場所・避難所	20	114	千曲小学校 校庭	緊急避難場所	－
55	後平公民館	緊急避難場所・避難所	20	115	千曲保育園 園庭	緊急避難場所	－
56	諸公民館	緊急避難場所・避難所	20	116	美里保育園 園庭	緊急避難場所	－
57	西原生活改善センター	緊急避難場所・避難所	70	117	和田体育館 駐車場	緊急避難場所	－
58	滝原公民館	緊急避難場所・避難所	20	118	美南ガ丘小学校 校庭	緊急避難場所	－
59	芝生田区民会館	緊急避難場所・避難所	20	119	南保育園 園庭	緊急避難場所	－
60	井子多目的集会施設	緊急避難場所・避難所	60				

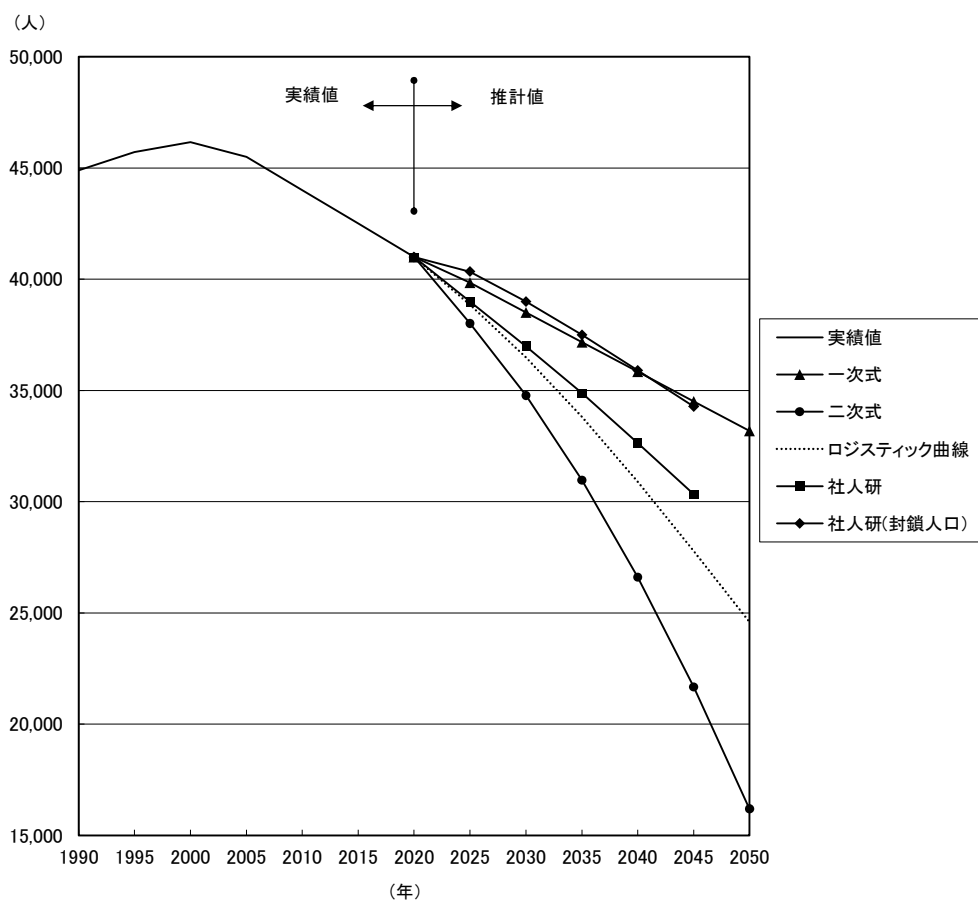
資料：危機管理課

参 考 資 料

小諸市将来人口推計

単位（人）

年	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和9年 (2027年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	備考
実績値	42,512	40,991								
一次式			39,835		38,503	37,171	35,839	34,507	33,175	
二次式			38,009		34,767	30,964	26,599	21,674	16,187	
ロジスティック曲線			38,853		36,485	33,817	30,894	27,785	24,583	
国立社会保障 ・人口問題研究所推計			38,986		36,987	34,881	32,624	30,326		
国立社会保障 ・人口問題研究所推計 (封鎖人口)			40,336		38,986	37,498	35,896	34,275		
小諸市総合計画				38,279			33,705			



小諸市将来人口推計 【関数式】一次式

一次式	年	人口
サンプル数	5	5
合計	10050	219157
平均	2010	43831.4
偏差平方和	250	18030069.2
分散	50	3606013.84
標準偏差	7.071067812	1898.950721
積和	-66605	
共分散	-13321	
相関係数	-0.9921	

精度

関数式: 直線 $y = ax + b$		
係数 a		-266.42
定数項 b		579335.6

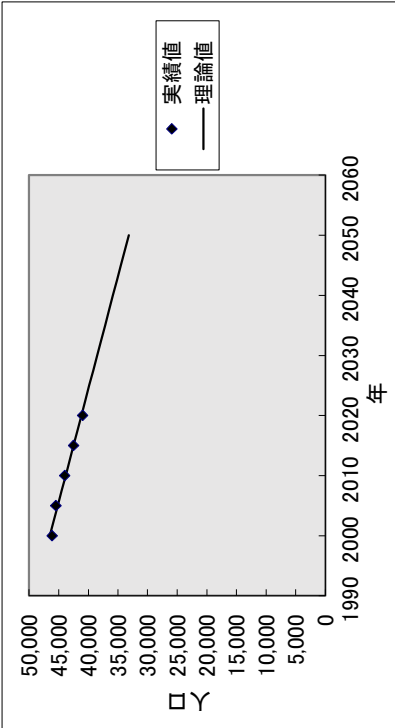
決定係数	0.9842
修正決定係数	0.9789
重相関係数	0.9921
修正済重相関係数	0.9894
ダービンソン比	1.8971

分散分析表

要因	偏差平方和	自由度	平均平方	F 値	P 値	判定
回帰変動	17744904.1	1	17744904.1	186.68032	0.0008	**
誤差変動	285165.1	3	95055.03333			
全体変動	18030069.2	4				

**:.1%有意, *.5%有意

年	実績値	理論値
1	2000	46,158
2	2005	45,499
3	2010	43,997
4	2015	42,512
5	2020	40,991
6	2025	39,835
7	2030	38,503
8	2035	37,171
9	2040	35,839
10	2045	34,507
11	2050	33,175



小諸市将来人口推計 【関数式】二次式

二次式	年	実績値
サンプル数	8	8
合計	16020	353460
平均	2002.5	44182.5
偏差平方和	1050	21705418
分散	131.25	2713177.25
標準偏差	11.45643924	1647.172502
積和	-91690	
共分散	-11461.25	
相関係数	-0.6074	

精度

関数式: 2次関数 $y=a1x+a2x^2+b$

係数 a1	44858.3119
係数 a2	-11.222381
定数項 b	-44781296.4

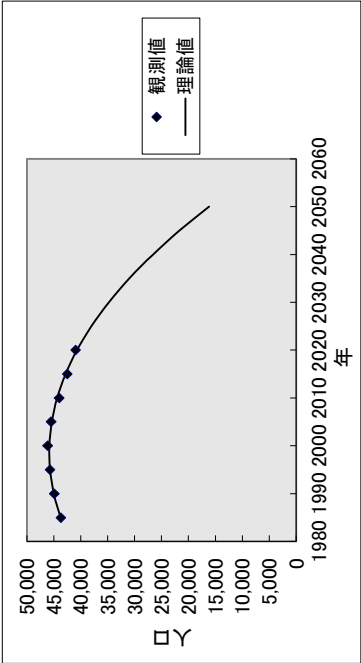
決定係数	0.9781
修正済み決定係数	0.9694
重相関係数	0.9890
修正済み重相関係数	0.9846
ダービン・ワトソン比	1.6750

分散分析表

要因	偏差平方和	自由度	平均平方	F 値	P 値	判定
回帰変動	21230612.69	2	10615306.35	111.785885	0.0001	**
誤差変動	474805.3095	5	94961.0619			
全体変動	21705418	7				

**: 1% 有意 *: 5% 有意

年No.	年	観測値	理論値
1	1985	43,705	43,747
2	1990	44,888	44,993
3	1995	45,710	45,679
4	2000	46,158	45,804
5	2005	45,499	45,367
6	2010	43,997	44,369
7	2015	42,512	42,810
8	2020	40,991	40,690
9	2025年		38,009
10	2030年		34,767
11	2035年		30,964
12	2040年		26,599
13	2045年		21,674
14	2050年		16,187



小諸市将来人口推計 【関数式】ロジスティック

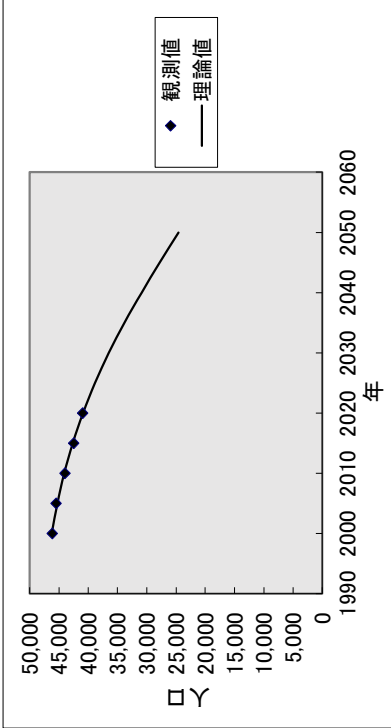
ロジスティック	年	人口
サンプル数	5	5
合計	10050	219157
平均	2010	43831.4
偏差平方和	250	18030069
分散	50	3606013.8
標準偏差	7.0710678	1898.9507
積和	-66605	
共分散	-13321	
相関係数	-0.9921	

精度

決定係数	0.9933
修正済決定係数	0.9911
重相関係数	0.9967
修正済重相関係数	0.9955
ダービンソン比	2.8190

関数式:ロジスティック $y=k/(1+a \exp^{-bx})$

係数 a	1.20924E-46
定数項 b	-0.051588419
上限値 k	49847.82827



分散分析表

要因	偏差平方和	自由度	平均平方	F 値	P 値	判定
回帰変動	0.6653413	1	0.6653413	446.3041137	0.0002	**
誤差変動	0.0044723	3	0.0014908			
全体変動	0.6698136	4				

**:.1%有意 *.5%有意

データNo.	年	観測値	理論値
1	2000	46,158	46,244
2	2005	45,499	45,281
3	2010	43,997	44,093
4	2015	42,512	42,644
5	2020	40,991	40,904
6	2025年		38,853
7	2030年		36,485
8	2035年		33,817
9	2040年		30,894
10	2045年		27,785
11	2050年		24,583

国立社会保障・人口問題研究所「将来の地域別男女5歳階級別人口(平成30(2019)年3月推計)」
20208 小諸市

男女計	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	42,512	40,850	38,986	36,987	34,881	32,624	30,326
0～4歳	1,595	1,455	1,287	1,174	1,085	983	895
5～9歳	1,842	1,585	1,449	1,284	1,173	1,088	986
10～14歳	1,934	1,860	1,605	1,469	1,303	1,192	1,105
15～19歳	1,917	1,757	1,688	1,459	1,333	1,182	1,080
20～24歳	1,517	1,338	1,227	1,176	1,018	927	823
25～29歳	1,796	1,617	1,432	1,316	1,263	1,090	999
30～34歳	2,124	1,832	1,661	1,477	1,362	1,305	1,132
35～39歳	2,719	2,085	1,805	1,643	1,462	1,349	1,294
40～44歳	2,963	2,689	2,081	1,808	1,646	1,466	1,356
45～49歳	2,702	2,922	2,654	2,058	1,790	1,631	1,455
50～54歳	2,645	2,674	2,893	2,631	2,042	1,778	1,623
55～59歳	2,666	2,632	2,669	2,886	2,628	2,040	1,780
60～64歳	3,157	2,647	2,624	2,667	2,884	2,629	2,042
65～69歳	3,596	3,117	2,625	2,610	2,659	2,875	2,624
70～74歳	2,816	3,450	2,994	2,531	2,523	2,577	2,784
75～79歳	2,170	2,582	3,181	2,766	2,348	2,350	2,410
80～84歳	1,925	1,850	2,213	2,760	2,406	2,055	2,070
85～89歳	1,527	1,503	1,459	1,759	2,232	1,956	1,692
90歳以上	901	1,255	1,439	1,513	1,724	2,151	2,176

国立社会保障・人口問題研究所「将来の地域別男女5歳階級別人口（平成30（2019）年3月推計）」

20208 小諸市

男	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	20,623	19,754	18,782	17,720	16,597	15,401	14,236
0～4歳	772	746	660	602	556	504	459
5～9歳	963	769	745	660	603	559	507
10～14歳	982	965	773	750	665	608	564
15～19歳	961	865	850	681	660	585	535
20～24歳	775	656	590	579	464	449	399
25～29歳	893	860	734	662	650	521	506
30～34歳	1,076	888	860	737	666	653	525
35～39歳	1,398	1,071	887	862	740	669	656
40～44歳	1,516	1,353	1,043	865	842	723	655
45～49歳	1,341	1,497	1,336	1,033	858	836	719
50～54歳	1,362	1,341	1,497	1,339	1,036	862	841
55～59歳	1,356	1,332	1,314	1,468	1,314	1,016	847
60～64歳	1,562	1,329	1,312	1,297	1,449	1,298	1,005
65～69歳	1,786	1,531	1,310	1,298	1,287	1,438	1,290
70～74歳	1,377	1,682	1,444	1,240	1,233	1,225	1,368
75～79歳	994	1,239	1,525	1,312	1,133	1,132	1,130
80～84歳	787	798	1,003	1,254	1,081	941	948
85～89歳	517	534	551	703	899	778	689
90歳以上	205	298	348	378	461	604	593

女	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	21,889	21,096	20,204	19,267	18,284	17,223	16,090
0～4歳	823	709	627	572	529	479	436
5～9歳	879	816	704	624	570	529	479
10～14歳	952	895	832	719	638	584	541
15～19歳	956	892	838	778	673	597	545
20～24歳	742	682	637	597	554	478	424
25～29歳	903	757	698	654	613	569	493
30～34歳	1,048	944	801	740	696	652	607
35～39歳	1,321	1,014	918	781	722	680	638
40～44歳	1,447	1,336	1,038	943	804	743	701
45～49歳	1,361	1,425	1,318	1,025	932	795	736
50～54歳	1,283	1,333	1,396	1,292	1,006	916	782
55～59歳	1,310	1,300	1,355	1,418	1,314	1,024	933
60～64歳	1,595	1,318	1,312	1,370	1,435	1,331	1,037
65～69歳	1,810	1,586	1,315	1,312	1,372	1,437	1,334
70～74歳	1,439	1,768	1,550	1,291	1,290	1,352	1,416
75～79歳	1,176	1,343	1,656	1,454	1,215	1,218	1,280
80～84歳	1,138	1,052	1,210	1,506	1,325	1,114	1,122
85～89歳	1,010	969	908	1,056	1,333	1,178	1,003
90歳以上	696	957	1,091	1,135	1,263	1,547	1,583

年齢割合（％）	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
0～14歳割合	12.6	12.0	11.1	10.6	10.2	10.0	9.8
15～64歳割合	56.9	54.3	53.2	51.7	50.0	47.2	44.8
65歳以上割合	30.4	33.7	35.7	37.7	39.8	42.8	45.4
65～74歳割合	15.1	16.1	14.4	13.9	14.9	16.7	17.8
75歳以上割合	15.3	17.6	21.3	23.8	25.0	26.1	27.5

国立社会保障・人口問題研究所「将来の地域別男女5歳階級別人口(平成30(2019)年3月推計)」

20208 小諸市

※参考:封鎖人口を仮定した推計結果

男女計	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	42,512	41,540	40,336	38,986	37,498	35,896	34,275
0～4歳	1,595	1,523	1,406	1,352	1,321	1,279	1,250
5～9歳	1,842	1,594	1,522	1,405	1,352	1,321	1,278
10～14歳	1,934	1,844	1,596	1,525	1,409	1,354	1,323
15～19歳	1,917	1,943	1,853	1,605	1,533	1,416	1,362
20～24歳	1,517	1,953	1,983	1,894	1,643	1,571	1,451
25～29歳	1,796	1,538	1,978	2,011	1,924	1,670	1,596
30～34歳	2,124	1,798	1,539	1,980	2,015	1,928	1,673
35～39歳	2,719	2,118	1,792	1,536	1,976	2,011	1,924
40～44歳	2,963	2,708	2,110	1,786	1,531	1,970	2,005
45～49歳	2,702	2,946	2,694	2,100	1,778	1,523	1,962
50～54歳	2,645	2,677	2,921	2,671	2,083	1,764	1,512
55～59歳	2,666	2,608	2,643	2,884	2,638	2,058	1,744
60～64歳	3,157	2,612	2,558	2,594	2,831	2,591	2,023
65～69歳	3,596	3,060	2,535	2,486	2,525	2,756	2,525
70～74歳	2,816	3,424	2,916	2,420	2,377	2,419	2,641
75～79歳	2,170	2,585	3,163	2,699	2,247	2,212	2,258
80～84歳	1,925	1,860	2,231	2,762	2,362	1,977	1,956
85～89歳	1,527	1,472	1,439	1,742	2,199	1,886	1,595
90歳以上	901	1,277	1,457	1,534	1,754	2,190	2,197

国立社会保障・人口問題研究所「将来の地域別男女5歳階級別人口（平成30（2019）年3月推計）」

20208 小諸市

※参考：封鎖人口を仮定した推計結果

国立社会保障・人口問題研究所「将来の地域別男女5歳階級別人口（平成30（2019）年3月推計）」

20208 小諸市

※参考：封鎖人口を仮定した推計結果

男	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	20,623	20,162	19,562	18,867	18,095	17,279	16,491
0～4歳	772	781	721	693	677	656	641
5～9歳	963	771	780	720	693	677	655
10～14歳	982	964	772	781	722	694	678
15～19歳	961	986	968	776	785	725	697
20～24歳	775	977	1,004	987	792	802	741
25～29歳	893	787	991	1,020	1,005	807	817
30～34歳	1,076	894	788	992	1,022	1,007	809
35～39歳	1,398	1,072	890	785	989	1,019	1,004
40～44歳	1,516	1,390	1,065	885	781	984	1,014
45～49歳	1,341	1,504	1,379	1,058	879	775	978
50～54歳	1,362	1,325	1,487	1,364	1,047	870	768
55～59歳	1,356	1,338	1,303	1,463	1,342	1,030	857
60～64歳	1,562	1,319	1,303	1,270	1,427	1,310	1,007
65～69歳	1,786	1,497	1,267	1,254	1,224	1,376	1,265
70～74歳	1,377	1,671	1,402	1,189	1,180	1,154	1,298
75～79歳	994	1,227	1,501	1,261	1,075	1,070	1,049
80～84歳	787	802	1,000	1,242	1,045	898	900
85～89歳	517	536	556	703	895	754	658
90歳以上	205	321	385	424	515	671	655

女	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	21,889	21,378	20,774	20,119	19,403	18,617	17,784
0～4歳	823	742	685	659	644	623	609
5～9歳	879	823	742	685	659	644	623
10～14歳	952	880	824	744	687	660	645
15～19歳	956	957	885	829	748	691	665
20～24歳	742	976	979	907	851	769	710
25～29歳	903	751	987	991	919	863	779
30～34歳	1,048	904	751	988	993	921	864
35～39歳	1,321	1,046	902	751	987	992	920
40～44歳	1,447	1,318	1,045	901	750	986	991
45～49歳	1,361	1,442	1,315	1,042	899	748	984
50～54歳	1,283	1,352	1,434	1,307	1,036	894	744
55～59歳	1,310	1,270	1,340	1,421	1,296	1,028	887
60～64歳	1,595	1,293	1,255	1,324	1,404	1,281	1,016
65～69歳	1,810	1,563	1,268	1,232	1,301	1,380	1,260
70～74歳	1,439	1,753	1,514	1,231	1,197	1,265	1,343
75～79歳	1,176	1,358	1,662	1,438	1,172	1,142	1,209
80～84歳	1,138	1,058	1,231	1,520	1,317	1,079	1,056
85～89歳	1,010	936	883	1,039	1,304	1,132	937
90歳以上	696	956	1,072	1,110	1,239	1,519	1,542

年齢割合(%)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
0～14歳割合	12.6	11.9	11.2	11.0	10.9	11.0	11.2
15～64歳割合	56.9	55.1	54.7	54.0	53.2	51.5	50.3
65歳以上割合	30.4	32.9	34.1	35.0	35.9	37.4	38.4
65～74歳割合	15.1	15.6	13.5	12.6	13.1	14.4	15.1
75歳以上割合	15.3	17.3	20.6	22.4	22.8	23.0	23.4

国立社会保障・人口問題研究所「将来の地域別男女5歳階級別人口（平成30(2019)年3月推計）」

20208 小諸市

生存率：男	2015→2020	2020→2025	2025→2030	2030→2035	2035→2040	2040→2045
0～4歳→5～9歳	0.99910	0.99920	0.99928	0.99935	0.99942	0.99947
5～9歳→10～14歳	0.99958	0.99962	0.99965	0.99969	0.99971	0.99974
10～14歳→15～19歳	0.99913	0.99920	0.99927	0.99933	0.99938	0.99942
15～19歳→20～24歳	0.99776	0.99790	0.99803	0.99814	0.99825	0.99834
20～24歳→25～29歳	0.99666	0.99680	0.99695	0.99709	0.99721	0.99733
25～29歳→30～34歳	0.99665	0.99680	0.99695	0.99708	0.99721	0.99733
30～34歳→35～39歳	0.99638	0.99657	0.99674	0.99688	0.99701	0.99712
35～39歳→40～44歳	0.99489	0.99516	0.99542	0.99564	0.99583	0.99600
40～44歳→45～49歳	0.99265	0.99304	0.99338	0.99367	0.99392	0.99413
45～49歳→50～54歳	0.98894	0.98949	0.98997	0.99037	0.99070	0.99097
50～54歳→55～59歳	0.98306	0.98385	0.98453	0.98508	0.98553	0.98590
55～59歳→60～64歳	0.97303	0.97433	0.97542	0.97632	0.97705	0.97764
60～64歳→65～69歳	0.95896	0.96079	0.96233	0.96360	0.96464	0.96549
65～69歳→70～74歳	0.93433	0.93701	0.93922	0.94107	0.94280	0.94387
70～74歳→75～79歳	0.89212	0.89701	0.90087	0.90404	0.90664	0.90878
75～79歳→80～84歳	0.80792	0.81724	0.82511	0.83173	0.83729	0.84193
80～84歳→85～89歳	0.67940	0.69338	0.70563	0.71640	0.72586	0.73417
85歳以上→90歳以上	0.40998	0.42177	0.43216	0.44152	0.44995	0.45756

純移動率：男	2015→2020	2020→2025	2025→2030	2030→2035	2035→2040	2040→2045
0～4歳→5～9歳	-0.00263	-0.00052	0.00182	0.00370	0.00571	0.00728
5～9歳→10～14歳	0.00295	0.00586	0.00633	0.00707	0.00760	0.00818
10～14歳→15～19歳	-0.11820	-0.11895	-0.11909	-0.11915	-0.11913	-0.11927
15～19歳→20～24歳	-0.31598	-0.31577	-0.31668	-0.31692	-0.31703	-0.31712
20～24歳→25～29歳	0.11294	0.12254	0.12514	0.12473	0.12687	0.12915
25～29歳→30～34歳	-0.00246	0.00374	0.00698	0.00847	0.00748	0.00910
30～34歳→35～39歳	-0.00121	0.00272	0.00537	0.00709	0.00806	0.00770
35～39歳→40～44歳	-0.02673	-0.02155	-0.02035	-0.01909	-0.01818	-0.01765
40～44歳→45～49歳	-0.00494	-0.00582	-0.00241	-0.00144	-0.00044	0.00014
45～49歳→50～54歳	0.01083	0.01058	0.01198	0.01196	0.01319	0.01468
50～54歳→55～59歳	-0.00485	-0.00368	-0.00433	-0.00395	-0.00402	-0.00334
55～59歳→60～64歳	0.00743	0.01041	0.01193	0.01100	0.01129	0.01140
60～64歳→65～69歳	0.02145	0.02440	0.02711	0.02868	0.02747	0.02799
65～69歳→70～74歳	0.00732	0.00616	0.00753	0.00841	0.00886	0.00791
70～74歳→75～79歳	0.00742	0.00960	0.00737	0.00923	0.01154	0.01396
75～79歳→80～84歳	-0.00526	-0.00712	-0.00296	-0.00807	-0.00596	-0.00449
80～84歳→85～89歳	-0.00050	-0.00294	-0.00505	0.00082	-0.00607	-0.00286
85歳以上→90歳以上	0.00293	-0.00398	-0.01206	-0.01512	-0.00588	-0.02804

純移動率：女	2015→2020	2020→2025	2025→2030	2030→2035	2035→2040	2040→2045
0～4歳→5～9歳	-0.00852	-0.00625	-0.00394	-0.0021	-0.00017	0.00132
5～9歳→10～14歳	0.01905	0.02057	0.02132	0.02249	0.02329	0.02417
10～14歳→15～19歳	-0.06207	-0.06361	-0.06429	-0.06447	-0.06461	-0.06521
15～19歳→20～24歳	-0.28570	-0.28544	-0.28698	-0.28777	-0.28802	-0.28835
20～24歳→25～29歳	0.02152	0.02475	0.02824	0.02820	0.02912	0.03085
25～29歳→30～34歳	0.04690	0.06008	0.06198	0.06515	0.06535	0.06710
30～34歳→35～39歳	-0.03088	-0.02607	-0.02381	-0.02294	-0.02162	-0.02115
35～39歳→40～44歳	0.01421	0.02677	0.02990	0.03134	0.03183	0.03285
40～44歳→45～49歳	-0.01095	-0.00980	-0.00849	-0.00739	-0.00693	-0.00676
45～49歳→50～54歳	-0.01352	-0.01388	-0.01310	-0.01296	-0.01211	-0.01154
50～54歳→55～59歳	0.02306	0.02490	0.02448	0.02524	0.02538	0.02681
55～59歳→60～64歳	0.01849	0.02099	0.02283	0.02244	0.02313	0.02345
60～64歳→65～69歳	0.01385	0.01701	0.01791	0.01894	0.01842	0.01930
65～69歳→70～74歳	0.00870	0.00832	0.01059	0.01191	0.01259	0.01204
70～74歳→75～79歳	-0.01086	-0.01020	-0.01185	-0.01060	-0.00978	-0.00893
75～79歳→80～84歳	-0.00479	-0.00524	-0.00297	-0.00546	-0.00386	-0.00291
80～84歳→85～89歳	0.03038	0.02867	0.02764	0.03138	0.02712	0.03102
85歳以上→90歳以上	0.04125	0.03316	0.02249	0.02041	0.03045	0.00666

0～4歳性比

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
105.19616	105.19695	105.19786	105.19837	105.19940	105.20048

子ども女性性比

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
0.20638	0.20599	0.21276	0.21726	0.21777	0.21597

将来就業人口の推計

2-1 将来就業人口は、15歳以上推計人口×就業率で求められる。
就業率の推計値は「労働力需給の推計2018年度版」（独立行政法人 労働政策研究・研修機構）による推計値を採用し、
就業率の全国と小諸市の乖離率から、小諸市の就業率を推計する。
将来人口は「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月）」（国立社会保障・人口問題研究所）の推計値を採用する。

西暦 (年)	和暦 (年)	全国 就業率	小諸市 就業率	乖離率	乖離率の 平均値 (2005～ 2015)	小諸市15 歳以上 人口	小諸市 就業人口
		①	②	③	④	⑤	⑥
		%	%			人	人
1995	平成 7 年	61.4	64.7	1.0537		37,810	24,469
2000	平成 1 2 年	59.5	61.3	1.0303		38,920	23,874
2005	平成 1 7 年	57.8	58.6	1.0138		38,527	22,571
2010	平成 2 2 年	57.3	53.2	0.9284		38,123	20,266
2015	平成 2 7 年	58.8	58.7	0.9983	0.9802	36,956	21,687
2020	令和 2 年	58.0	56.9			36,260	20,614
2025	令和 7 年	59.1	57.9			34,645	20,070
2030	令和 1 2 年	60.1	58.9			33,060	19,476
2035	令和 1 7 年	60.5	59.3			31,320	18,573
2040	令和 2 2 年	60.9	59.7			29,361	17,527

※① 「労働力需給の推計2018年度版」（独立行政法人 労働政策研究・研修機構）より
上記資料では就業率推計において高齢者・若年層・女性の労働市場への参加の程度で3ケースの推計がおこなわれ、
本推計では2017年の労働力調査の結果のまま推移するゼロ成長・参加現状ケースを採用した。

- ③ = ② ÷ ① （実績値：国勢調査）
④ 乖離率の平均値（2005～2015）
⑤ 「日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）」の小諸市分（ただし、令和2年は国勢調査速報値を採用）
② = ① × ④
⑥ = ⑤ × ②

2-2 産業別人口の推計は資料①の産業別人口構成比の推計値と、全国と小諸市の第1次、第2次産業の構成比の乖離率から小諸市の産業別構成比を推計する。

西暦 (年)	和暦 (年)	全国			小諸市									
		第1次 産業就業 構成比	第2次 産業就業 構成比	第3次 産業就業 構成比	第1次 産業就業 人口	第2次 産業就業 人口	第3次 産業就業 人口	第1次 産業 構成比	乖離率	乖離率の 平均値	第2次 産業 構成比	乖離率	乖離率の 平均値	第3次 産業 構成比
		⑦	⑧	⑨	⑩ 人	⑪ 人	⑫ 人	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲
1995	平成 7 年	5.7%	32.6%	61.7%	3,130	9,262	12,069	12.8%	2,2520		37.9%	1.1637		49.3%
2000	平成 1 2 年	5.1%	30.4%	64.6%	2,520	8,865	12,464	10.6%	2,0959		37.1%	1.2220		52.2%
2005	平成 1 7 年	4.5%	26.7%	68.8%	2,684	7,249	12,581	11.9%	2,6739		32.1%	1.2007		55.7%
2010	平成 2 2 年	4.2%	25.2%	70.6%	1,800	6,167	12,006	8.9%	2,1190		30.4%	1.2086		59.2%
2015	平成 2 7 年	3.8%	25.0%	71.0%	1,975	6,138	12,626	9.1%	2,4267	2,3135	28.3%	1.1320	1,1854	58.2%
2020	令和 2 年	3.3%	23.0%	73.7%	1,574	5,620	13,420	7.6%			27.3%			65.1%
2025	令和 7 年	3.0%	22.6%	74.4%	1,393	5,377	13,300	6.9%			26.8%			66.3%
2030	令和 1 2 年	2.6%	22.0%	75.4%	1,172	5,079	13,225	6.0%			26.1%			67.9%
2035	令和 1 7 年	2.2%	21.2%	76.6%	945	4,668	12,960	5.1%			25.1%			69.8%
2040	令和 2 2 年	1.9%	20.5%	77.6%	770	4,259	12,497	4.4%			24.3%			71.3%

⑦～⑨ 資料①の産業別人口構成比の推計値

$$\textcircled{14} = \textcircled{13} \div \textcircled{7}$$

$$\textcircled{17} = \textcircled{16} \div \textcircled{8}$$

$$\textcircled{13} = \textcircled{7} \times \textcircled{15}$$

$$\textcircled{16} = \textcircled{8} \times \textcircled{18}$$

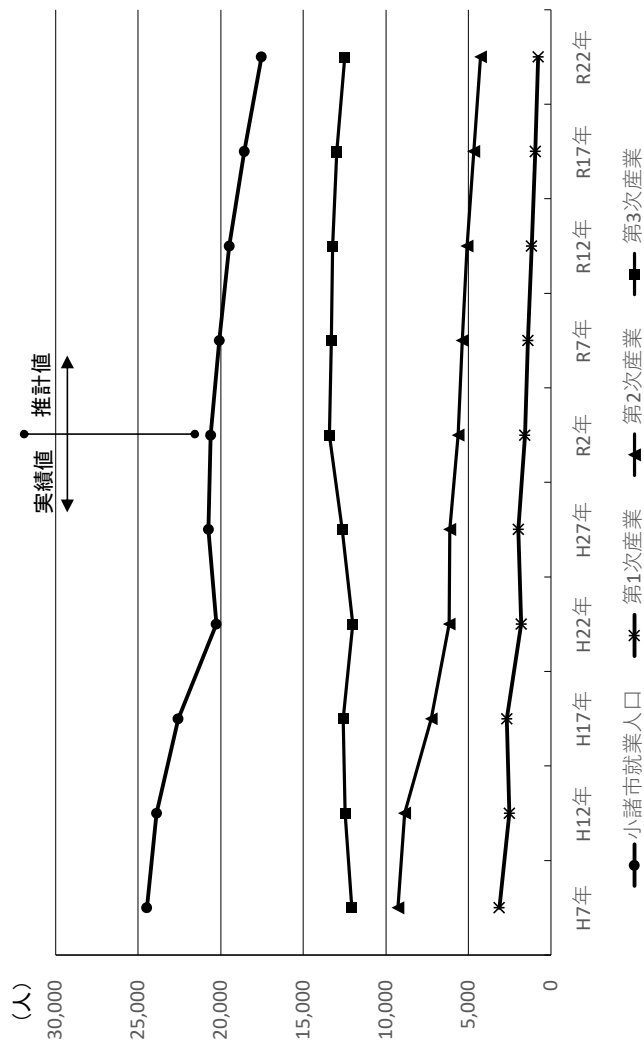
$$\textcircled{19} = 1 - \textcircled{13} - \textcircled{16}$$

$$\textcircled{10} = \textcircled{6} \times \textcircled{13}$$

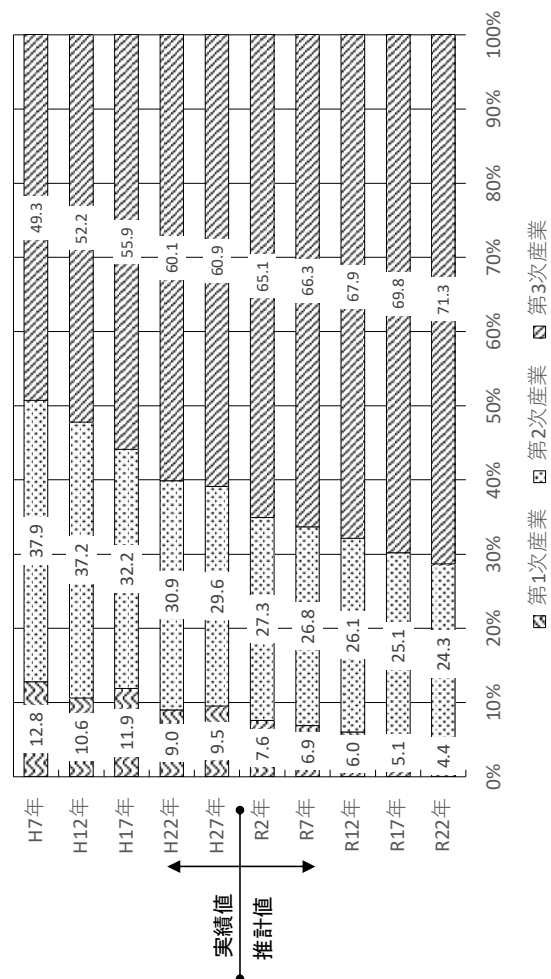
$$\textcircled{11} = \textcircled{6} \times \textcircled{16}$$

$$\textcircled{12} = \textcircled{6} - \textcircled{10} - \textcircled{11}$$

産業3区分就業人口推計

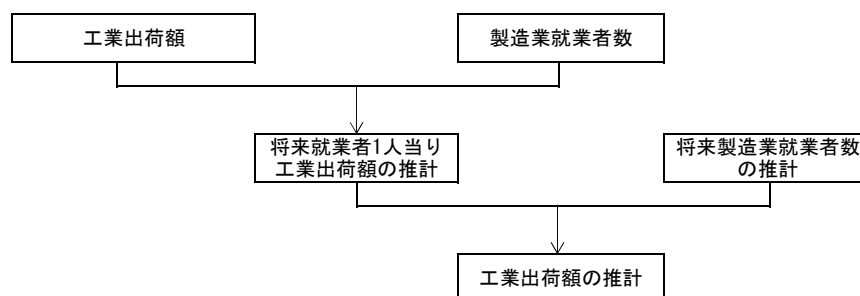


構成比



工業出荷額の推計

工業出荷額の推計は以下に示す方法でおこなった。



推計に必要な係数は以下の通りである。

出典：国勢調査

西暦年	和暦年	就業地 就業人口	常住地 就業人口	就業地/常住地 就業人口比率
2000	平成12年	23,380	23,874	97.93%
2005	平成17年	21,620	22,571	95.79%
2010	平成22年	19,528	20,266	96.36%
2015	平成27年	20,087	21,687	92.62%

平均値を使用 95.68%

出典：国勢調査

西暦年	和暦年	常住地 就業人口	製造業 就業人口	製造業 就業率
2000	平成12年	23,874	6,184	25.90%
2005	平成17年	22,571	5,050	22.37%
2010	平成22年	20,266	4,499	22.20%
2015	平成27年	21,687	4,493	20.72%

2005～2015の平均値を使用 21.76%

※デフレーター補正值：国内企業物価指数(H27(2015)=100)により
出荷額を割り戻した値

出典：工業統計

西暦年	和暦年	工業出荷額 (百万円)		就業者数 (人)	1人当工業 出荷額 (百万円/ 人)
		出荷額	デフレーター 補正值		
2002	平成14年	126,486	136,300	4,213	32.4
2003	平成15年	150,107	163,337	4,393	37.2
2004	平成16年	142,830	153,416	4,436	34.6
2005	平成17年	125,656	132,829	4,304	30.9
2006	平成18年	126,533	130,851	4,407	29.7
2007	平成19年	120,841	122,806	4,569	26.9
2008	平成20年	150,749	146,500	4,448	32.9
2009	平成21年	116,727	119,720	4,090	29.3
2010	平成22年	109,705	112,633	4,069	27.7
2012	平成24年	98,228	100,233	4,061	24.7
2013	平成25年	108,478	109,353	3,941	27.7
2014	平成26年	120,021	117,208	3,722	31.5
2015	平成27年	141,168	141,168	3,641	38.8
2016	平成28年	124,942	129,474	3,849	33.6
2017	平成29年	123,566	125,194	4,091	30.6
2018	平成30年	134,487	132,761	3,987	33.3
2019	令和元年	144,417	142,283	4,198	33.9

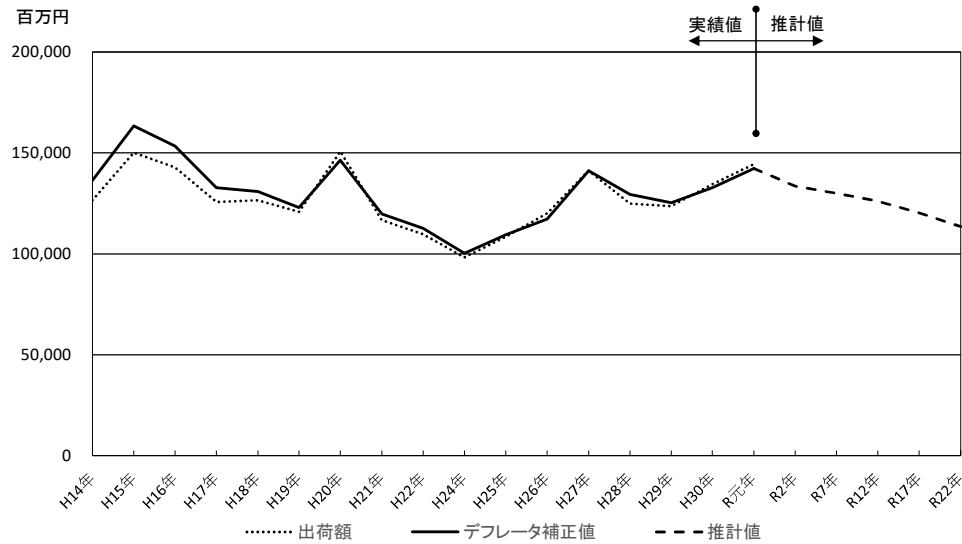
リーマンショック以降(2009～)の平均値を採用 31.1

工業出荷額の推計

西暦年	和暦年	小諸市 就業人口 (人)	就業地/常 住地就業 人口比率	就業地/常住 地就業人口比 率平均値	製造業 就業率	製造業 就業率 平均値	小諸市製 造業就業 人口(就 業地)	1人当り工 業出荷額 (百万円/ 人)	工業 出荷額 (百万 円)
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1990	平成2年	23,665							
1995	平成7年	24,469							
2000	平成12年	23,874	97.93%						
2005	平成17年	22,571	95.79%		22.37%				
2010	平成22年	20,266	96.36%		22.20%				
2015	平成27年	21,687	92.62%	95.68%	20.72%	21.76%		31.1	
2020	令和2年	20,614					4,293		133,512
2025	令和7年	20,070					4,179		129,967
2030	令和12年	19,476					4,056		126,142
2035	令和17年	18,573					3,868		120,295
2040	令和22年	17,527					3,650		113,515

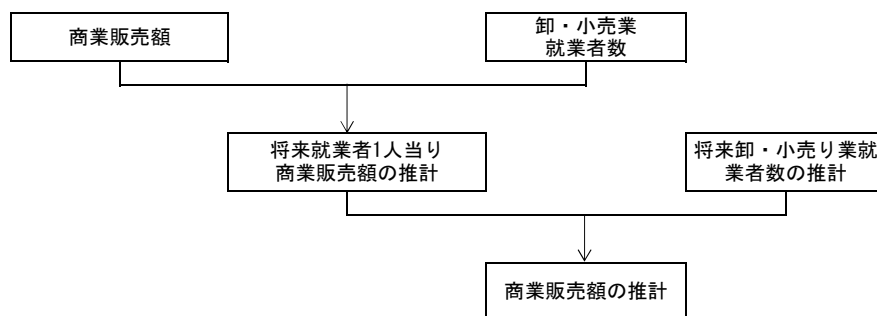
⑥=①×③×⑤
⑧=⑥×⑦

工業出荷額の推計



商業販売額の推計

商業販売額の推計は以下に示す方法でおこなった。



推計に必要な係数は以下の通りである。

出典：国勢調査

西暦年	和暦年	就業地 就業人口	常住地 就業人口	就業地/常住地 就業人口比率
2000	平成12年	23,380	23,874	97.93%
2005	平成17年	21,620	22,571	95.79%
2010	平成22年	19,528	20,266	96.36%
2015	平成27年	20,087	21,687	92.62%

平均値を使用 95.68%

出典：国勢調査

西暦年	和暦年	常住地就 業人口	卸・小売業就 業者数	卸・小売業 就業率
2000	平成12年	23,874	4,543	19.03%
2005	平成17年	22,571	3,584	15.88%
2010	平成22年	20,266	3,137	15.48%
2015	平成27年	21,687	3,236	14.92%

2005～2015の平均値を使用 16.33%

出典：商業統計

西暦年	年	商業販売額 (百万円)		就業者数 (人)	1人当り 販売額 (百万円/ 人)
		販売額	デフレーター 補正值		
1991	平成3年	243,396	258,108	3,861	66.9
1994	平成6年	215,434	220,506	4,179	52.8
1997	平成9年	196,680	197,668	3,550	55.7
1999	平成11年	212,332	212,758	4,301	49.5
2002	平成14年	171,661	176,063	3,556	49.5
2004	平成16年	77,778	80,019	3,492	22.9
2007	平成19年	100,945	103,853	3,329	31.2
2012	平成24年	70,350	73,129	2,770	26.4
2014	平成26年	73,907	74,503	3,236	23.0
2016	平成28年	88,835	88,924	3,883	22.9

2004年以降の平均値を採用 25.3

※デフレーター補正值：消費者物価指数(H27(2015)=100)
により販売額を割り戻した値

商業販売額の推計

西暦年	和暦年	小諸市 就業人口 (人)	就業地 /常住地 就業人口 比率	就業地/常住 地 就業人口 比率設定値	卸・小売 業就業率	卸・小売 業就業率 平均値	小諸市製 卸・小売 業就業人口 (就業 地)	1人当り 販売額 (百万円/ 人)	商業 販売額 (百万円)
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1985	昭和60年	22,664							
1990	平成2年	23,665							
1995	平成7年	24,469							
2000	平成12年	23,874	97.93%		19.03%				
2005	平成17年	22,571	95.79%		15.88%				
2010	平成22年	20,266	96.36%		15.48%				
2015	平成27年	21,687	92.62%	95.68%	14.92%	16.33%		25.3	
2020	令和2年	20,614					3,220		81,406
2025	令和7年	20,070					3,135		79,258
2030	令和12年	19,476					3,042		76,912
2035	令和17年	18,573					2,901		73,346
2040	令和22年	17,527					2,738		69,215

$$⑥ = ① \times ③ \times ⑤$$

$$⑧ = ⑥ \times ⑦$$

商業販売額の推計

